大総センターものぐらふ11

学生からみた東京大学 -3つの東大生調査から-



THE UNIVERSITY OF TOKYO
Center for Research and Development of Higher Education

東京大学 大学総合教育研究センター

大総センターものぐらふ No.11

学生からみた東京大学 - 3つの東大生調査から -

はしがき

東京大学大学総合教育研究センターの目的は、大学改革に関する基礎的調査・研究を行うとともに、東京大学における教育課程・方法の改善を支援することである。

ものぐらふ11にあたる本報告書では、東京大学の全学生を母集団とする3つの調査の比較分析の結果を報告する。東京大学の全学生を母集団とする調査はこれまで行われてこなかった。本報告書では、3つの異なる調査を比較検討することで、東京大学の学習環境や生活環境の様々な側面を明らかにすることに努めた。

本報告書は、文部科学省科学研究費基盤(B)『教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究』(平成23~26年度)(小林雅之研究代表)の成果の一部である。また、「学生生活実態調査の時系列分析」については、小島憲道副学長(前学生担当理事)から裁量経費の補助を受けた。厚く御礼申し上げたい。

本調査の成果は、これまでも折に触れて様々な形で学内外で公表されてきたが、このような形で公刊されることによって、わが国の大学の改善を考える方々に何らかのお役に立つことができれば、私たちにとって望外の喜びである。

平成24年3月1日

東京大学大学総合教育研究センター長 吉 見 俊 哉

140ものぐらふ11はしがきなど. indd 1 2012/02/16 15:02:06

目 次

第1章 東京大学の学生調査
1. 全国大学生調査
2. 達成度調査
3. 学生生活実態調査
第2章 学生から見た東京大学の教育
1. 学生から見た東京大学の教育の深さと広さ
2. 学生の前期・後期課程教育方式に関する評価
第3章 東大生の海外留学
1. はじめに
2. マクロデータからみた東大生の海外留学
3.『全国大学生調査』結果からみた東大生の海外留学
4.『達成度調査』から見る留学経験の意義
第4章 大学院生の所得階層別分析
1.一般世帯に比べて高所得層が多いが、低所得層も多い
2. 学部生に比べると大学院生の家計所得は低い
3. 全国の大学院生と比較してもそれほど家計所得には差はない
4. 博士課程と専門職課程も同じような傾向
5. 学生生活の相違
6. 本学を選んだ理由は低所得層ほど経済的理由が多い
7. 家庭からの仕送りには3倍以上の差がある
8. アルバイトをした理由は高所得層ほど学生生活を楽しむため
9. 現在の暮らし向きは低所得層で「たいへん苦しい方」が約3分の1
第5章 大学院生の就職に関する悩みの分析
1. 学生の特徴
2. 大学院入学の目的・理由との関連
3. 自身の研究成果についての満足度との関連
4. 将来の就職希望・就職の見通しとの関連
5. 期待する大学の対応

第6章 年齢構成及で	び社会人大学院学生に着目した分析	(
1. 年齢構成による	る類型の作成	(
2. 暮らし向き		(
3. 就職の見通しる	と大学への満足度	(
4. 悩み・不安		
第7章 学生生活実態	態調査の時系列分析	(
1. 学生生活実態誌	調査について	(
2. 学部生		(
3. 大学院生		(



序章 東京大学の学生調査

大学教育の質の保証と向上のため、学生調査が日本の大学においても盛んになってきている。教育の質の保証と向上のためには、何より大学の実態を把握し、それにもとづき改革を進めていく必要がある。学生調査もこうした大学の内部質保証のためのIR活動の一環として捉えられるようになってきた。

こうした視点から、学生調査を捉えるようになったのはごく最近である。それまで学生 調査は、教育の視点というより学生生活の福利厚生とりわけ学生に対する様々な支援のた めの基礎調査と位置づけられることが多かった。

本報告書では、東京大学の学生を母集団とする3つの調査をもとに分析を行い、東京大学の学生と教育の特徴を明らかにすることによって、大学改革の基礎に資する知見を得ることを目的としている。ただし、本報告の内容は、著者らの個人的見解であり、東京大学や学生生活実態調査室の見解ではないことをあらかじめお断りしておく。

以下で用いる3つの調査について、概要を簡単に紹介する。

1. 学生生活実態調査

東京大学の「学生生活実態調査」は、2011年度で60回を数える。60回も継続して同じような調査が実施されてきたのはきわめて珍しい。一つの大学に限定されているとはいえ、学生生活の変化を捉えることのできる貴重なデータである。

ただし、調査内容や調査方法は、かなり変更されている。これについては、第7章で詳細に検討する。2008年より学部学生(学士課程学生)と大学院生の調査を交互に実施することとなっている。現在の抽出率は学生の4分の1で、郵送法により実施している。調査結果は、毎年12月の東京大学広報に掲載される他、詳細なクロス集計表を含む報告書が作成されており、これらは東京大学のホームページからダウンロードできる。主な調査内容は、入学・進学・学業、就職、不安・悩み、家庭の状況、生活費の状況、通学・住居、奨学金、アルバイトとなっている。回収率は、2009年の大学院生調査で49.9%、2010年の学部生調査で42.6%となっている。

2. 達成度調査

東京大学・大学総合教育研究センターでは、教育企画室の委託を受け、2008年度より、 卒業時(学位記授与式の日)に卒業生に対する大学教育の達成度に関する調査を実施している。東京大学の卒業生に対する悉皆(全数)調査が行われるのは、初めてのことである。本調査は、東京大学の教育・研究環境の向上を目的として、学生に、東京大学の学習環境、学習経験や大学生活についてたずねるものである。調査結果は、大学総合教育研究センターで分析し、その結果を京大学の自己評価さらに教育研究の改善に活用することと

なっている。本報告書で分析の対象とする2009年度の調査は、平成22年3月に平成21年度の卒業生全員を対象として学位記授与式当日に自計式で実施され、回収率は約60%、有効回答数1,781名であった。調査結果は、毎年広報に掲載される。

主な調査内容は、入学前・入学時の学習に対する志向、身につけた能力、カリキュラムに対する評価、教員や学生との交流、学生生活、学習への取り組み方、教育や生活の満足度、生活時間、成績(自己評価)、卒業論文等への取り組み、教科外活動、進学振分け制度の評価、卒業後の進路と就職活動、海外経験と国際交流などとなっている。

3. 全国大学生調査

この調査は、文部科学省科学研究費学術創成研究「高等教育グランドデザイン策定のための基礎的調査」(金子元久研究代表、東京大学大学経営・政策研究センター)の一環として、学生の生活と学習を調査することを目的とした『全国大学生調査』として、2007年に実施されたものである。サンプルは127大学(288学部)、回答者48,232人、東京大学の回答者数は4,373人、全学部生の29.4%である。主な調査内容は、授業について、学び方、大学教育の評価、満足度、大学在学中の目標、大学の授業への取り組み方、卒業後の進路、就職の決定因、将来の仕事に対する希望、生活時間、友人関係、中学・高校での経験、高校卒業後のキャリア、入学試験、両親の最終学歴、不安・悩み、大学教育改革の評価などとなっている。なお、2009年には追跡調査が行われている。調査結果は、東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策センターのホームページからダウンロードできる。

このように、3つの調査の質問項目にはかなり共通のものがあるが、全く同一の質問であるものは一部である。こうした3つの異なる調査を分析することで、多角的に東京大学の学生と教育の実態を明らかにすることができると考えている。本報告書はその最初の試みである。

I

第1章 学生から見た東京大学の教育

1. 学生から見た東京大学の教育の深さと広さ

1.1. はじめに

教育の「深さ」と「広さ」は、教育における古典的なテーマである。高等教育の質的保証と改善を論じる際に重要な次元でもある。この大学教育の二つの重要な軸は、「専門(職業)教育」と「一般(教養)教育」、あるいは学問的教育と職業教育など類似の軸でも語られてきた。しかし、これらはいずれも重なり合う部分も多いが、まったく同一ではない。ここでは、この点に留意して、大学教育の深さと広さについて、専門教育(職業)と一般(教養)教育の対比を中心に、大学生からみた大学教育の深さと広さについて検討する。

在学中の学生は大学教育をどう見ているのか、大学教育に何を求めているのか、また在学中の経験を通じて何を身につけたか。いままで、教育の「深さ」と「広さ」について、カリキュラムの改善の視点から多く論じられたが、学生の学び方、在学中の目標などの主体的な要因、あるいはカリキュラム以外の教育側の要因などについて体系的な分析はきわめて不十分である。本節は科学研究費(学術創成研究)「高等教育グランドデザイン策定のための基礎的調査分析」(金子元久研究代表)の「全国大学生調査」および東京大学の「卒業生の教育達成度調査」の結果を用いて、研究型の東京大学を中心に学士課程教育の広さと深さに係る要因を分析することが目的である。

1.2. 大学教育の深さと広さ

学士課程の教育は大きく、専門(職業)教育と一般(教養)教育に分けることができる。前者は主として教育の「深さ」(Depth)、すなわち、一つの専攻分野で深い、高度な専門性の達成を目指す。これに対して、後者は主として、「広さ」(Breadth)、いわゆる、一つの専攻分野以外に一定の学問的な知識と素養を達成することをもとめる。

一つの専攻分野での専門知識、能力を身につけるために、幅広い知識教養が必要でもあるという考え方は古くからあったものである。ヨーロッパ中世以来、ギリシアのリベラル・アーツの自由七芸(文法、論理学、修辞学、算術、幾何、天文学、音楽)、中国の儒学の六芸(礼、楽、射、御、書、数)は、この典型的な例である。また、大学、特に専門性を強い、いわゆる研究型大学は、教育の幅の広さを強調する傾向が見られる。たとえば、日本の場合は、東京大学教養学部初代学部長、後総長にもなった矢内原忠雄教授は、東京大学の教養学部の意義についてこのように述べている「部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間としてかたよらない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探究の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」。中国でも、北京大学元学長(1916~1927)の蔡元培教授は「沟通文理、和為一科」を提唱した。また、儒教の経典の一つ『中庸』の「博学之、審問之、慎思之、明辯之、篤行之」(博

クコレヲ学ビ、審ラカニコレヲ問ヒ、慎ンデコレヲ思ヒ、明ラカニコレヲ弁ジ、篤クコレ ヲ行フ)から由来した北京大学の校訓(「博学、審問、慎思、明辯」)も、「博学」を重視 する思想を表わしている。

また、近年日中高等教育政策において、教養教育、教育の広さを強化する共通的な動きがみられる。日本の中央教育審議会「新しい時代における教養教育の在り方について(答申)」(2002年2月)は、大綱化以来の教養改革への批判、教養教育の「再構築」を強調した。答申は「各大学は、理系・文系、人文科学、社会科学、自然科学といった従来の縦割りの学問分野による知識伝達型の教育や、専門教育への単なる入門教育ではなく、専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法などの知的な技法の獲得や、人間としての在り方や生き方に関する深い洞察、現実を正しく理解する力の涵養など、新しい時代に求められる教養教育の制度設計に全力で取り組む必要がある」と述べた。一方、中国では、1999年1月公表した「21世紀に向かう教育振興行動計画」(国務院)は、素質教育(資質教育)を提唱し、この年に32の大学で大学生文化素質教育基地が設置された。

しかし、なぜいまは、「教養教育」、「素質教育」は強調されているのか、知識の高度化による専門分野の境界、グロバール化による国家境界の曖昧化などがその背景にあることはいうまでもない。高等教育のマス化、ユニバーサル化の中での大卒の就職難はその直接の原因のひとつと考えられる。

大学進学率は5割を超え、高等教育全体の進学率は7割を超えた日本は、就職率の低下に悩まされている。厚生労働省と文部科学省は、2011年春卒業予定の大学生の就職内定率(2010月1月1日現在)が62.5%で、前年同期を7.4ポイント下回ったと発表した。また中国では、1999年から高等教育の急速な拡大の結果として、2000年に入ってから大卒の就職状況は悪化し続けている。2009年に大学卒業生の就職率は68%と公的な発表がされているが、実際の状況はさらに深刻であるとも言われている。このような背景の下で、教育内容と仕事の内容のレリバンスが問われているのは不思議ではない。しかし、この際に、二つの方向性が見られる。一つは、専門教育をより強化する、ここでは、職業教育の意味合いも含まれている。もう一つ、一般教育をより強化し、多様な需要に対応できるようにする考え方がある。

では、学生側から大学教育をどうみているのか、あるいは何を求めているのは、とくに 高度の専門教育を行う研究型大学ではどういう特徴があるのか、まず、この点について見 てみる。

1.3. 学生から見た大学教育

データの説明

「全国大学生調査」は2006年から2007年にかけて実施された。日本全国127大学288学部が参加し、48,300名の大学生の回答を得た。東京大学の学生回答者数は、4,373名である。

学生から見た大学教育

表1-1の①から分かるように、意味があったと思う授業の特徴について、大学全体の傾向としては、実践的な知識より基礎知識の方が重視される傾向が見られる。これに対して、東京大学の学生の場合は、最先端の研究成果の披露、および学問の基礎、意義、将来の考え方などに関心がより強く、また、実践的、役に立つ知識技能に全国平均より関心が

弱いことが特徴である。

表1-1 学生から見た大学教育(%)

①意味のある授業

	全国計	東京大学
最先端の研究成果を披露してくれた	15.3	38.3
確実に学問の基礎を教えてくれた	55.4	64.6
学問の意義を教えてくれた	36.4	42.1
自身や将来の事を考えるきっかけ	37.0	46.8
教え方がうまかった	34.4	38.5
将来に役立つ実践的な知識や技能	49.8	32.4
資格取得に役立つ情報やテクニック	19.4	3.4

②これまでの授業経験

	全国計	東京大学
将来の職業に関連する知識や技能	59.6	45.5
専門分野の知識・理解	70.0	62.5
専門分野の基礎となるような論理的理解・知識	69.5	70.1
論理的に文章を書く力	42.9	30.7
人にわかりやすく話す力	37.8	22.0
外国語の力	36.2	37.6
ものごとを分析的・批判的に考える力	53.9	53.6
問題を見つけ解決方法を考える力	50.7	42.2
幅広い知識、ものの見方	60.4	63.9

③大学在学中の目標として

	全国計	東京大学
将来の仕事に活かせる能力を身につける	73.7	58.8
資格試験・公務員試験などに合格する	51.0	25.6
専門分野の知識・理解を深める	76.3	78.3
広い教養、ものの見方を身につける	75.4	79.1
自分の将来の方向をみつける	79.3	78.4
社会人になるまでの時間をエンジョイする	58.0	49.2

表1-1の②に、これまでの授業経験として、「専門分野の知識・理解」、「専門分野の基礎となるような論理的理解・知識」、「ものごとを分析的・批判的に考える力」、「幅広い知識、ものの見方」について、「役にたっている」と「ある程度役立っている」と思う学生は、全国平均と東京大学のいずれも高い割合を示している。しかし、「論理的に文章を書く力」、「人にわかりやすく話す力」について、肯定的な回答は両方ともやや低い割合である。東京大学の学生はとくに全国に比べ、論理的な理解・知識について経験がある者が多くなっている。それ以外の多くの項目では全国計より低いのが目立つ。

表1-1の③の大学在学中の目標として、「専門分野の知識・理解を深める」、「広い教養、ものの見方を身につける」、「自分の将来の方向をみつける」という項目については、「最も重要+重要」の割合が、全国と東京大学の学生のいずれも高い。しかし、「将来の仕事に活かせる能力を身につける」、「資格試験・公務員試験などに合格する」について、東京大学の学生は肯定的な回答の割合は全国計と比べれば低いことが分かる。

以上の三つの側面から、専門知識・技能、あるいは一般知識の獲得についての教育効果、あるいは自ら求めるものについて、の特徴を概観した。全国大学平均、東京大学とともに実践的知識より基礎知識の方が意味のある授業として評価されている。しかし、東京大学の学生では、最先端の研究成果の披露については、意味があるとしているものの、学問の基礎、実践的、役に立つ知識や技能について、意味がある授業と評する傾向が少ない。また、専門的分析の基礎となるような論理的理解、知識以外の授業経験は少ない。さらに、「将来の仕事に活かせる能力を身につける」、「資格試験・公務員試験などに合格する」という実用性についても大学在学中の目標としていない点に特徴がある。

1.4. 「深さ」と「広さ」との関連要因

では、学生の「将来の職業に関連する知識や技能」と「幅広い知識、もののみかた」という実力の獲得の関連要因は何なのか、この点について、東京大学を例として、「教育側」と「学び側」との二つの側面に分けて見てみる。

ここでは、上述の二つの側面の実力を能力の「深さ」と「広さ」を表わす指標(従属変数)として、教育側と学習側に分けて、回帰分析を行い、その関連要因を検討する。

まず、教育側の要因としての①意味がある授業の特徴、②授業についての評価の質問項目③自大学への評価の各項目を独立変数として回帰分析を行った。表1-2に示すように、それぞれ幅の広さと深さに関連すると予想される変数が有意となっている「①意味がある授業の特徴」として、「最先端の研究成果を披露してくれた」、②「授業についての評価」に関して、「問題発見・解決力」、③自大学への評価について、「専門の理論を深く教育」、「専門的基礎知識・考え方」の要因は、「深さ」と「広さ」の両者に有意なプラス的な影響を与えていることが注目される。

表 1-2 「深さ」と「広さ」との関連要因の回帰分析(1)(%)教育側

	「深さ」	「広さ」
①意味がある授業の特徴		
(定数)	1.047	1.836
最先端の研究成果披露	.052	.126
学問の基礎を教える	.025	033
社会や現実と学問の意義との関わり教える	.007	.079
実践的な知識・技能教える	.076	.025
資格取得に役立つ情報・テクニック教える	.115	004
自分自身や将来を考えるきっかけ	.010	.065
現在の学年	.103	.043
理系	037	115
性別	.118	.128
優(A)の割合	.034	.020
②授業についての評価		
(定数)	.482	.861
職業に役立つ知識・技能	.195	007
専門の知識・理解	.062	.002
専門の理論的理解	032	.022
わかりやすく話す力	.083	.022
外国語の力	.024	.046
分析的・批判的力	008	.017
問題発見・解決力	.045	.046
幅広い知識・視野	015	.233
現在の学年	.067	.056
理系	039	032
性別	.100	.154
優(A)の割合	.025	.010
③自大学への評価		
(定数)	.754	1.310
専門の理論を深く教育	.040	.080
職業にすぐ役立つ教育	.108	037
専門的基礎知識・考え方	.076	.051
幅広い教育	006	.153
現在の学年	.099	.055
理系	055	104
性別	.106	.142
優(A)の割合	.032	.016

(注:現在の学年、理系、性別、成績の変数をコントロールするためにモデルに加えた、分析しない。また 塗りつぶしたセルの係数は10%水準で有意、決定係数やF検定の結果は省略した)。

表 1-3 「深さ」と「広さ」との関連要因の回帰分析(2)(%) 学習側

①学び方	深さ	広さ
(定数)	.929	1.691
〔授業の取り方〕	029	.039
(A) 指定がいい⇔(B) 好きにとりたい	023	.000
(A) 教えてほしい⇔(B) 自分で	.022	.063
〔授業の内容〕	.018	.015
(A) 全部教えて⇔ (B) 単なるきっかけ	.010	.010
〔授業のレベル〕	.056	.043
(A) 合わせて⇔ (B) チャレンジング	,,,,	
〔学びの種類〕 (A) ちょの (B) ※# 4	.048	077
(A) 広く⇔ (B) 深く 現在の学年	.102	050
理系	013	.050
性別		086
1 11 1	.100	.118
優(A)の割合	.028	.016
②在学中の目標	020	010
仕事に役立つ能力を身につける	.038	010
資格・公務員試験に合格	.029	.013
専門の知識・理解深める	.029	049
広い教養・視野を身につける	029	.105
自分の将来の方向見つける	054	029
社会人になるまで楽しむ	005	033
有意義な人間関係築く	.002	.022
現在の学年	.116	.048
理系	035	088
性別	.103	.121
優(A)の割合	.035	.021
③生活時間		
(定数)	1.526	.799
学期中		
授業出席率	.018	.018
授業・実験	.017	.008
授業・実験の準備・復習・課題	.036	.035
卒研・卒論	.006	002
授業と関係ない学習	.044	.055
サークル・クラブ活動	014	023
バイト・仕事	032	.017
休暇中		
学習	002	.016
サークル・クラブ活動	.025	.020
バイト・仕事	.022	015
現在の学年	.041	.101
理系	238	.052
性別	.174	.051
優(A)の割合	.017	.032

(注:現在の学年、理系、性別、成績の変数をコントロールするためにモデルに加えた、分析しない。また 塗りつぶしたセルの係数は10%水準で有意、決定係数やF検定の結果は省略した)。

また、学習側の要因として、表 1-3 に示すように、①学び方、②在学中の目標、③生活時間の各項目を独立変数として回帰分析を行った。①学び方の項目として、「授業の取り方について、(A) 指定がいい⇔(B) 好きにとりたい」、「学びの種類について(A) 広く⇔(B) 深く」、②在学中の目標の項目として、「広い教養・視野を身につける」ことは、「深さ」と「広さ」に、異なる有意な影響を与えている。これは、当然予想される結果である。

①学び方の項目として、「授業はむずかしくてもチャレンジングの方がいい」、③生活時間の項目の中での「授業と関係ない学習」の時間が長いほど、「深さ」と「広さ」の両者にプラス的な影響を与えている。

上述のように、「深さ」と「広さ」の両者にプラス的な影響を与えるものがあることが注目される。両者に逆の影響を与えているものや片方に影響を与えているものもある。

1.5. 教育的効果

そこで、「幅広い知識・視野」と「職業に役立つ知識・技能」を二つの軸にして、クロスして(表1-4)、この両者に関する能力はいずれも身につけたと思った学生をタイプ I に、前者を否定、後者を肯定する学生をタイプ II に、前者を否定、後者を否定する学生をタイプ II に、前者を否定する学生をタイプ II に、両者を否定する学生をタイプ II に、両者を否定する学生をタイプ II の学生は9.0%、タイプ II は僅か3.8%、タイプ III は30.4%、タイプ IV は56.8% となっている。

幅広い知識・視野 否定 肯定 タイプI 業に役立つ知識 タイプⅡ (深) (深×広) 3.8% 定 9.0% 否 タイプIV タイプⅢ(広) 56.8% 30.4% 技能 定

表 1 - 4 学生のタイプ

さらに、学生タイプの学年別の分布を見てみれば、図1-1のように、学年が上がることにつれて、タイプIVは大幅に減っている。これに対して、タイプ I、II、IIIは増加した、その中に特に、タイプ I とタイプ II の変化は大きいことが明らかである。

先の回帰分析でも、生活時間を除いて、すべてのモデルで、学年の進行につれて、深さ と広さが高まっていることが示されている。



図 1-1 学生タイプの変化

1.6. まとめ

教育の質的保証と改善を議論する場合には、学生にどのような「深さ」あるいは「広さ」の知識、能力、そしてどのように身につけたか、きわめて重要な問題である。いままで、この問題に対して主にカリキュラム、教育方法の改善など教育側、あるいは大学教育と仕事とのマッチングの仕方に焦点を当ててきた。しかし、教育のプロセスは極めて重要である。どういう効果の授業を実施しているか、また学生はどういう学びかた、生活時間をとっているか、在学中にどういう目標を持っているか、という学習側の要因も重要である。教育の効果は、教育側と学習側の相互作用によって左右される。これまでの分析の結果は、大学教育にとって、学習のプロセスの重要性を明らかにしたと言えよう。

また、「深さ」と「広さ」に影響する異なる要因があれば、両者にプラス的に働く機能を持っていることも大変興味深いことである。特に、問題の発見と解決力、チャレンジングな学び方、授業と関係ない学習が幅の広さと深さの両方に影響していることは予想できるが、先端の研究成果の披露、専門的知識・考え方が両方に効果があることがきわめて注目される。

本節は、表題の問題関心に基づいての初期的な分析である、さらなる体系的な分析がこれからの課題である。

2. 学生の前期・後期課程教育方式に関する評価

大学教育の幅の広さと深さをどのように学生に修得させるか、様々な方法が試みられている。オックスプリッジのカレッジと専門学科の組み合わせや、アメリカのリベラルアーツカレッジと大学院の組み合わせなどは、その一例である。東京大学の学士課程教育の大きな特徴は、前期課程2年と後期課程2年に明確に分かれている点にある。最初の2年間(前期課程)は主として教養教育を学び、その後に、各人の適性や志望に従って10学部にわたる50の学科等(後期課程)に進学するという柔軟な仕組みを取っている。学生が大学入学後の学習と自己形成の結果として進学先を決める「進学振分け」は、レイト・スペシャリゼーション(late specialization)という教育理念に基づいたものであり、東京大学の

教育の大きな特徴である。大学の調査によっても、東京大学を志望した動機は「入学後に 進路を選べるから」と答えた学生が多く、この制度が学生の間でも幅広い支持を得ている。

前期課程では、将来どのような専門分野に進んでも通用する基礎、専門的なものの見方や考え方の基本を学ぶ。さらに、前期課程の教養教育のもうひとつの重要な目的は、広い観点から学問の多様性と奥深さを学習し、特定の専門分野に偏らない総合的な視点や柔軟な理解力を獲得することである。このように前期課程において幅広いリベラル・アーツ教育(liberal arts education)を行い、基礎力を構築していくところに大きな特徴がある。そこで培った学問的力量を裏づけとして、3年生から進学する学科を自ら模索・決定し、後期課程の高度な専門教育に進む。

後期課程では、専門学部に進学し、それぞれの学問領域の最先端の深い知識を習得する。 それぞれの学部学科では、多様でハイレベルな授業を展開して学生たちの才能に磨きをか け、各分野の最先端へと導くことが意図されている。

なお、現在では、前期課程の2年次冬学期から専門学部の授業を一部履修することになっている。また、後期課程においても、前期課程の教養教育科目を履修することが可能である。

このように、東京大学の学士課程教育の大きな特徴は、前期課程と後期課程が明確に分けられた教育課程にある。このような教育課程の編成方式について、東京大学の学生がどのような評価をしているのか、卒業時の学生の調査の結果からみる。

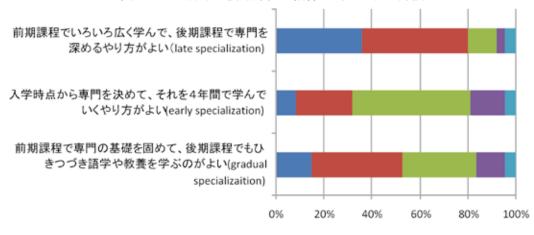


図1-2 前期・後期課程の教育方式に対する評価

(出典) 東京大学「大学教育に対する達成度調査」2009年

ここでは、図1-2のように、幅の広さと深さに関連して、3つの教育課程編成方式について、学生の評価をたずねた。その結果、現行方式である「前期課程でいろいろ広く学んで、後期課程で専門を深めるやり方がよい」というレイト・スペシャリゼーション(late specialization)方式について、「とてもそう思う」が約3分の1、「まあそう思う」

■ 1 とてもそう思う ■ 2 まあそう思う ■ 3 あまりそう思わない ■ 4 ぜんぜんそう思わない ■ 無回答

¹ この「大学教育に対する達成度調査」は、2009年3月に卒業生に対して実施された悉皆調査である。回答者は、2,017名、回収率は40%である。

が4割強で、合わせて約8割の学生が現行方式を評価している。これに対して、「入学時点から専門を決めて、それを4年間で学んでいくやり方がよい」という、アーリー・スペシャリゼーション(early specialization)を望む学生は、約3割にすぎず、現行のレイト・スペシャリゼーション(late specialization)を評価する学生が約3分の2となっている。ただし、「前期課程で専門の基礎を固めて、後期課程でも引き続き語学や教養を学ぶのがよい」という、いわば両者の中間の漸進的なスペシャリゼーション(gradual specialization)方式を評価する学生も過半数に達しており、東京大学の学士課程教育全体については、まだ検討する余地があると考えられる。なお、既に述べたように、現在でも後期課程で語学や教養科目は履修することができる。

これら3つの教育課程編成方式について、学生の評価は必ずしも整合性がとれているわけではない。たとえば、表1-5のように、「前期課程でいろいろ広く学んで、後期課程で専門を深めるやり方がよい」を支持する学生が、「入学時点から専門を決めて、それを4年間で学んでいくやり方がよい」を支持しないわけではない。ただし、両者の相関係数で見れば、-0.459の負の相関が見られる。

表1-5 2つの進学振分け制度の評価の関連

Q23B 入学時点から専門を決めて、それを4年間で学んでいくやり方がよい あまりそう ぜんぜんそ

		とてもそう思う	まあそう思う	思わない	う思わない	合計
Q23B 前期課程でい	とてもそう思う	2.7%	3.2%	19.4%	14.2%	39.5%
ろいろ広く学んで、	まあそう思う	1.6%	11.8%	27.5%	4.2%	45.1%
後期課程で専門を深	あまりそう思わない	3.2%	5.8%	2.1%	0.3%	11.5%
めるやり方がよい	ぜんぜんそう思わない	2.5%	0.4%	0.3%	0.6%	3.9%
合計		10.0%	21.2%	49.3%	19.4%	100.0%

この点に留意して、それぞれの教育課程編成方式と関連の深い質問項目をあげると表 $1-6\sim9$ のようになる。なお、表 $1-6\sim9$ では Pearson の積率相関係数を示したが、 3 つの教育課程編成方式の支持をはじめ、ほとんどの項目が 4 件法のため、相関係数はあまり高くならない。このため、 3 つの教育課程編成方式について、それぞれの質問項目を分散分析し、正あるいは負の相関関係もチェックしている(表は省略)。

まず「前期課程でいろいろ広く学んで、後期課程で専門を深めるやり方がよい」という現行方式の支持は、表1-6のように、「大学での授業はやりたいことに密接に関わっていると考えていた」「授業を通じてやりたいことを見つけたいと考えていた」「入学前から、受験勉強を超えて、アカデミックな知識や思想を勉強」と正の相関が見られる。

表1-6 進学振分け制度の評価とその他の質問項目との関連 その1

我 0 進子級ガリ制度の計画とこの他の負的項目との	·	. 00 1	
Q23A. 前期課程でいろいろ広く学んで、後期課程で専門を深めるやり方がよいQ23B. 入学時点から専門を決めて、それを4年間で学んでいくやり方がよいQ23C. 前期課程で専門の基礎も固めて、後期課程でもひきつづき語学や教養を学ぶのがよい	Q23 A	Q23B	Q23C
	Pears	on の相関	係数
Q6A. 大学に入ってからやりたいことが明確に決まっていた	007	.109**	.031
Q6B. 大学での授業はやりたいことに密接に関わっていると考えていた	.086**	.055*	.061**
Q6C. 授業を通じてやりたいことを見つけたいと考えていた	.161**	049*	.042
Q6D.入学前から、受験勉強を超えて、アカデミックな知識や思想を勉強	.057*	.032	.075**
Q6E. ネイティブの先生に語学を習っていた	.029	.056*	.075**
Q7A. 学科・課程の専門領域について最先端の研究を含めた理論的な理解	.087**	.032	009
Q7B. 専門の枠を超えた所属する学部に共通する様な基本的知識・考え方	.157**	083**	.037
Q7C. 専門領域を越えた、幅広い知識やものの見方	.186**	095**	.104**
Q7D. 自分なりに学問を俯瞰すること	.128**	063**	.073**
Q7E. 将来の方向性	.081**	017	.021
Q8A. 社会に出てすぐに役に立つような知識や能力	.057*	.039	.021
Q8B. 問題を設定して、体系的に分析する能力	.095**	038	.034
Q8C. 論理的な文章をまとめる能力	.100**	038	.032
Q8D. 自分の考えを人に伝える能力	.121**	039	.054*
Q8E. 人間関係をうまく保つ能力	.102**	037	.069**
Q8F. 外国語の論文や本を読む能力	.048*	021	.028
Q8G. 外国語でコミュニケートする能力	.069**	.025	.060**
Q8H. 自ら企画を立て、実現させていく能力	.081**	035	.076**
Q8I. ITを利用する能力	.051*	030	.037
Q9A. カリキュラムは、きちんと体系化されていた	.129**	.006	027
Q9B. 必修科目が多く、かえって自分のやりたいことができなかった	018	.094**	.033
Q9C. 自由すぎて、なにをどう勉強すればよいかわからなかった	013	.114**	.123**
Q9D. カリキュラムのアップデートがされていなかった	013	.057*	.072**
Q9E. 専門領域の全体が理解しづらかった	028	.081**	.086**
Q10A. 所属学科・コースの教員の指導は十分だった	.074**	.025	.016
Q10B. 優れた教員の考え方や生き方に触れた	.076**	015	.020
Q10C. TA (ティーチング・アシスタント) が機能していた	.030	.070**	047*

また、身につけた能力については、すべての項目と正の相関が見られる。さらに、学習環境についても、表1-7のようにネガティブな項目とは関連が見られず(負の相関であるが有意ではない)、「TA(ティーチング・アシスタント)が機能していた」と「本当に困ったとき十万円貸してくれる友達がいる」以外の学習環境の評価とはすべて正の相関となっている。「大学の途中でやる気が削がれてしまった」とは負の相関で、「授業外の教員との接触」以外の満足度とも正の相関がみられる。また表1-8のように「積極的に留学したい」「留学プログラム等の機会を充実させてほしい」「留学生との交流機会を充実させてほしい」「コミュニケーションに力を入れた語学学習の機会を充実してほしい」と大学への要望とも正の相関がみられる。

表1-7 進学振分け制度の評価とその他の質問項目との関連 その2

Q23A. 前期課程でいろいろ広く学んで、後期課程で専門を深めるやり方がよいQ23B. 入学時点から専門を決めて、それを4年間で学んでいくやり方がよいQ23C. 前期課程で専門の基礎も固めて、後期課程でもひきつづき語学や教養を学ぶのがよい	Q23A	Q23B	Q23C
	Pears	L on の相関	└────── 昼係数
□ Q 1 1 A. 入学時点に戻るとしたら、いまの専門を選ぶ	.084**		
Q11B.この大学、学部、学科を後輩にすすめる		071**	
Q11C.アカデミックな雰囲気の中に自分を置いた	.120**		.011
Q 1 1 D. 自主勉強会など自分の興味ある学習をする機会を得られた	.050*	.047*	.047*
Q11E. 自分なりのものの考え方を得られた	.118**		.062**
Q11F.一つのことに没頭して取り組んだことがある	.058*	033	.034
Q11G.本当に困ったとき十万円貸してくれる友達がいる	.023	.007	.041
Q11H.議論したり考えたりする友達を得られた	.069**	042	.049*
Q11Ⅰ. 優れた友人に感心したり感化されたりした	.089**	088**	.036
Q11J.よく自分の専門以外の本を読んだ	.161**	126**	.091**
Q 1 1 K. 社会評論や思想/自然科学の雑誌を読んだ	.108**	053*	.062**
Q 1 1 L. 趣味やスポーツなどが充実した	.090**	.002	.043
Q 1 1 M. 要領よく、知識を身につけることができる	.054*	.000	.042
Q11N. 国立大で税金で教育を受けたという意識がある	.103**	056*	.033
Q12A. 大学の途中でやる気が削がれてしまった	070**	.089**	.085**
Q 1 2 B. 専門用語などが説明なしに使われ、授業についていけなかった	001	.062**	.046*
Q12C.専門課程を修得するだけの能力や前提となる知識を欠いていた	.004	.048*	.050*
Q12D. 勉強したい専門がなかった	039	.074**	.045
Q12E. 就職活動に時間をさきすぎた	.003	.096**	.081**
Q 1 3 A. 大学生活全般	.156**	050*	.001
Q 1 3 B. 前期課程で学んだこと	.337**	137**	.082**
Q 1 3 C. 後期課程で学んだこと	.100**	.027	012
Q 1 3 D. 授業外での教員との接触	.021	.070**	006
Q 1 3 E. 図書館などの学習施設	.079**	.001	.035
Q 1 3 F. 実験・実習などのための施設	.093**	.022	014
Q 1 3 G. 就職指導	.058*	.064**	007
Q 1 3 H. 卒業後の進路	.138**	056*	.030
Q 1 3 I. 学習・生活面でのカウンセリング	.089**	.036	.004
Q 1 3 J. 学習以外の大学での経験	.116**	027	.064**

進学先との関連では、表1-8のように「進学先を希望通りに決めることができた」と正の相関だが、「途中で興味が変わって進学希望を考え直した」とも正の相関となっており、現行方式によって、進路を変更できることが現行方式の支持の理由になっていると考えられる。卒業後の進路についても、表1-9のように「満足のいく進路決定ができた」と正の相関があり、全体として、肯定的な評価が高くなっている。こうして現状の評価が高いことが、現行方式を支持する要因となっていると見られる。

表1-8 進学振分け制度の評価とその他の質問項目との関連 その3

Q23A. 前期課程でいろいろ広く学んで、後期課程で専門を深めるやり方がよいQ23B. 入学時点から専門を決めて、それを4年間で学んでいくやり方がよい	Q23A	Q23B	Q23C
Q23C. 前期課程で専門の基礎も固めて、後期課程でもひきつづき語学や教養を学ぶのがよい	WZ3A	QZ3D	Q23C
	Pears	l on の相属	」 関係数
Q 1 5 A. 他学部聴講をしたことがある	.056*	026	.083**
Q15B. 他学科の科目の聴講をしたことがある	.045	029	.063**
Q 1 6 A. 卒業論文/研究を行った	013	041	032
Q16B. 卒業論文/研究は自分にとって意味があると思う	.024	052*	027
Q 1 6 C. 貸与奨学金を受けていた	023	.036	.030
Q16D. 東大で語学以外の英語による授業を受講した	.021	023	.008
Q16E. 東大のスペシャル・イングリッシュ・レッスンを受講した	.032	.008	.042
Q 1 6 F. 学内の留学生とのつきあいがある	003	.007	036
Q16G. それ以外の国際交流活動を行った	.043	025	.042
Q16H. 英会話などの語学の学校に通った	.040	016	.019
Q16Ⅰ. 資格取得のためにダブルスクールに通っていた	013	.031	.059*
Q 1 6 J. インターンシップ・プログラムに参加した	017	.033	.031
Q16K. 語学勉強のためにラジオ、TV、映画の視聴をした	.070**	070**	.082**
Q 1 6 L. 海外に行った経験がある	.047*	049*	.033
Q16M. 海外での研究・調査等や国際会議等に参加した	.027	.011	.020
Q16N. 海外ボランティアに参加した	002	020	.017
Q 1 7 1 学問的な交流があった人 教員	031	.009	.045
Q 1 7 2 学問的な交流があった人 先輩	003	.015	.055*
Q 1 7 3 学問的な交流があった人 同輩	043	.022	.006
Q 1 7 _ 4 学問的な交流があった人 後輩	052*	.007	010
Q 1 7 _ 5 学問的な交流があった人 留学生/外国人	023	.018	.037
Q 1 8. 成績について 優(A)の割合	028	.067**	.004
Q 1 9 A 短期留学	032	.060*	024
Q 1 9 B 長期留学	.005	012	034
Q20. TOEFLやTOEIC等のテストの受験有無【TOEFL】	050*	013	.000
Q 2 0. TOEFLやTOEIC等のテストの受験有無【TOEIC】	058*	.007	108**
Q21A. 積極的に留学をしたいと考えていた	.067**	.023	.093**
Q21B. 留学プログラム等の機会を充実させてほしい	.095**	016	.170**
Q21C. 留学生との交流機会を充実させてほしい	.119**	038	.189**
Q21D. コミュニケーションに力を入れた語学学習の機会を充実してほしい	.106**	032	.188**
Q21E. 語学力の問題で留学をあきらめた	.017	.101**	.079**
Q21F. 経済的な問題で留学をあきらめた	.041	.082**	.135**
Q21G. 大学の年間スケジュールや大学院/就職試験が留学の妨げとなった	.037	.018	.121**
Q21H.後期課程の語学教育は今のままでは不十分だ	.058*	003	.227**
Q22A. 進学先を希望通りに決めることができた	.102**	013	.013
Q22B.途中で興味が変わって進学希望を考え直した	.099**	.002	.013
Q 2 2 C. 進学先は進学前にイメージしていた通りだった	.075**	.059*	.004

これに対して、「入学時点から専門を決めて、それを 4 年間で学んでいくやり方がよい」という現行方式とは逆の一般の大学で広く行われている教育課程編成方式の支持は、身につけた能力では、表 1-6 のように「専門の枠を超えた所属する学部に共通する様な基本的知識・考え方」「専門領域を越えた、幅広い知識やものの見方」「自分なりに学問を俯瞰すること」という幅広いものの見方に関して、負の相関があり、あまり身につけていないと評価している。

表1-9 進学振分け制度の評価とその他の質問項目との関連 その4

Q23A. 前期課程でいろいろ広く学んで、後期課程で専門を深めるやり方がよいQ23B. 入学時点から専門を決めて、それを4年間で学んでいくやり方がよいQ23C. 前期課程で専門の基礎も固めて、後期課程でもひきつづき語学や教養を学ぶのがよい	Q23A	Q23B	Q23C
	Pears	on の相関	具係数
Q 2 3 A. 前期課程でいろいろ広く学んで、後期課程で専門を深めるやり方がよい	1.0**	459**	.051*
Q23B. 入学時点から専門を決めて、それを4年間で学んでいくやり方がよい	459**	1.0**	.088**
Q23C. 前期課程で専門の基礎も固めて、後期課程でもひきつづき語学や教養	.051*	.088**	1.000**
を学ぶのがよい			
Q 2 4.4月からの予定	.037	.014	.072**
就職/進学	.002	.023	.098**
Q 2 5 A. (有無) 民間企業への就職活動・就職情報サイトへの登録	.023	.001	.100**
Q25B.(有無)民間企業への就職活動・会社の説明会への参加	.020	.002	.092*
Q 2 5 C. (有無) 民間企業への就職活動・面接	.027	044	.112**
Q 2 5 D. (有無) 民間企業への就職活動・内定時期	.055	052	.071
Q26A. 進路を決める際、大学の先生に意見を聞いた	.056*	.028	.039
Q26B. 進路を決める際、大学の先輩に意見を聞いた	.082**	.005	.010
Q26C. 進路を決める際、研究室のつながりが役に立った	.022	.057*	040
Q 2 6 D. 大学の進路相談の機会が役に立った	.055*	.103**	.070**
Q26E. リクナビなどの情報サイトが役に立った	003	.133**	.094**
Q26F. 就職活動のために勉強の時間がとれなかった	001	.116**	.096**
Q26G. 満足のいく進路決定ができた	.095**	066**	.017
Q26H. 厳しい就職活動となった	014	.135**	.094**
Q26I.経済状況を考えて進路を変更した	011	.139**	.097**
短期留学経験	.029	058*	.034
長期留学経験	001	.003	.036

また、「必修科目が多く、かえって自分のやりたいことができなかった」「自由すぎて、なにをどう勉強すればよいかわからなかった」「カリキュラムのアップデートがされていなかった」「専門領域の全体が理解しづらかった」とネガティブな項目と正の相関関係があり、これが現行方式ではなく、「入学時点から専門を決めて」という方式を支持する理由になっていると思われる。同じように、表1-7のとおり「自分なりのものの考え方を得られた」「優れた友人に感心したり感化されたりした」「よく自分の専門以外の本を読んだ」「社会評論や思想/自然科学の雑誌を読んだ」と負の相関を示しており、現行方式では学習の成果があまり得られなかったと見られる学生がこの方式を支持している。当然ながら、「大学生活全般」や「前期課程で学んだこと」の満足度も低くなっている。表1-8のように「卒業論文/卒業研究も自分にとって意味がある」という項目に負の相関で、「語学の問題で留学をあきらめた」とか「経済的な問題で留学をあきらめた」という項目で正の相関というように、ネガティブな項目と関連が強くなっている。

また、表1-9のように就職関連の項目と相関が高いことも特徴である。「進路を決める際、研究室のつながりが役に立った」「大学の進路相談の機会が役に立った」「リクナビなどの情報サイトが役に立った」と正の相関があり、肯定的な評価が見られる反面、「就職活動のために勉強の時間がとれなかった」「厳しい就職活動となった」「経済状況を考えて進路を変更した」と正の相関があり、「満足のいく進路決定ができた」と負の相関がみられ、就職問題とこの教育課程編成方式の支持と関連が強いことがわかる。

最後に「前期課程で専門の基礎も固めて、後期課程でもひきつづき語学や教養を学ぶのがよい」という教育課程編成方式は、表1-6のように「入学前から、受験勉強を超えて、アカデミックな知識や思想を勉強」「ネイティブの先生に語学を習っていた」と正の相関が高く、「専門領域を越えた、幅広い知識やものの見方」「自分なりに学問を俯瞰すること」と身につけた能力とも正の相関が高くなっている。また、「自分の考えを人に伝える能力」「人間関係をうまく保つ能力」「外国語でコミュニケートする能力」「自ら企画を立て、実現させていく能力」とも正の相関となっている。

身につけた能力の自己評価が高いのは、現行方式の支持する者と同一の傾向であるが、 相違もある。すなわち「自由すぎて、なにをどう勉強すればよいかわからなかった」「カ リキュラムのアップデートがされていなかった」「専門領域の全体が理解しづらかった」 と言ったネガティブな項目とも正の相関がみられ、これは現行方式の評価の場合には、関 連が見られなかったことと異なっている。同様のことは、表1-7のように「大学の途中 でやる気が削がれてしまった」「専門用語などが説明なしに使われ、授業についていけな かった」「専門課程を修得するだけの能力や前提となる知識を欠いていた」「就職活動に時 間をさきすぎた」と言った項目とも正の相関を示している点にもあらわれている。これら は、現行方式の支持とは関連が見られず、「入学時点から専門を決めて、それを4年間で 学んでいくやり方がよい」という方式と正の相関を示している。さらに、表1-8のよう に「積極的に留学をしたいと考えていた」「留学プログラム等の機会を充実させてほしい」 「留学生との交流機会を充実させてほしい」「コミュニケーションに力を入れた語学学習の 機会を充実してほしい」「語学力の問題で留学をあきらめた」「経済的な問題で留学をあき らめた」「大学の年間スケジュールや大学院/就職試験が留学の妨げとなった」「後期課程 の語学教育は今のままでは不十分だ」といずれも正の相関を示している。この方式を支持 する者は、現行方式と逆の方式の折衷的な方式を支持しているが、積極的に大学生活にコ ミットしようとしており、何らかの理由でそれが十分可能でないために、現行方式よりこ の折衷的な方式を支持していると見られる。

この方式の支持者が2つの対極的な方式の折衷的な方法を支持しているとことは、現行方式とこの方式の支持、「入学時点から専門を決めて、それを4年間で学んでいくやり方がよい」とこの方式のいずれも正の相関を示している点にもあらわされている。

さらに、表1-9のように就職者学校の方式を支持する割合が高く、就職関連の項目と正の相関を示している。すなわち「大学の進路相談の機会が役に立った」「リクナビなどの情報サイトが役に立った」反面、「就職活動のために勉強の時間がとれなかった」「厳しい就職活動となった」「経済状況を考えて進路を変更した」とも正の相関を示しており、これは、「入学時点から専門を決めて、それを4年間で学んでいくやり方がよい」を支持する者と同じ傾向である。

しかし、こうした単相関だけの分析では、擬似相関が排除できない。そこで、それぞれいくつかの項目を説明変数とする重回帰分析を行った。先の表1-6から表1-9のように、関連する質問項目が多数あるので、いくつかの質問項目を説明する変数とする5つのモデルを作成し、個々のモデルで有意な関連が見られた質問項目をまとめてさらに1つのモデルにまとめた。5つのモデルの分析結果については省略し、最終的なモデルの重回帰分析の結果を表1-10に示す。これまでの分析結果のうち、とくに有意な変数を示してい

るといえよう。すなわち現行のlate specialization方式を支持する要因として大学入学以前の準備(レディネス)が強く関連している。また、現行方式を支持する学生は、他学部聴講や留学生との交流に積極的と言える。興味深いのは、「進学先を希望通りに決めることができた」と正の相関を持つのは当然としても、「途中で興味が変わって進学希望を考え直した」とも正の相関を示していることである。これは現行方式の特徴である進路変更の可能なことが支持の理由であることを示している。

表 1-10 進学振分け制度の評価に関する重回帰分析

	Q23A	Q23B	Q23C
Q1. 文理系別	-0.126***	0.108**	0.204***
Q 3. 性別	-0.095**	0.167***	-0.089
Q6A.大学に入ってからやりたいことが明確に決まっていた	-0.047**	0.099***	
Q6B. 大学での授業はやりたいことに密接に関わっていると考えていた	0.048***		0.053**
Q6C. 授業を通じてやりたいことを見つけたいと考えていた	0.087***		0.018
Q6D. 入学前から、受験勉強を超えて、アカデミックな知識や思想を勉強		0.017	0.05**
Q6E. ネイティブの先生に語学を習っていた		0.037*	
Q7A. 学科・課程の専門領域について最先端の研究を含めた理論的な理解			-0.054
Q7B. 専門の枠を超えた所属する学部に共通する様な基本的知識・考え方	0.107***	-0.048	
Q7C. 専門領域を越えた、幅広い知識やものの見方		-0.094**	0.102***
Q7D. 自分なりに学問を俯瞰すること		-0.033	
Q7E. 将来の方向性	0.012	0	
Q8A. 社会に出てすぐに役に立つような知識や能力		0.065**	
Q8B. 問題を設定して、体系的に分析する能力		-0.004	
Q8D. 自分の考えを人に伝える能力		-0.022	
Q8E.人間関係をうまく保つ能力	0.057**		
Q8F. 外国語の論文や本を読む能力		-0.008	0.006
Q8G.外国語でコミュニケートする能力		0.058*	
Q8H. 自ら企画を立て、実現させていく能力		-0.031	
Q8Ⅰ.ITを利用する能力		-0.032	
Q9C.自由すぎて、なにをどう勉強すればよいかわからなかった	-0.004	0.101***	0.106***
Q15A.他学部聴講をしたことがある	0.107***		
Q16A. 卒業論文/研究を行った	-0.061		
Q16B. 卒業論文/研究は自分にとって意味があると思う	0.001		
Q16C. 貸与奨学金を受けていた	0.065		
Q16E.東大のスペシャル・イングリッシュ・レッスンを受講した			0.053
Q21A. 積極的に留学をしたいと考えていた		0.018	-0.037*
Q21C.留学生との交流機会を充実させてほしい	0.059***	-0.054**	
Q21E. 語学力の問題で留学をあきらめた		0.088***	
Q21F. 経済的な問題で留学をあきらめた			0.059***
Q21H.後期課程の語学教育は今のままでは不十分だ			0.185***
Q22A. 進学先を希望通りに決めることができた	0.085***		
Q22B. 途中で興味が変わって進学希望を考え直した	0.065***		
Q22C.進学先は進学前にイメージしていた通りだった	0.044*	0.045	
_(定数)	1.085***	1.629***	0.713***
R*			

⁽注) それぞれの被説明変数ごとに、異なる説明変数を含んだモデルを構築したが、ここでは単一の表にまとめた。モデルに含まれていない説明変数は「空白」で示している。

【参考文献】

金子元久(著)、『大学の教育力』、筑摩書房、2007年9月。

小林雅之 2003年「三層構造のカリキュラム」有本章編『大学のカリキュラム改革』玉川 大学出版部 172-187頁。

大学経営・政策研究センター『全国大学生調査―第1次報告書』2008年5月。

劉文君「教養教育の理念と横断型教育プログラム」『日中海洋学分野における横断型教育 ワークショップ』発表、2009年8月。 \prod

第2章 東大生の海外留学

1. はじめに

世界の高等教育の留学生市場は、かつて先進国は留学生の「受け入れ側」、後進国は「送り出し側」であり、先進諸国中でも留学生の受け皿となるのは主にトップクラスの大学である、という構造となっていた。しかし経済の国際的競争の激化、高等教育のグローバル化の進展に伴って、世界的留学地図が大きく塗り替えられつつある。

ヨーロッパでは、EUが「リスボン戦略」の一環として「欧州高等教育圏」を創設し、 国境を越えて、学生や教員・研究者の流動性をさらに促進する基盤づくりを進めている。 留学生の受入れ大国であるアメリカでは、海外に留学したアメリカ人学生は極端に少な く、しかも西ヨーロッパに多く留学するという偏った現状を踏まえ、アメリカの若者は他 国の宗教や言語、文化などを個人的な経験として学ぶべきであるという認識から、有力大 学を中心に学部学生の留学を促進する動きが見られる。

日本のリーティング大学として、東京大学の国際交流は主に留学生の受入れに重点を置いていたが、2010年4月に、濱田純一総長のもとで実行されている「行動シナリオFOREST 2015」は、「さまざまな国際的なプロジェクトを支え、世界に拡がる研究者や学生の交流・育成の核となる、グローバル・キャンパスの形成に向けて取り組みを行います。」と述べ、また、「タフな東大生」育成のためにも、学生の海外経験をさらに促進する方針を示している。この方針の実行にむけて、2010年3月に出された「東京大学国際化推進長期構想(提言)」では、2020年までに、全学部学生に学部教育を終了するまでに実質的な国際交流体験を最低一度は持たせ、海外大学等への学生派遣のために奨学金制度を確立するなどの目標を示した。

本章の目的はこうした東京大学の国際化の取り組みを紹介することではなく、東京大学の学生の海外留学について、調査データにもとづいて、現状と課題を明らかにすることである。

2. マクロデータからみた東大生の海外留学

東京大学は日本の大学の中で最大規模の留学生を受入れてきた。またその受入れ数も年々増加している。平成13年から平成22年の10年の間に、留学生総数は2,037 人から2,872 人、うち学部生は192人から250人と増加した。平成22年の留学生の出身地域は、8割以上アジアである。このような留学生の受入れに対して東大生の海外への留学状況は、図2-1に示すように、平成13年から平成22年の間に、外国へ留学している東大生の総数は300人台で、学部生は40人から60人の間に横ばいとなっている。平成22年5月現在、外国へ留学している東大生数は301人で、留学先の地域は45カ国・地域に及び、主にヨーロッパ

(40%) とアメリカ (31%) で、アジアには17%である。教育課程別での人数 (全学生比) は、学部48人 (0.3%)、修士48人 (0.7%)、博士202人 (3.3%)、専門職学位 3 人 (0.3%) となっている。しかし、短期留学や海外への経験をもつ学生数を把握しがたいために、この統計は留学経験者数を過少評価していると考えられる。平成20年度東京大学の経費(外部資金等を含む)で海外に短期間派遣された学生数(全学生比)は、学部57人 (0.4%)、修士906人 (13.6%)、博士1,931人 (32.1%)、専門職課程 5 人 (0.5%) と、図 2-1 に示す外国へ留学している学生数を上回っている(東京大学「行動シナリオ Forest 2015」附属資料)。以下、本章では、こうした状況をふまえ、留学の実態を把握するために、2 つの学生調査の結果を見ていきたい。

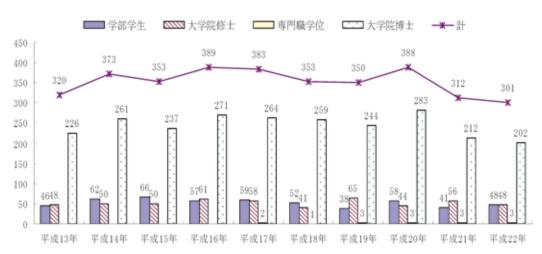


図2-1 外国へ留学している東大生数の推移

データ:東京大学広報課「東京大学の概要 資料編」2010年より作成。

3.『全国大学生調査』結果からみた東大生の海外留学

ここで、まず平成19年に実施された「全国大学生調査」(学術創成科研 金子元久研究 代表)のデータを用いて、大学の教育と留学経験の関連についてみていきたい。

3.1. 他大学との比較で見た東大生の海外留学の割合

「全国大学生調査」で設置者別に学部生の大学入学後の留学経験の割合を見ると、私立大学(n=24,387)の場合が12.9%と最も高く、以下、公立大学(n=5,986)9.6%、東大以外の国立大学(n=13,346)6.5%の順で、東大(n=4,373)は4.6%となっている。この結果は、近年、多くの私立大学で、大学のミッションとして国際的な視野を育成する教育の重視を掲げ、留学先で修得した単位の認定やカリキュラムに海外研修や短期留学を組み込んでいるのに対して、国立大学は留学生受入れ数では私学を上回るものの、大学全体としての留学制度の整備は遅れていることを反映している。

本調査における東京大学の学部生の留学割合は先の公式統計の数字より高く、より実態を表しているとみることができる。しかし、それでも東京大学の割合は、他の国立大学より低い。

本調査で、「留学経験がある」と回答している学生のうち、留学経験が「非常に有用」と「有用」と回答する割合は合わせて83.9%ときわめて高い。留学経験は、学生にポジティブな効果をもたらすことは明らかである。

では、東大生にとって留学経験はどういう意味をもつのか。以下では、学部教育との関連を見るために、東大の後期課程学生の1,996名の回答者を対象にして分析を行う。後期課程学生の留学経験者の割合は6.2%である。

3.2. 「教え」、「学び」と留学経験

まず、「教え」と留学経験との関連を見てみる。図 2-2 のようにこれまで受けた授業で以下のような経験をした(よくあった+ある程度あった)者の割合は、「TAなどの補助がある(留学経験者48.9%、留学非経験者40.5%、以下同じ)、「適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却される」(27.5%、17.7%)、「授業中に自分の意見や考えを述べる」(32.5%、19.1%)、「グループワークなど、学生が参加する機会がある」(33.4%、20.0%)などで、留学経験者の方が各項目で割合は高い。

他方、これらの授業の必要性について、肯定的な回答(非常に必要+ある程度必要)の 割合は、留学経験者と非経験者はいずれも7割を超え、高い支持をしているものの、留学 経験者の方がより高い。この結果から、留学経験者の方が、より積極的に双方向型の授業 に参加し、それを肯定的に評価していると言えよう。

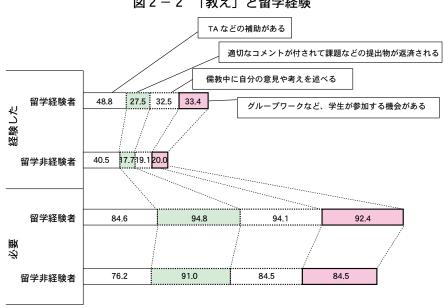


図2-2 「教え」と留学経験

これに対して、学生の学習態度、すなわち「学び」の側面では、授業に対する取り組みとして「グループワークやディスカッションに積極的に参加している」に、「あてはまる+ある程度あてはまる」者は、留学経験者48%、非経験者33.5%、「先生に質問したり、勉強の仕方を相談したりしている」は、それぞれ27.4%、18.6%で、非経験者より明らかに高い。さらに「授業の中で必要なことは全て扱って欲しい」より「授業はきっかけで、後は自分で学びたい」と回答した割合は、留学経験者58.8%、非経験者は37.5%となって

いる。

以上の結果から、留学経験者と非経験者は「教え」と「学び」の二つの側面での差異が明らかである。留学経験がある学生は自らの海外での経験から双方向型などの教育をより強く求めている。留学の経験は単に学生の視野を広げるだけではなく、大学側がこのような要求に満たす努力をすることによって大学の教育改善にも繋がるのではないかと考えられる。

3.3. 「授業の効果」、「自分の実力」と留学経験

「大学の授業はどのくらい役に立っていると思いますか」という「授業の効果」について、「人にわかりやすく話す力」、「外国語の力」での肯定的な回答(役に立っている+ある程度役に立っている)の割合は、留学経験者はそれぞれ、31.1%、42.5%で、非経験者の20.1%、26.4%を上回っている。また「自分の実力」に関しては、図2-2に示したように、「将来の職業に関連する知識や技能」、「人にわかりやすく話す力」、「外国語の力」、「問題をみつけ、解決方法を考える力」、「幅広い知識、もののみかた」の肯定的な回答(十分+まあ十分)の割合は、留学経験者の方が非経験者より高い。

「授業の効果」としては、「人にわかりやすく話す力」、「外国語の力」の2点であるのに対して、「自分の実力」に関しては、この2点に限らず、留学経験者は非経験者より高く評価している。この結果は、学生の実力を高めるために、留学経験は単に「授業」によって十分に果たせないような機能を持っていることを示唆している。



図2-3 「自分の実力」と留学経験

4. 『達成度調査』から見る留学経験の意味

もう一つの東大生調査として、東京大学大学総合教育研究センターで実施している『達成度調査』の結果を見ていきたい。卒業時の学生を対象にした『達成度調査』(2009年

度)から見る限り、東京大学の教育は概ねうまく機能しているといえるものの、外国語コミュニケーション能力の育成に弱みがある。「学科・課程の専門領域について、最先端の研究を含めた、理論的な理解」では、「身についた」と「まあ身についた」をあわせると69.1%となり、また「身についていない」が4.2%にとどまることから、概ね達成しているといえる。この傾向は、「学部に共通する基本的知識」、「幅広い知識やものの見方」といったアカデミック・スキルに共通するだけではなく、「論理的な文章をまとめる能力」「自分の考えを人に伝える能力」などのジェネリック・スキルの項目にも共通していた。

しかし、他方で「外国語でコミュニケートする能力」は、「身についた」が6.3%、「まあ身についた」が21.9%という低い数値にとどまった。このように概ね良好な教育環境の中で、外国語コミュニケーション能力の育成が一つの弱点となっているということができる。

外国語コミュニケーション能力の育成は、大学外の語学学校や大学入学前にネイティブの先生に習う経験に依存している。大学の教育環境が外国語コミュニケーション能力の獲得や留学へと導いているというよりも、学生は自己投資によって大学外で学習をすることによって、あるいは入学前のネイティブの先生に習う経験によって、そうした能力や留学経験を得ていると考えられる。

表2-1 外国語経験と留学経験・外国語コミュニケーション

(%) ネイティブ先 ネイティブ先 語学学校 項目 選択肢 両方なし 生+語学学校 生 身についた 外国語でコミュニケートする能力 79.3 58.2 41.8 23.2 +まあ身についた 留学経験がある はい 22.6 16.5 19.8 2.4

注: ネイティブ先生:「ネイティブの先生に語学を習っていた」、語学学校:「英会話などの語学の学校に通った」

表2-1のように、入学前にネイティブの先生に英語を習う([ネイティブ先生])+語学学校に通っていた([語学学校])では、79.3%の学生が語学力が「身についた」ないしは「まあ身についた」と答えている。以下、「身についた」+「まあ身についた」の割合をみると、[ネイティブ先生]のみの群でも58.2%、[語学学校]のみの群では40.6%となる。これに対して、ネイティブの先生にも習わず、語学学校にも通っていない群では23.2%にとどまることになる(「身についた」は3.5%に過ぎない)。この授業だけの群は、1,325人となり全体の約80%にのぼる。留学経験に関しても表2-1の下段のように同様の傾向がみられた。もちろん、留学に際して英会話等の語学学校に通うことがあるため、語学学校に通う学生で留学経験が多いのは自明かもしれない。しかし、[ネイティブ先生]のみの群でも留学経験がある割合は16.5%に及んでおり、授業のみの2.4%を大きく上回っている。

留学経験者の特徴をプロファイリングすると、留学経験者では女性の比率が高く(経験者37.9%、非経験者18.7%)、大学入学前にネイティブの先生に英語を習ってきた学生が多い(経験者31.9%、非経験者8.9%)。また、卒業後の進路をみると大学院進学の割合が低くなっている(経験者42.6%、非経験者56.9%)(文理別に集計してみても同じ傾向がみら

れる)。したがってアカデミックな関心を深めるために留学し、将来は大学院へという留学の像とは違う可能性が示唆される。

留学経験者が非経験者よりも優れている点は、人間関係やコミュニケーション能力である。自分の考えを人に伝える力(経験者28.0%、非経験者16.4%)、人間関係を保つ能力(経験者34.4%、非経験者20.7%)、そして議論したり考えたりする友達を得られた(経験者61.3%、非経験者45.9%)という項目で、留学経験者が非経験者よりも高い。学問的なアウトカムでは、「幅広い知識やものの見方」を得ている(経験者82.6%、非経験者66.6%)。その一方で、専門領域についての理解(経験者11.8%、非経験者12.2%)は、非留学経験者と同等であり、また大学満足度(経験者91.4%、非経験者90.0%)も変わらない。

これらの点については、さらに詳細に分析することができるが、多変量解析の結果は省略する。ただし、「外国語でコミュニケートできる能力」の回帰分析の結果は興味深いので、表2-2に分析結果を示す。

表2-2 外国語でコミュニケートできる能力の回帰分析

	В	В
(定数)	0.56 ***	1.48 ***
Q1. 文理系別	-0.08 *	-0.02
Q3. 性別	-0.01	0.01
Q6E. ネイティブの先生に語学を習っていた	0.11 ***	0.15 ***
Q8F. 外国語の論文や本を読む能力	0.48 ***	
Q15A. 他学部聴講をしたことがある	0.07	0.01
Q15B. 他学科の科目の聴講をしたことがある	-0.06	-0.05
Q16D. 東大で語学以外の英語による授業を受講した	0.06	0.14 ***
Q16E. 東大のスペシャル・イングリッシュ・レッスンを受講した	0.14 **	0.14 **
Q16F. 学内の留学生とのつきあいがある	0.13 ***	0.15 ***
Q16H. 英会話などの語学の学校に通った	0.05	0.06
Q16K. 語学勉強のためにラジオ、TV、映画の視聴をした	0.13 ***	0.26 ***
Q16L. 海外に行った経験がある	0.13 ***	0.14 ***
Q16M. 海外での研究・調査等や国際会議等に参加した	0.15 *	0.23 ***
Q16N. 海外ボランティアに参加した	0.27 **	0.24 **
Q18. 成績について 優(A)の割合	-0.01 *	0.01
短期留学経験	0.26 ***	0.26 ***
長期留学経験	0.31 **	0.48 ***
R*	0.38	0.19
F	0.00 ***	0.00 ***

表 2 - 1 に示すように、他の多くの要因をコントロールしても短期留学経験や長期留学経験は「外国語でコミュニケートできる能力」に正の効果をもっていることがわかる。とくに、「外国語で論文や本を読む能力」は、「外国語でコミュニケートできる能力」と強い関連を持っているので、これを説明変数に加えても、留学経験は正の効果を持っている。このことは、留学経験が単に外国語で読む能力とは別に外国語でコミュニケートできる能力に関連していることを示している。

東京大学では、留学にかんしては拠点形成を作る一方で、学生への直接的な働きかけとしては、積極的にサマープログラムやホームステイなどの留学の機会を設けるというよりも、基本的に学生の自主性に任せる形となっている。それでも20人に1人は留学の経験をしていることから、それでも問題はないという見方もできる。ただし、外国語コミュニケーション能力は、東京大学の学生の弱点であることは確かであり、とくに大学入学前にネイティブの先生に習ったことがなく、学外の英会話学校にも通っていない学生では著しく低くなることがみえてきた。英会話等を大学教育の中で重視するべきかどうかは議論のあるところであるが、一つの課題であることは間違いないと思われる。一定の語学力がなければ、留学の土台が失われることになるが、現在それを得るためには自己投資次第ということになっている。ネイティブの先生というように大学入学前の英語教育のあり方が影響を持っていることも見逃せない。

こうした状況の中で、留学経験者は、英語コミュニケーションを超えて、対人関係のスキル獲得の度合いが高かった。コミュニケーションに長ける者が、留学を通じて海外との人的交流をしていると考えられる。その一方で、留学経験者で大学院進学の割合が低くなるように、現状では、アカデミックキャリアを進む一環として留学に挑戦するという者は少数派である。

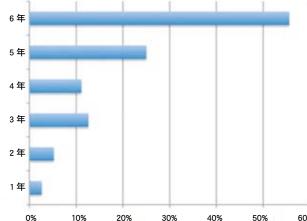
5. 大学院生の留学経験とその影響について

次に、大学院生の留学経験とその影響について、学生生活実態調査第59回(2009年)に より検討する。

5.1. 6年生では過半数が留学を経験している

大学院生で留学経験のある者(以下、留学経験者)は、修士課程では1.6%、専門職

図2-4 学年別留学経験の有無



課程では1.8%、獣医学課程では2.6%に過ぎないが、博士課程では、14.7%とかなりの者が留学を経験している。また、図2-4のように、学年があがるにつれ、留学経験者は増加し、1年では2.6%にすぎないが、5年生では25.0%と4分の1、6年生では55.6%と過半数が留学を経験している。

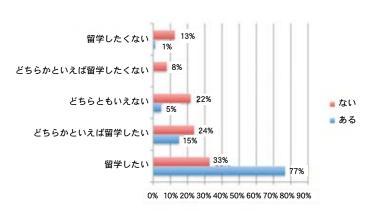
さらに、現在所属する大学院を選ぶ際に、他の進路として外国の大学院を考えた者は、 留学経験率が17.8%と高いのに対して、ない者は5.4%となっている。

また、大学院に入学した目的として、大学等の研究・教育職を目指した者は留学経験率が11.3%とそうでない者の3.8%に比べ著しく高くなっている。このように、留学経験者は、留学経験のない者と異なる進路に対する考え方を持っていることが注目される。

31

5.2. 留学はさらなる留学希望を生む

図2-5 海外留学の経験の有無別「海外留学の機会があれば希望」 留学経験者は、

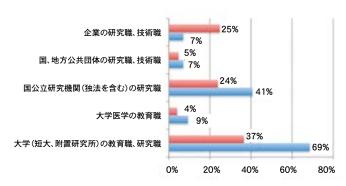


留学や国際交流に 対して積極的であるということの える。図2-5の ように、さらにいる は、さらにいる は、さらいという者 望を持つ者 したい」と「どち

らかといえば留学したい」の計)が81.8%と多くなっており、「留学したくない」と答えた者は、わずか1.2%にすぎない。他方、留学経験のない者では、留学希望は66.6%で、「留学したくない」と答えた者も12.6%と多くなっている。留学経験は、さらなる留学希望を促進すると言えよう。この留学希望の他に、本調査では、もう一つ留学希望についてたずねている。留学経験者では、「条件によっては留学したいという者は93.0%と、留学経験のない者の31.5%の3倍近くなっている。

5.3. 将来は、研究職や教育職志望が多い。ただし企業の研究職、技術職志望は少ない。

図2-6 留学経験の有無別将来の進路希望



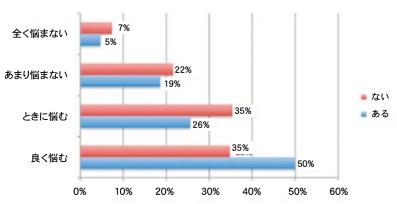
将来の進路希望 では、留学経験者 は研究職や教育職 の志望が多い。図 2-6のように、 大学(短大、附置 研究所)の教育職・ 研究職、大学以外 の教育職、国公立

■ない

研究機関(独法を含む)の研究職、国・地方公共団体の研究職・技術職のいずれも、留学経験者の法が、進路希望では高くなっている。また、企業の研究職・技術職に関しては、逆に留学経験者は7.0%しか希望していないのに対して、留学経験のない者では24.8%と大きな差がある。留学経験者は、研究・教育志向が強いことが、将来の進路希望にもあらわれていると言えよう。

5.4. 生活には経済的に不安をもっている

図2-7 留学経験の有無別不安・悩み 経済的なことや経済的自立 留学経験者は、



経済的なことや経済的な自立に関して、留学経験のない者より、不安や悩みをもっている。図2-7のように、「よく悩む」者は留学経験者では、50.0%であるのに

対して、留学経験のない者では、34.8%と少なくなっている。これに対して、「全く悩まない」者は、留学経験者では、4.7%に対して、留学経験のない者では7.4%と多くなっている。

以上のように、留学経験の有無は、大学院生の場合にも、学生生活や将来の進路希望などに様々な影響を与えている。しかし、ここにあげた分析は、二重クロス表や平均の比較など、ある要因(説明変数、例 留学経験)が、他の要因(被説明変数、例 進路希望)に及ぼす影響を単に比較しているに過ぎない。しかし、ある要因に影響を与える要因は複数ある。たとえば、ここで示した進路希望(研究職希望)は、学年があがるにつれて高まる。しかし、先に示したように、留学経験は学年があがるにつれて高まるので、留学経験がある方が研究職希望が高まるといっても、実は真の要因は学年である可能性がある。こうした点については、多変量解析と呼ばれる統計的手法によって、確認したが、分析結果は省略した。

逆に、どのような要因が留学することに影響を与えているかを分析するため、留学と非 留学者の2項変数を従属変数とするロジット分析を行った。

表2-3 留学経験のロジット分析

『変数とするロジット分析を行った。

	В	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp (B)
性別	412	.512	.647	1	.421	.663
学年	.372	.171	4.714	1	.030	1.451
本学出身(博士)	1.289	.829	2.419	1	.120	3.631
社会人(博士)	-1.485	.686	4.682	1	.030	.227
研究・教育職志望	321	.482	.444	1	.505	.725
外国の大学出身	.742	.610	1.479	1	.224	2.101
人文・社会系院	1.887	.633	8.886	1	.003	6.601
総合文化系院	1.782	.543	10.766	1	.001	5.944
家計支持者所得	.003	.003	.976	1	.323	1.003
定数	-3.861	1.192	10.481	1	.001	.021

表 2 - 3 のように、留学を規定する要因としては、学年、社会人(博士)、人文/社会系、総合文化系があげられる。文系の方が理系より留学経験を持つ院生の割合が高いと言えよう。ただし、意外なことに「外国の大学出身」であることは有意ではない。

ここでは、簡単なモデルによる分析にとどまった。これらについては、より詳細な分析 が今後必要であろう。

6. 日本人学生の留学の推進のために

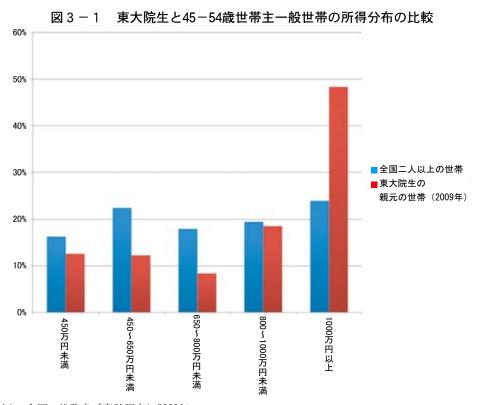
これらの調査の結果から、東京大学の学生の留学経験が学生にとってポジティブな効果を持っていることは明らかである。しかし、他の大学に比べ、東大生の留学経験率は高くない。先に述べたように、東大生の海外留学の推進は、大きな教育目標となっている。学内では、さらに、大学院修了までに少なくても1年間は海外留学の経験をもつ、という高い目標も唱えられている。こうした目標の実現のためにも、今後、さらに誰が留学しているのか、その促進と阻害要因は何か、そして、留学経験がどのような意味を持つか、さらに調査を進めていきたいと考えている。

 \coprod

第3章 大学院生の所得階層別分析

「学生生活実態調査」は、2009年度(第59回)は大学院生について調査を実施している。 大学総合教育研究センターでは、第59回調査から、調査の集計をおこなうとともに、いく つかのトピックを選び、その総合的な分析を行うこととなった。これは、「学生生活実態 調査」の調査結果を様々な形で分析し、学生生活の改善に資することができるという例示 として行うものである。ただし、広報に掲載される調査結果や報告書では、紙幅の都合上、 分析結果を大幅に省略して掲載されている。このため、ここでは、それらについて、さら に詳細な分析を行う。本章では、大学院生の所得階層について分析を試みる。

1. 一般世帯に比べて高所得層が多いが、低所得層も多い



(データ) 全国:総務省「家計調査」2009年 東京大学:「学生生活実態調査」2009年

所得階層別の在学状況は、高等教育機会の均等の状況を示す重要なデータである。図3-1は、大学生が在学すると想定される世帯主年齢が45-54歳の二人以上世帯(以下、一般世帯と呼ぶ)の所得分布(総務省統計局「家計調査」2009年度と、本調査による東大院生の親元の所得分布を比較したものである。一般世帯と比較すると、明らかに、東大の院生の所得分布は1,000万円以上の高所得層が多くなっているが、800~1,000万円は一般世帯よりやや少ない。このように、きわめて高所得層が多いことも否定できないが、中高

所得層ではむしろ一般世帯より少ない。

2. 学部生に比べると大学院生の家計所得は低い

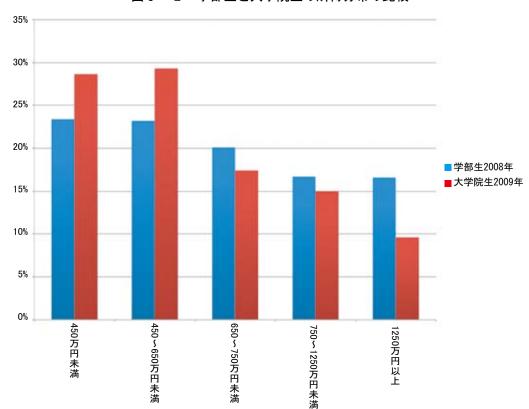


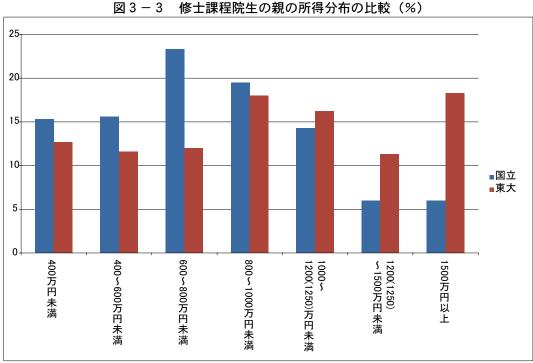
図3-2 学部生と大学院生の所得分布の比較

(データ) 学部生:東京大学「学生生活実態調査」2008年 大学院生:東京大学「学生生活実態調査」2009年

大学院と学部生の所得分布について、2008年度の学部生調査結果と比較すると図3-2のように、650~750万円未満より高所得層では、すべての層で学部生の比率の方が高くなっている。とくに1,250万円以上の最高所得層で学部生の方がかなり高くなっている。逆に、750万円未満のすべての所得階層で、大学院生の方が高い割合となっている。このように、学部生と比較すると、大学院生の所得階層の方が低くなっていると言える。

¹ 本調査で年収を「あなたの親元の年収(税込)はどれくらいですか(給与生活者はボーナスも含めてください)」として、まず「年収を単位(十万円)で記入してください」と「わからない」に分けている。全回答者1,335名中、「わからない」と回答した者が350名で全体の26.2%と4分の1以上を占めている。また、無回答も598名と全体の44.8%を占め、年収を回答した者は29.0%と全体の約3割に過ぎない。このように、年収の回答率が低いことに留意する必要がある。

3. 全国の大学院生と比較してもそれほど家計所得には差はない



全国国立大学生:日本学生支援機構「学生生活調査」2008年 東京大学:東京大学「学生生活実態調査」2009年

(注) 階層区分のうち、「学生生活調査」は1,200万円、「学生生活実態調査」は、1,250万円で一致していない。

図3-3は、東京大学の修士課程の院生の親の所得について、日本学生支援機構の「学 生生活調査」(2008年度)(以下「支援機構調査」と呼ぶことにする)の修士大学院生の親 の所得と比較したものである。「支援機構調査」は、全院生を母集団としてサンプリング しており、東大生も含む、日本の大学院生の親の所得を示している。東京大学修士の方が、 全国国立大学修士より1.500万円以上の高所得層の割合が高くなっている。また、1,000万 円から1200万円の所得層も東京大学の修士の方が高くなっている。これに対して、1,000 万円未満の所得層では、いずれも全国国立大学の修士の方が高い割合となっている。全国 国立大学修士より東京大学修士の方が所得階層は高くなっていると言えよう。

4. 博士課程と専門職課程も同じような傾向

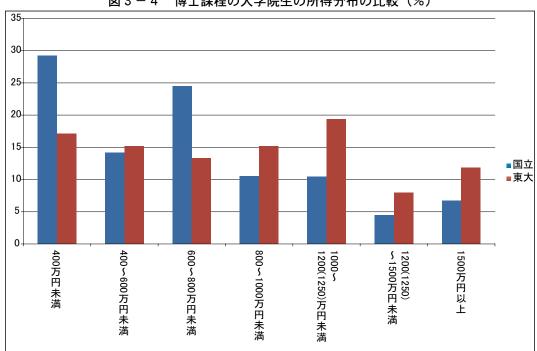


図3-4 博士課程の大学院生の所得分布の比較(%)

データ) 全国国立大学生:日本学生支援機構「学生生活調査」2008年 東京大学:東京大学「学生生活実態調査」2009年

(注) 階層区分のうち、「学生生活調査」は1,200万円、「学生生活実態調査」は、1,250万円で一致していない。

博士課程の学生については、図3-4のように、東大生の方が、1,500万円以上の高所得層の割合が高いが、とくに1,000万円から1,200万円の所得層も東京大学の博士の方がかなり高くなっている。逆に、800万円未満の低所得層は、全国国立大学の院生の割合の方が高くなっている。これらは修士課程の場合とほぼ同じ傾向であり、東京大学の博士の所得層の方が全国国立大学の博士の所得層より高いと言えよう。

14Qものぐらふ11(序~5). indd 40

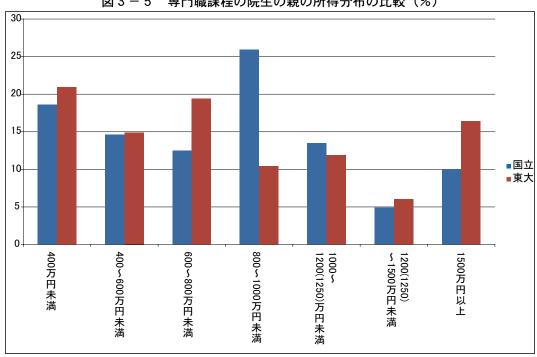


図3-5 専門職課程の院生の親の所得分布の比較(%)

全国国立大学生:日本学生支援機構「学生生活調査」2008年 東京大学:東京大学「学生生活実態調査」2009年

(注) 階層区分のうち、「学生生活調査」は1,200万円、「学生生活実態調査」は、1,250万円で一致していない。

専門職課程の場合にも、図3-5のように東大の院生の方が、1,500万円以上の高所得 層の割合がやや高くなっているが、800から1,000万円の所得階層は他の大学院生の場合の 方が多くなっている。しかし、修士や博士ほど全国国立大学の所得層と異なっているわけ ではない。むしろ、800万円未満の各所得層では東京大学の方が全国国立より高くなって いる。東京大学の専門職課程の院生の親の所得分布はやや高所得層が多いものの他の全国 国立大学院生とそれほど違うわけではないと言えよう。

5. 学生生活の相違

次に所得階層別に学生生活にどのような相違があるかを検討する。学士課程学生(学部 学生) の場合には、所得階層別に、学生生活や学費・生活費に大きな相違があることが知 られている。しかし、結論から言えば、大学院生の場合には、所得階層によって、学費・ 生活費にそれほど大きな相違があるわけではない。以下では、所得階層によって相違がみ られ、注目すべきもののみとりあげる。

6. 本学を選んだ理由は低所得層ほど経済的理由が多い

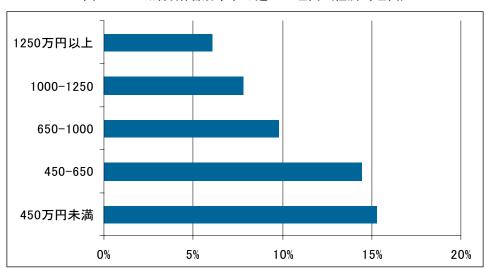


図3-6 所得階層別本学を選んだ理由(経済的理由)

図3-6のように、所得階層が低いほど、本学を選んだ理由として、経済的理由をあげている傾向がみられる。所得450万円未満の層では15.3%が経済的理由をあげているのに対して、所得1,250万円以上の高所得層では、6.1%に過ぎない。これは、低所得層にとっては、授業料が安い国立大学ということが、本学を選択した理由になるのに対して、高所得層では、それほど大きな選択の理由にならないためとみられる。

7. 家庭からの仕送りには3倍以上の差がある

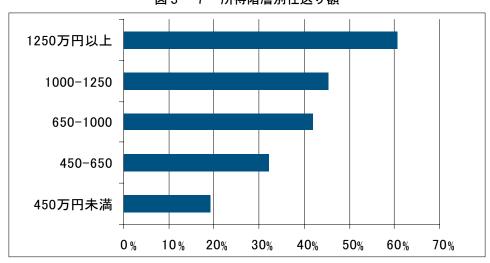


図3-7 所得階層別仕送り額

学費・生活費についても、所得階層による有意な差異はあまりみられない。しかし、図3-7のように、所得階層が低いほど、家庭からの仕送りは少ない。450万円未満の低所得層では、月額で1.9万円に対して、所得階層が高くなるにつれ家庭からの仕送りは増加し、1,500万円以上の高所得層では、6.1万円と3倍以上の差がある。しかし、学費・生活

費の収入計については、むしろ所得階層による差が見られないことが注目される。これは、 家庭から仕送り以外の様々な収入源(日本学術振興会、日本学生支援機構、アルバイトな ど)から、収入を得ているためである。

8. アルバイトをした理由は高所得層ほど学生生活を楽しむため

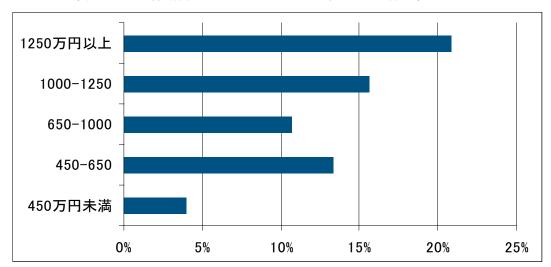
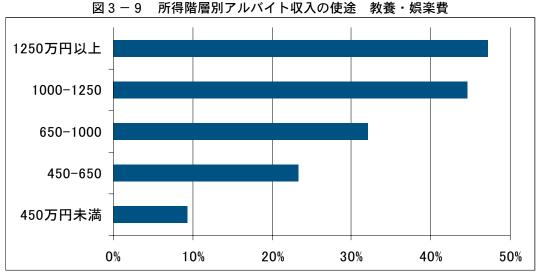


図3-8 所得階層別アルバイトをした理由 学生生活を楽しむため

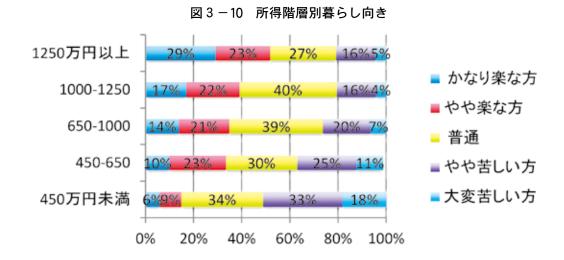
支出項目についても、所得階層による有意な差はみられない。しかし、アルバイトをし た理由について、図3-8のように、学生生活を楽しむためと答えた者は所得階層が低い 者ほど少ない。



また、アルバイト収入の使途についても、図3-9のように、教養・娯楽費は、低所得 層ほど少ない傾向がある。このように、アルバイトの理由や使途に関しては、所得階層に よる相違が見られる。

9. 現在の暮らし向きは低所得層で「たいへん苦しい方」が約3分の1

最後に暮らし向きについては、図 3-10のように低所得層ほど厳しいという答えが多くなっている。450万円未満の低所得層では、「大変苦しい方」が33.1%と約 3 分の 1 を占めているのに対して、「かなり楽な方」は5.8%と 1 割にも満たない。これに対して、1,250万円以上の高所得層では、「かなり楽な方」が29.1%で、「大変苦しい方」が4.5%と、ほぼ逆の傾向を示している。



IV

第4章 大学院生の就職に関する悩みについての分析

はじめに

本章では、第59回「学生生活実態調査」から、大学院生の悩みや不安について、検討する。学生生活実態調査では、図 4-1 のような項目について、学生の悩みや不安についてたずねている。学生生活の中で悩みや不安を感ずるものとして、「よく悩む」と答えた者の割合が最も高いのは「将来の進路や生き方」が49.1%、「就職」は二番目で41.7%、「ときに悩む」を加えると、それぞれ81.4%と74.6%に達している(図 4-1)。

本章では、以下、就職に悩みを抱える学生の特徴及び就職に関する悩みの関連要因を分析する。

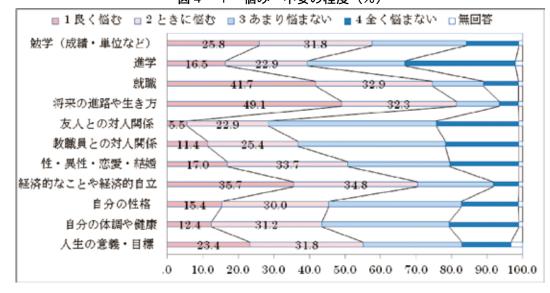


図4-1 悩み・不安の程度(%)

1. 学生の特徴

1.1. 男女別

図 4-2 から分かるように、「就職」について「よく悩む」の回答は、女性48%、男性 39%で、女性の方の割合が高い。

47

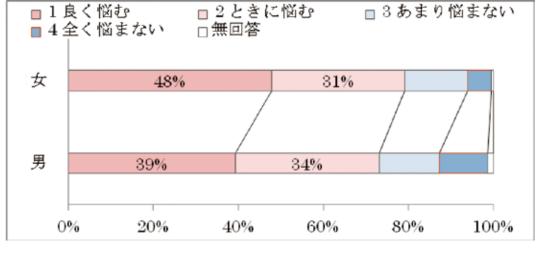


図4-2 男女別でみた就職に関する悩み(%)

1.2. 年齢別

また、図4-3に示すように、年齢別でみれば、「よく悩む」の割合と「ときに悩む」の割合は同じく、「 $24\sim26$ 歳」を除ければ、基本的に年齢の増加に従い、減少する傾向となっている。

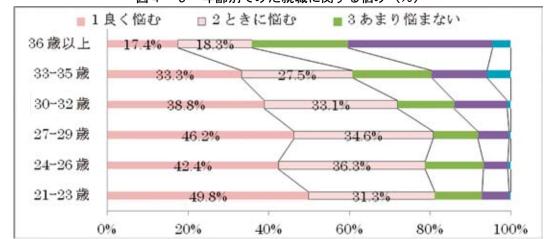


図4-3 年齢別でみた就職に関する悩み(%)

1.3. 学年別

しかし、学年別にみれば(図 4-4)、「よく悩む」の割合が最も高いのは 6 年(66.7%)で、続いて、比較的に高いのは 5 年(50%)、1 年(47.8%)、3 年(45.9%)の順である。博士・修士課程の標準修了後の学年及び大学院初年の学生の就職について悩む割合が高いことがうかがえる。

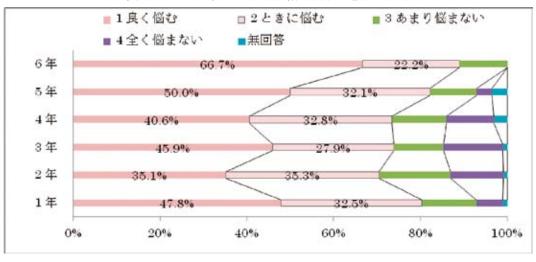


図4-4 学年別でみた就職に関する悩み(%)

1.4. 課程別

課程別にみると (表 4-1)、獣医学又は医学を履修する博士課程の学生の「良く悩む」の割合は一段と低い。「ときに悩む」割合も他の課程の学生より低い。

		m// 12/11/	Manager Clay City (10	•	
			3獣医学又は医学を	4専門職学	
	1 修士課程	2 博士課程	履修する博士課程	位課程	合計
1良く悩む	42.4%	42.2%	28.9%	40.9%	41.8%
2ときに悩む	33.3%	32.2%	28.9%	35.7%	33.0%
3あまり悩まない	14.5%	12.4%	26.3%	15.7%	14.2%
4全く悩まない	9.1%	11.4%	10.5%	7.8%	9.9%
無回答	.7%	1.6%	5.3%	.0%	1.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表4-1 課程別でみた就職に関する悩み(%)

1.5. 現在の大学院入学前の出身大学別

修士課程及び専門職学位課程

現在の大学院入学前の出身大学別でみると(表 4-2)、「良く悩む」の割合が、「他大学の学部学生」(48.1%) は「本学の学部学生」(40.3%) より高い。サンプル数が小さいことを考慮した上でみれば、「全く悩まない」の割合が、「他大学の大学院生」(36.8%) と「社会人」(25.9%) の方が高いという特徴が見られる。

49

表 4 - 2 現在の大学院入学前の出身大学別でみた就職に関する悩み (修士課程及び専門職学位課程)

	現在の大学院入学前の出身大学等											
	本学の学 部学生	他大学の 学部学生	本学の他研究 科の大学院生	他大学の 大学院生	社会人	その他	合計					
良く悩む	137	181	1	4	14	0	337					
	40.3%	48.1%	20.0%	21.1%	24.1%	.0%	42.2%					
ときに悩む	124	123	2	5	14	1	269					
	36.5%	32.7%	40.0%	26.3%	24.1%	100.0%	33.7%					
あまり悩まない	54	45	2	3	13	0	117					
	15.9%	12.0%	40.0%	15.8%	22.4%	.0%	14.6%					
全く悩まない	24	25	0	7	15	0	71					
	7.1%	6.6%	.0%	36.8%	25.9%	.0%	8.9%					
無回答	1	2	0	0	2	0	5					
	.3%	.5%	.0%	.0%	3.4%	.0%	.6%					
合計	340	376	5	19	58	1	799					
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					

博士課程

博士課程の場合は(表 4-3)、「良く悩む」の割合が、「他大学の大学院生」は50.0%で、「本学の大学院生」(45.9%)、「本学の他研究科の大学院生」(33.3%) より高い。ここで、「社会人」は、「良く悩む」の割合が18.3%で最も低く、「全く悩まない」の割合が最も高く、46.7%に達しているのは特徴的である。

表4-3 現在の大学院入学前の出身大学別でみた就職に関する悩み(博士課程)

	現在の大学院入学前の出身大学等								
	本学の大 学院生	本学の他研究 科の大学院生	他大学の 大学院生	社会人	その他	合計			
1 白 乙 かどまっ	153	6	35	11	0	205			
1良く悩む	45.9%	33.3%	50.0%	18.3%	.0%	42.4%			
りしまた似む	121	7	17	11	0	156			
2 ときに悩む	36.3%	38.9%	24.3%	18.3%	.0%	32.2%			
り た ナ わ か ソ ナ た) 、	36	1	10	10	2	59			
3あまり悩まない	10.8%	5.6%	14.3%	16.7%	66.7%	12.2%			
4 今 / 似まない	19	2	6	28	1	56			
4全く悩まない	5.7%	11.1%	8.6%	46.7%	0 .0% 0 .0% 2 66.7% 1 33.3% 0 .0%	11.6%			
無同僚	4	2	2	0	0	8			
無回答	1.2%	11.1%	2.9%	.0%	.0%	1.7%			
	333	18	70	60	3	484			
合計 	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

1.6. 社会人の経験の有無

上述の結果を踏まえて、さらに「社会人の経験の有無」との関連について調べてみる。まず、修士課程の場合は (表 4-4)、「いいえ」(経験のない人) は、「良く悩む」44.4%、「ときに悩む」34.5%で、いずれも最も高い割合を占めている。これに対して、「現在は社会人生活と学業を両立させている」学生の方は「良く悩む」割合が最も低く (6.3%)、「全く悩まない」割合が圧倒的に高い (34.4%) という結果である。

また、博士課程の場合を見てみると(表 4-5)、修士課程と同じ傾向が見られた、すなわち「いいえ」(経験のない人)は、「良く悩む」、「ときに悩む」割合はいずれも最も高い。これに対して、「現在は社会人生活と学業を両立させている」学生の方が「良く悩む」割合が最も低く、「全く悩まない」割合が圧倒的に高い(48.8%)という結果である。

表4-4 社会人の経験の有無でみた就職に関する悩み(修士課程)

		あなたは社会人経	経験を経て入学	
	いいえ	社会人経験はあるが、現在 は学業に専念している	現在は社会人生活と学 業を両立させている	合計
1良く悩む	309	25	2	336
	44.4%	35.7%	6.3%	42.1%
2 ときに悩む	240	20	9	269
	34.5%	28.6%	28.1%	33.7%
3あまり悩まない	94	15	8	117
	13.5%	21.4%	25.0%	14.7%
4全く悩まない	50	10	11	71
	7.2%	14.3%	34.4%	8.9%
無回答	3	0	2	5
	.4%	.0%	6.3%	.6%
合計	696	70	32	798
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表4-5 社会人の経験の有無でみた就職に関する悩み(博士課程)

		あなたは社会人経	験を経て入学					
		社会人経験はあるが、現在 現在は社会人生活と学						
	いいえ	は学業に専念している	業を両立させている	合計				
1良く悩む	173	24	8	205				
	50.1%	38.7%	10.0%	42.1%				
2 ときに悩む	122	20	15	157				
	35.4%	32.3%	18.8%	32.2%				
3あまり悩まない	35	8	18	61				
	10.1%	12.9%	22.5%	12.5%				
4全く悩まない	10	7	39	56				
	2.9%	11.3%	48.8%	11.5%				
無回答	5	3	0	8				
	1.4%	4.8%	.0%	1.6%				
合計	345	62	80	487				
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

1.7. 所属研究科別

所属研究科別にみると(表 4-6)、「良く悩む」との回答が50%を超えたのは人文社会系研究科(54.4%)、総合文化研究科(51.5%)、農学生命科学研究科(50.0%)である。しかし、ここでは、学年などの要因をコントロールしていないことを留意すべきである。

表4-6 所属研究科別でみた就職に関する悩み

		- '					-	
			法学政治					農学生命科
	系研究科	研究科	学研究科				研究科	学研究科
1良く悩	43	19	38	7	67	82	75	52
む	54.4%	44.2%	38.8%	41.2%	51.5%	47.7%	30.7%	50.0%
2ときに	23	13	38	7	33	61	80	33
悩む	29.1%	30.2%	38.8%	41.2%	25.4%	35.5%	32.8%	31.7%
3あまり	9	4	16	2	20	20	44	10
悩まない	11.4%	9.3%	16.3%	11.8%	15.4%	11.6%	18.0%	9.6%
4全く悩	3	6	5	1	7	8	43	8
まない	3.8%	14.0%			5.4%	4.7%	17.6%	7.7%
無回答	1	1	1	0	3	1	2	1
	1.3%	2.3%	1.0%	.0%	2.3%	.6%	.8%	1.0%
合計	79	43	98	17	130	172	244	104
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
続き								
	医学系	薬学系	数理科学	新領域創成	情報理工学	学際情	公共政策	
	研究科	研究科	研究科	科学研究科	系研究科	報学府	学教育部	合計
良く悩む	43	13	5	70	21	7	10	552
	35.0%	33.3%	31.3%	42.7%	42.9%	33.3%	38.5%	41.7%
ときに悩	37	14	8	61	12	8	10	438
む	30.1%	35.9%	50.0%	37.2%	24.5%	38.1%	38.5%	33.1%
あまり悩	26	8	2	13	10	3	4	191
まない	21.1%	20.5%	12.5%	7.9%	20.4%	14.3%	15.4%	14.4%
全く悩ま	14	3	0	20	6	3	2	129
ない	11.4%	7.7%	.0%		12.2%	14.3%	7.7%	9.7%
無回答	3	1	1	0	0	0	0	15
	2.4%	2.6%	6.3%	.0%	.0%	.0%	.0%	1.1%
合計	123	39	16	164	49	21	26	1325
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	•							

2. 大学院入学の目的・理由との関連

2.1. 大学院入学の目的

就職に関する悩みと大学院入学の目的との関連について回帰分析を行った結果(表 4 – 7)から分かるように、就職に関する悩みに、「大学等の研究・教育職をめざして」「企業の研究職をめざして」の項目はマイナスの有意な相関、「現在の仕事に生かすため」、「学位を取得するため」とプラスの有意な相関を持っている。すなわち、前者の二つの目的を持って大学院入学した学生は悩みが少ない、後者の二つの目的を目指す学生は悩みが多いと推察できる。

表4-7 就職に関する悩みと大学院入学の目的との関連(回帰分析)

独立変数	標準化係数							
<u>压立友数</u>	ベータ							
高度の専門知識・技術を身につけるため	.010							
大学等の研究・教育職をめざして086								
企業の研究職をめざして	053 *							
学部卒業・修士修了で就職の機会がなかった	027							
現在の仕事に生かすため	.204 ***							
学位を取得するため	.084 ***							
社会に貢献できる能力・資質を身につける	039							
特に目的はない	.037							
その他	.018							
調整済み R2乗:0.067 ***p<.001, **p<.05, *p<.1								

2.2. 大学院入学の理由

表4-8 就職に関する悩みと大学院入学の目的との関連(回帰分析)

	標準化係数
	ベータ
自分の志望した研究科(専攻分野)	.020
スタッフ・環境・設備	059 **
東大の伝統や雰囲気	.032
実力相応	007
将来の進路	053 *
社会的評価が高い	019
親・教師・先輩の勧め	.007
経済的理由	061 **
地理的に自宅に近い	.027
その他	.024

調整済み R2乗:0.067 ***p<.001, **p<.05, *p<.1

就職に関する悩みと大学院入学の理由との関連をみると(表4-8)、「スタッフ・環境・ 設備」、「将来の進路」、「経済的理由」を大学院入学の理由とした学生は就職に関する悩み が少ないという結果になっている。

3. 自身の研究成果についての満足度との関連

就職に関する悩みと「自身の研究成果についての満足度」との関連を見てみると、表4 - 9から分かるように、次の傾向が見られた。すなわち、自身のこれまでの研究成果に「満 足」するほど「良く悩む」の割合が低い、逆に「不満」するほど「良く悩む」の割合が高 い。また、自身のこれまでの研究成果に「満足」、「まあ満足」すると回答する者は、「全 く悩まない」、「あまり悩まない」の割合も高い。

	· • · · ·						
		2 まあ	3 どちらと	4やや			
	1 満足	満足	も言えない	不満	5 不満	無回答	合計
1良く悩む	22	129	143	144	116	3	557
	41.5%	33.9%	37.0%	48.0%	57.7%	23.1%	41.7%
2 ときに悩む	14	142	147	89	43	4	439
	26.4%	37.3%	38.0%	29.7%	21.4%	30.8%	32.9%
3 あまり悩まない	7	63	65	37	19	0	191
	13.2%	16.5%	16.8%	12.3%	9.5%	.0%	14.3%
4全く悩まない	9	43	29	29	18	3	131
	17.0%	11.3%	7.5%	9.7%	9.0%	23.1%	9.8%
無回答	1	4	3	1	5	3	17
	1.9%	1.0%	.8%	.3%	2.5%	23.1%	1.3%
合計	53	381	387	300	201	13	1335
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表4-9 自身の研究成果についての満足度との関連

4. 将来の就職希望・就職の見通しとの関連

4.1. 将来の就職希望

就職に関する悩みを従属変数、希望する就職を独立変数にして回帰分析を行った結果 (表 4-10)、「国公立研究機関(独法を含む)の研究職」、「企業の一般職」は統計的に有 意なマイナス相関、「専門職 ※大学教員や研究職以外(弁護士、公認会計士、税理士、 医師)」は統計的に有意なプラスの相関となっている。すなわち、前者の就職希望者の方 が就職に関する悩みが少ないのに対して、後者の就職希望を持つ者の方が就職に関する悩 みが高いという傾向を見られる。

表 4-10 就職に関する悩みと将来の就職希望との関連(回帰分析)

	標準化係数	
	ベータ	
大学(短大、附置研究所)の教育職、研究職	.031	
大学以外の教育職	019	
国公立研究機関(独法を含む)の研究職	078 *	**
国、地方公共団体の研究職、技術職	030	
国、地方公共団体の一般職	023	
企業の研究職、技術職	.050	
企業の一般職	059 `	**
専門職 ※大学教員や研究職以外 (弁護士、公認会計士、税理士、医師)	.048	*
その他	.043	

調整済み R2乗 .008 ***p<.001, **p<.05, *p<.1

4.2. 就職の見通し

表 4-11に示すように、就職の見通しについて「かなり厳しいと思っている」、「見通しが立たない」を回答する者は、就職について「良く悩む」の割合はそれぞれ69.1%、65.5%となっており、「既に就職が決まっている」、「決まっていないが、見通しは明るい」の回答者のその割合の22.8%、14.3%より圧倒的に高い。「全く悩まない」の回答者の割合が、「既に就職が決まっている」には23.8%、「決まっていないが、見通しは明るい」には12.2%で、「何とかなると思っている」(5.7%)、「かなり厳しい」(1.3%)、「見通しが立たない」(2.6%)より、一段と高い。

表 4-11 就職に関する悩みと就職の見通しとの関連

	既に就職		何とかな	かなり厳					
	が決まっ	ないが、見通	ると思っ	しいと思	見通しが	あまり考え			
	ている	しは明るい	ている	っている	立たない	ていない	その他	無回答	合計
良く悩む	44	7	87	159	76	11	2	171	557
	22.8%	14.3%	30.9%	69.1%	65.5%	20.0%	6.9%	44.9%	41.7%
ときに悩む	67	20	120	58	29	24	3	118	439
	34.7%	40.8%	42.6%	25.2%	25.0%	43.6%	10.3%	31.0%	32.9%
あまり悩まな	35	16	57	8	7	12	9	47	191
(1)	18.1%	32.7%	20.2%	3.5%	6.0%	21.8%	31.0%	12.3%	14.3%
全く悩まない	46	6	16	3	3	8	13	36	131
	23.8%	12.2%	5.7%	1.3%	2.6%	14.5%	44.8%	9.4%	9.8%
無回答	1	0	2	2	1	0	2	9	17
	.5%	.0%	.7%	.9%	.9%	.0%	6.9%	2.4%	1.3%
合計	193	49	282	230	116	55	29	381	1335
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

6. 期待する大学の対応

「就職に関する悩み」と期待する大学の対応についての回帰分析の結果を表 4 - 12に示している。「就職指導や進路相談機能を充実」、「奨学金の充実や、授業料免除など、経済的支援」は統計的に有意なプラスの相関となっている。すなわち、この二つの項目は「就職に関する悩み」の対応策として期待されている。逆に「学習方法や学習内容について相談機能」は統計的に有意なマイナスの相関で、「就職に関する悩み」を解消するために大学の対応としてあまり期待されないと解釈できる。

表 4-12 就職に関する悩みと期待する大学の対応の関連(回帰分析)

	標準化係数
	ベータ
1 学生が教員や職員と接触する機会	031
2 教務課や学生課などの事務機能	057
3 クラス担任制度やチューター制度	006
4学習方法や学習内容についいて相談機能	082 **
5 進学について相談機能を充実	.059
6 就職指導や進路相談機能を充実	.284 ***
7 健康相談や保健センターの機能を充実	046
8個人的な悩みの学生相談やカウンセリング機能を充実	.016
9 奨学金の充実や、授業料免除など、経済的支援	.100 ***
10学生同士のネットワークを強化	009
and the state of t	

調整済み R2乗 .077 ***p<.001, **p<.05, *p<.1

まとめ

今回の調査を通じて、大学院生の学習生活の中で悩みや不安を感ずるものとして、「就職」については「良く悩む」と「ときに悩む」の回答者は合わせて3分の2を超えている結果となっている。本章は、就職に悩みを抱えている学生の特徴および関連要因を明らかにしようと試みた。その結果、いくつかの知見を得られた。まず、「就職についての悩み」は性別、年齢別、学年別、課程別、現在の大学院入学前の出身大学別、社会人の経験の有無、所属研究科別などの属性的な要因と関わっており、また大学院入学の目的や理由と関連している。さらに、在学中自身の研究成果についての満足度と密接な関連がある。当然ながら、将来の就職希望及び就職の見通しとも切りはなせない関係となっている。就職に関する悩みに対する大学の対応策として、奨学金の充実や、授業料免除などの経済的支援や就職指導や進路相談機能を充実が期待されている。

今回の分析結果が、「就職に関する悩み」を抱えている学生の構造及び悩みの関連要因を把握した上で対応策を考える際の参考になればと願っている。

V

第5章 年齢構成および社会人大学院学生に着目した分析

本章は、学生生活実態調査の第59回「大学院生」について、年齢構成(とくに高年齢学生)、社会人学生に着目し基礎的な分析を行う。博士課程を修了してもスムーズに研究職に就くことが困難な学生の問題―いわゆるオーバードクター問題―は、以前から指摘されてきている。さらに、少子化や経済不況を受けて大学の財政が悪化するなど、研究職においても近年の就職状況は決して好転しているとはいえない。このような中で、高年齢に達した学生においては、どのような生活上の問題や困難、あるいは不満や不安といったものがあるのだろうか。ここでは、この点に特に注目して分析を行いたい。

また、近年、社会人学生の受け入れが進んできている。彼/女らも年齢構成としては、 高い層に位置づくと考えられるが、フルタイム学生と違った生活意識を有していると考え られる。本章では、高年齢学生に併せて社会人学生の意識を浮き彫りにしていく。

1. 年齢構成による類型の作成

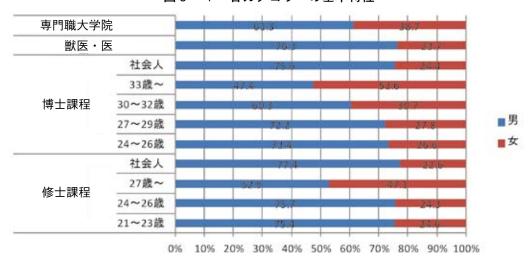


図 5 - 1 各カテゴリーの基本特性

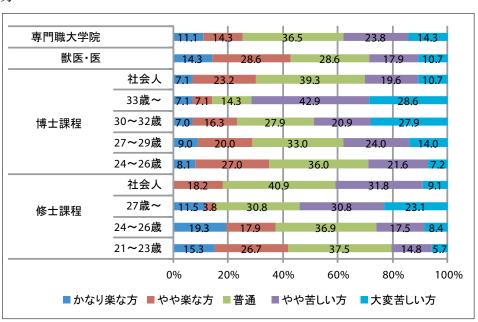
本章では、年齢構成を軸に学生を分類するにあたり、図5-1のような類型を用いる。まずは、獣医・医学系の大学院、専門職大学院の学生を別枠とした(それぞれNの値が38と106と小さいため、年齢構成で分けずにこのまま用いることとした)。それ以外の学生についてまず修士課程、博士課程に分けた後、修士課程については、21~23歳、24~26歳、27歳以上、そして社会人学生という4類型を設定した。そこでは、21~23歳、24~26歳については、それぞれ240人、370人という十分な人数がいるものの、27歳以上では51人、修士課程の社会人学生は32人とNの値が小さくなる。同様に、博士課程については24~26歳、27~29歳、30~32歳、33歳以上、社会人学生の5類型とした。ここでも33歳以上の学生数が38人と小さくなる。高年齢学生および社会人学生は、数の上では多くはないものの無視できない数存在するという見方ができる。

基本特性として、ここでは男女の比率をみていく。修士課程、博士課程ともに共通して、高年齢学生において女性の比率が大きくなる傾向がみられる。修士課程では、21~23歳および24~26歳では男性比率が約75%に達しているが、27歳以上で52.9%に減少している。博士課程でも、24~26歳および27~29歳では72~73%台となっているが、30~32歳では60.3%、33歳以上では47.4%にとどまっている。社会人学生の男性比率は、修士課程、博士課程ともに77.4%、75.6%となる。

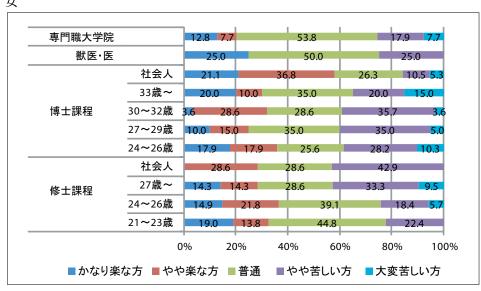
2. 暮らし向き

図5-2 暮らし向き(男女別)

男



女



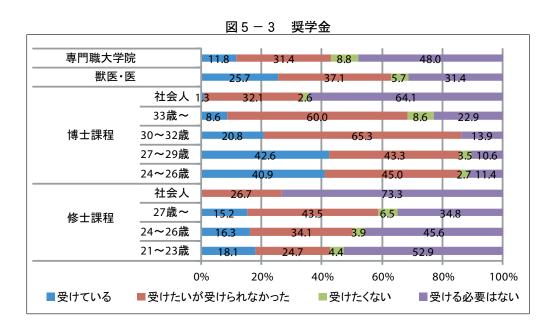
それでは、まず暮らし向きについてみていこう。高年齢学生になるほど暮らし向きは苦

しくなるのだろうか。図 5-2 は、クロス集計の結果であるが、性別によって傾向に違いがあることがみえてきた。男性では、修士課程・博士課程ともに、高年齢になるほど暮らし向きが楽でなくなる傾向がみられた。各類型毎に「かなり楽な方(ほう)」と「やや楽な方」の合計を示すと、修士課程では、 $21\sim23$ 歳で42.0%、 $24\sim26$ 歳で37.2%、27歳以上で15.4%と数値が減少する。博士課程でも同様の現象がみられ、 $24\sim26$ 歳で35.1%、 $27\sim29$ 歳で29.0%、 $30\sim32$ 歳では23.3%、33歳以上で14.3%となっている。

これに対して女性では、これほどはっきりした傾向がみられるとはいいがたい。「かなり楽な方」と「やや楽な方」の合計でみると、修士課程では、 $21\sim23$ 歳で32.8%、 $24\sim26$ 歳で36.8%、27歳以上で28.6%と男性ほど顕著な傾向はみられないし、同様に博士課程においても、 $24\sim26$ 歳で35.9%、 $27\sim29$ 歳で25.0%と数値は減少するが、 $30\sim32$ 歳では32.0%、33歳以上で30.0%と30代に入ってからふたたび30%台を上回る。

博士課程においては、「大変苦しい方」と答えた割合が、男性では、24~26歳で7.2%、27~29歳で14.0%、30~32歳では27.0%とほぼ倍々に増加しているのに対して、女性では24~26歳で10.3%、27~29歳で5.0%、30~32歳では3.6%逆に減少している。女性では、その代わり「やや苦しい方」というカテゴリの割合が大きくなるのであるが、男性よりも暮らし向きがマイルドということがいえるかもしれない。

社会人学生では、特筆すべき現象が、博士課程の男女の差にみられる。男女では、「かなり楽な方」と答えた割合が7.1%と低い水準にとどまるのに対して、女性では21.1%にのぼっている。



その背景としては、経済的な要因があると考えられ、代表的なものとして奨学金について集計を行ってみた(図5-3)。奨学金は、学生を経済的に支える主要な仕組みの一つである。博士課程で顕著であるが、高年齢学生ほど奨学金を「受けている」割合が減少している。 $24\sim26$ 歳および $27\sim29$ 歳では、それぞれ40.9%、42.6%が奨学金を得ているが、 $30\sim32$ 歳では20.8%、33歳以上で8.6%と年齢が上がるにつれて受給割合が顕著に減少している。それとは逆に「受けたいが受けられなかった」とした割合が年齢とともに増加す

る。これは修士課程・博士課程ともに共通している。

社会人では、「受ける必要がない」と答えた割合が修士課程で73.3%、博士課程で64.1%となり、奨学金の重要性自体が他の類型よりも低くなっていることが窺える。

大学院においては、年齢が上がるにつれて、経済的な支えの一つである奨学金を受けに くくなるという現象が起きているという問題があることが示された。

3. 就職の見通しと大学への満足度

ここでは研究生活が順調であるかを探るべく、就職の見通しと大学への満足度について みていこう(表 5-1)。

	修士課程			博士課程					獣医・医	専門職	
	21~23歳	24~26歳	27歳~	社会人	24~26歳	27~29歳	30~32歳	33歳~	社会人]	大学院
就職の見通し(明る い+何とかなる)※	4X 7	45.0	43.5	37.5	43.2	38.5	31.8	25.7	44.0	54.3	61.2
研究設備(満足)	36.6	37.5	30.0	6.3	39.5	34.0	25.4	21.6	15.2	32.4	4.0
研究上の経費 (満足)	43.4	37.2	22.0	9.4	39.5	34.8	19.7	8.6	11.4	32.4	3.0
人間関係 (満足)	28.1	31.1	32.0	21.9	23.7	26.2	25.4	27.0	26.6	18.9	17.8
指導教員の研究 指導方法 (満足)	31.9	30.7	32.0	12.5	30.9	31.2	31.0	45.9	34.2	13.5	11.9
研究科内の学生控室・ 談話室・ラウンジ (満足)	40.7	31.5	26.8	19.2	29.9	24.5	23.1	23.1	34.5	29.6	11.9
保健センター (満足)	41.8	46.3	19.4	18.2	46.9	39.5	24.6	27.6	25.0	26.1	41.7
学内食堂 (満足)	32.5	29.6	38.3	39.3	30.6	27.5	33.3	48.4	36.1	27.6	31.4

表5-1 就職の見通しと満足度(%)

就職の見通しが「明るい」および「何とかなる」の合計をみていくと、高年齢学生でこうした明るい将来展望を抱く割合が減少していることがみてとれる。修士課程では、年齢とともに漸減し、21~23歳で48.2%、24~26歳で45.0%、27歳以上で43.5%となっている。博士課程ではより顕著な傾向がみられ、24~26歳で43.2%、27~29歳では38.5%、30~32歳では31.8%、33歳以上で25.7%と年齢とともに大きく落ち込む。社会人学生の動きは修士課程と博士課程で異なっており、修士課程では37.5%と低い水準にとどまる(修士課程では他の類型では40%を超えている)のにたいして、博士課程では44.0%と5類型中最も高い数値となっている。

次に大学にたいする満足度をみていくと、研究設備、研究上の経費ともに、高年齢学生 ほど満足度が低くなることがみえてきた。

ただし、研究者の人間関係や指導職員の研究指導方法については、高年齢学生で満足度

⁽注) 就職の見通しについては、今年度に就職が未だ決まってないものについて集計を行った。

が低いというわけではないことに注意されたい。具体的に数値をみていくと、指導教員の指導方法に対する満足度は、まず修士課程で $21\sim23$ 歳で31.9%、 $24\sim26$ 歳で30.9%、27歳以上で32.0%と大きな差はみられない。博士課程でも同様に、 $24\sim26$ 歳で30.9%、 $27\sim29$ 歳では31.2%、 $30\sim32$ 歳では31.0%、33歳以上で45.9%となり、むしろ最も高年齢の33歳以上で最も高い数値がみられている。

ここで押さえておくべきことは、社会人学生の満足度の低さである。研究設備や研究経費をみると、とくに修士では他の類型より研究設備では25ポイント近く、研究経費では10ポイント近くも満足度が低い。

大学や研究室のサービスへの満足度をみていくと、まず、研究科内の学生控え室などでは、若い院生ほど、そこを積極的に利用しているのだろうか、修士課程の21~23歳で40.7%が満足という高い数値となっている。保健センターは、高年齢の学生ほど、満足度が低い。

4. 悩み・不安

最後に悩み・不安についてみていこう。結論からいえば、高年齢学生が多くの項目で悩み・不安を抱えやすいことがみえてきた(表5-2)。

勉学について悩むでは、修士課程では、 $21\sim23$ 歳で19.2%、 $24\sim26$ 歳で21.7%、27歳以上で39.7%の学生が「よく悩む」と回答しており、27歳以上の学生で著しく数値が上昇することがわかる。また、博士課程でも、 $24\sim26$ 歳で24.2%、 $27\sim29$ 歳では29.4%、 $30\sim32$ 歳では30.1%、33歳以上で35.3%と年齢とともに増加している。

就職については、面白い数値の傾向がみられた。たとえば修士課程では51.9%が「よく悩む」としており、これは27歳以上の33.3%よりも大きな値となる。博士課程でも、どの類型においても45%以上が「よく悩む」と回答している。すでに就職が難しいということは、学生たちによって自覚されているとみることができる。

修士課程 博士課程 専門職 獣医・医 |21~23歳||24~26歳||27歳~||社会人||24~26歳||27~29歳||30~32歳||33歳~||社会人 大学院 勉学(成績・単位 19.2 21.7 39.2 13.3 24.2 29.4 30.1 35.3 26.3 24.3 47.2 など)(よく悩む) 進学(よく悩む) 19.220.0 25.5 3.3 16.1 17.4 14.1 21.2 6.3 8.1 10.5 就職(よく悩む) 51.9 39.9 33.3 52.1 48.544.3 6.746.451.710.0 30.6 教職員との対人 13.0 13.0 17.6 10.0 12.4 10.5 11.0 18.2 8.8 10.8 1.9 関係(よく悩む) 経済的なことや経 28.9 34.6 45.1 23.3 39.9 44.8 52.1 48.5 17.537.8 39.6 済的自立(よく悩む) 強い不安に襲われ 19.3 27.3 35.3 17.6 24.322.5 28.6 11.3 19.4 24.5た(よく体験した)

表5-2 悩み・不安

不安についてみると「強い不安に襲われた」に「よく体験した」とする割合は、同様に 高年齢学生で増加する傾向がある。

分析を通じては、高年齢学生の順調といえない姿がみえてきた。経済的に困難を抱え、 不満や不安が高まっている。

社会人学生については、前節で示したように満足度は低かったものの、悩みや不安についてもまた低い数値となっていることがわかる。満足度も低いが学生生活への悩み・不安も低いのが社会人学生の特質であるようだ。

VI

140ものぐらふ11(6~). indd 66

第6章 学生生活実態調査の時系列分析

- 1. 学生生活実態調査について
 - 1.1. 学生調査の重要性
 - 1.2. 本調査データについて
 - 1.3. 時系列データについて
- 2. 学部生
 - 2.1. 基本的特性
 - 2.2. 入学・学業
 - 2.3. 居住形態と通学
 - 2.4. 家庭の状況
 - 2.5. 生活費
 - 2.6. アルバイト
 - 2.7. 奨学金
 - 2.8. 就職
 - 2.9. 大学への要望
 - 2.10. 不安・悩み
- 3. 大学院生
 - 3.11. 基本的特性
 - 3.12. 本学を選んだ理由
 - 3.13. 学会参加・研究活動
 - 3.14. 居住形態と通学
 - 3.15. 家庭の状況
 - 3.16. 生活費
 - 3.17. アルバイト
 - 3.18. 奨学金
 - 3.19. 就職
- 4. 課題と展望
 - 4.1. 比較的安定した結果
 - 4.2. 教育に対する現状満足と現状肯定の増加
 - 4.3. 回収率の低下
 - 4.4. 調査対象
- 4.5. 個票データの社会科学研究所のデータアーカイブへの寄託について

1. 学生生活実態調査について

1.1. 学生調査の重要性

大学教育の質の保証と向上のため、学生調査が日本の大学においても盛んになってきている。教育の質の保証と向上のためには、何より大学の実態を把握し、それにもとづき改革を進めていく必要がある。学生調査もこうした大学の内部質保証のためのIR活動の一環として捉えられるようになってきた。

こうした視点から、学生調査を捉えるようになったのはごく最近である。それまで学生 調査は、教育の視点というより学生生活の福利厚生とりわけ学生に対する様々な支援のた めの基礎調査と位置づけられることが多かった。

東京大学の「学生生活実態調査」は、2011年度で60回を数える。60回も継続して同じような調査が実施されてきたのはきわめて珍しい。一つの大学に限定されているとはいえ、学生生活の変化を捉えることのできる貴重なデータである。しかし、これまで、この調査結果を時系列的に分析することはなかった。本報告は、この調査データを用いて、戦後日本の学生生活の変化を明らかにすることを第1の目的としている。さらに、上述のような大学教育の質の保証と向上のために学生調査が有効であることを明らかにすることを第2の目的としている。

本報告のデータは公表されている「学生生活実態調査報告書」(以下本調査)にもとづいている。ただし、本報告の内容は、著者個人の見解であり、東京大学や学生生活実態調査室の見解ではないことをあらかじめお断りしておく。

1.2. 本調査データについて

本調査は、1966年、1968年、1969年を除き、ほぼ毎年1回のペースで実施されている。調査対象は東京大学の学士課程学生及び大学院生であるが、学士課程学生については、男子のみ、女子のみの年もある。1974から1976年(第23回から25回)および1979から1981年(第29回から31回)と1983年(第33回)は男子のみ、1977年(第27回)と1982年(第32回)は女子のみ実施している。1984年(第34回)と1986年(第36回)以降は、学士課程についてはすべて男女とも実施している。大学院生については、1978、1985、1992、1999、2004、2009年と、過去には7年おきであったが、近年は5年おきに実施されている。なお、休学者と外国人留学生は調査対象には含まれていない。ただし、1992年の調査のみ留学生を含んでいる。表6-1に主な調査対象についてまとめた。

表 6-1 年度別主な調査対象

年度	1974-76	1976	1977	1978	1979-1981	1982	1983
調査対象	男子のみ	男女学部	女子のみ	院生	男子のみ	女子のみ	男子のみ
年度	1984	1985	1986-91	1992	1993-1998	1999	2000-2003
調査対象	男女学部	院生	男女学部	院生	男女学部	院生	男女学部
年度	2004	2005-2008	2009	2010			
調査対象	院生	男女学部	院生	男女学部			

質問項目の変化

このように、60回を数えると言っても、すべて同じ調査対象ではない。また、サンプルの抽出率も全数調査から抽出率15分の1まで、調査年度によって異なっている。回収率も第1回の95%が第60回では43%にまで低下している。分析に際しては、こうして点に留意する必要がある。

1.3. 時系列データについて

分析対象調査年

先にみたように、調査の各回によって調査対象が必ずしも一貫しているわけではない。 以下まず2節で比較的共通の質問項目の多い、学士課程学生(男女)を対象とした1984年 (第34回)と1986年(第36回)以降のみを対象として時系列分析を行う。大学院生につい ては3節でとりあげる。このため結果の解釈はできる限り行わず、時系列的変化を記述す るにとどめた。

1984年以降もすべての調査項目が同じように調査されているわけではない。調査の大項目で言えば、ほぼ毎回調査されているのは、性別・学年などのフェースシート、家庭の状況、生活費、通学状況、居住状況、奨学金、アルバイト、入学・進学・学業、就職となっている。ただし、調査年によって、質問の形式や質問文に若干の相違があるものもある。例えば、学部生のアルバイトについては、「現在アルバイトをしていますか」という質問文が、1996年より「過去1年間にアルバイトをしたことがありますか」と変更されている。さらに、選択肢についても、同じように調査年によって相違がある。こうした問題があるが、ここでは、時系列分析のため、共通の質問項目をつなげることを重視した。このため、厳密にはまったく同一の質問項目ではないことに留意する必要がある。質問文と選択肢の変更については、各質問項目のグラフの下に注記した。なお、共通の項目のベースとしては、第34回調査(1984年)の質問項目を設定している。

集計にあたっては、できるだけ報告書の数字を忠実にグラフ化することに努めた。このため、明らかな誤りと思われる数字でも、訂正することが適切であり、正しい数字を再現することができるという場合以外には、そのまま記載した。また、複数回答のパーセントに関しては、総回答数を分母とするもの(合計は100%)と、回答者数を分母とするもの(合計は100%をこえる)が混在している。同じ質問項目でも年度によって異なる集計がなされている場合も多い。この場合には、原則として合計が100%となるように、再集計し、その旨グラフの下に注記した。また、無回答についても、同じように、含んでいるものと

含んでいないものがあるが、特に割合が高いもの以外は再集計していない。ただし、無回 答の中に非該当を含んでいると思われる場合(たとえば、「就職活動の内容」などについ ては、できるだけ非該当を除いて再集計した。それ以外にも、再集計して修正したグラフ もあるが、それらについては、グラフの下に注記した。

2. 学部生(学士課程学生)

2.1. 基本的特性

0.0

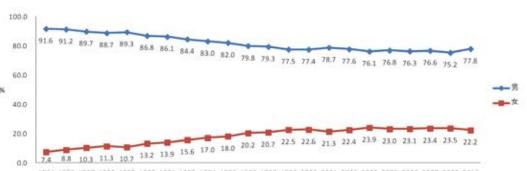


図 6 - 1 - 1 性別

(注) 質問項目と選択肢の変更

・1992年、1999年と2004年のデータは大学院生を対象とした調査であるため、Ⅱの分析に含まれていない。

1984 1986 1987 1988 1989 1990 1991 1993 1994 1995 1996 1997 1998 2000 2001 2002 2003 2005 2006 2007 2008 2010

図 6-1-1 のように女子については、1980年代には女子大学生が全体の 1 割を占め、 その後に在学者数が上昇し、近年にはすでに2割を超えた。一方、男子の在学者数は80年 代から減り続ける傾向が見える。すなわち、80年代までには、大学の在学者のうち、男子 が圧倒的に多く、9割以上を占めた。その後には女子の在学者数が増えつつ、男女差が縮 まった。ただし、女子の在学者数が上昇したものの、全体の約2割に止まっている。男子 が多数である状況は基本的に変わっていない。

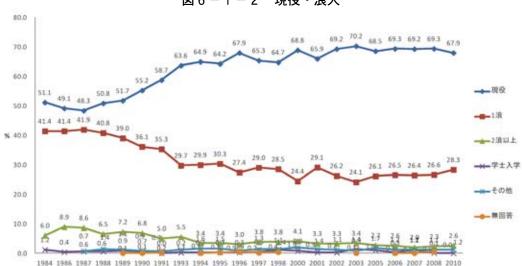


図 6-1-2 現役・浪人

現役学生の割合が上昇し、浪人の割合が年々減少している。図 6-1-2 のように、1980年代は、現役の学生が 5 割程度に止まり、1 浪が約 4 割、2 浪以上が約 1 割を占めた。しかし90年代に入り、現役の学生が増え、浪人の割合が徐々に下がった。2010年には現役学生が全体の約 3 分の 2 を占めた。学士入学やその他の方式で入学する学生もいるが、割合が少なく、時系列に見てもあまり大きな変化がみられなかった。

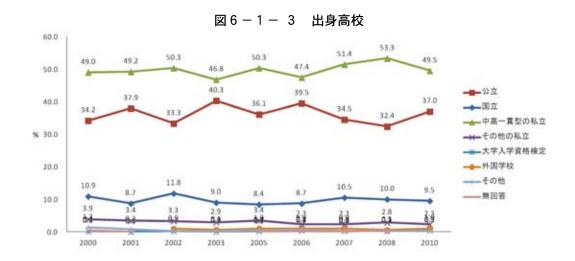


図6-1-3のように出身高校の割合は中高一貫型の私立、公立、国立の順に減少する。中高一貫型の私立出身学生の割合が一番高く、5割前後を占める。時系列に見てもほとんど変化していない。次に多いのは公立であり、全体の3、4割を占める。国立は全体の1割前後を占め、その他の私立と外国学校の割合はわずかである。

2.2. 入学・学業

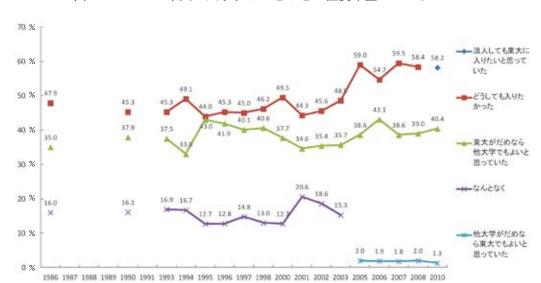


図6-2-1 東大に入学することをどの程度希望していましたか

(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・1986年 (第36回) 等データの無い年は、この質問項目が採用されていない。
- ・「なんとなく」は、2005年以降選択肢から削除されている
- ・「他の大学がだめなら東大でもよいと思った」は、2005年より選択肢に追加されている。
- ・「どうしても入りたかった」は、2010年より「浪人しても東大に入りたいと思っていた」に変更。

東大に入学することをどの程度希望していたかという質問項目の選択肢は年によって変化しており注意する必要がある。その上で変化を見ると、図6-2-1のように「どうしても入りたかった」という者の割合は、1984年以来2000年までは、半数前後でほぼ一定であったのが、2000年代に入り増加しており、2008年には、58.4%にまで増加している。最新の2010年では「浪人しても東大に入りたいと思っていた」に選択肢が変更され、58.2%となっている。2005年以降、東大入学を強く希望する学生が増加していると言える。

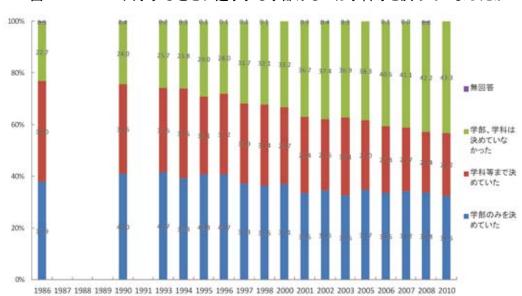
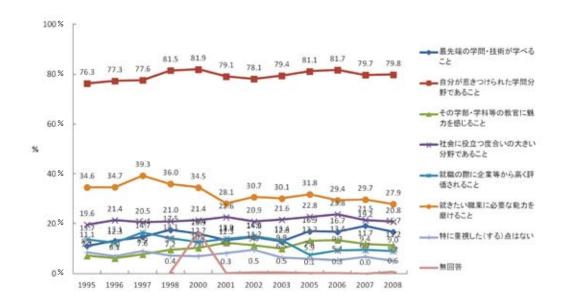


図6-2-2 入学するときに進学する学部あるいは学科等を決めていましたか

- ・「学科等まで決めていた」→1986年までは「学科まで決めていた」
- ・「学部、学科等は決めていなかった」→1990年までは「学部、学科は決めていなかった」

東京大学の進学振分け制度では、入学時に学部学科等を決定している必要はない。これについて、図6-2-2のように入学するときに「学部、学科等は決めていなかった」が徐々に増えて40%前後になり、「学科等まで決めていた」割合は減ってきている。先の「東大希望程度」では「どうしても入りたかった」が近年高まっていた。この原因としては、後にふれる late specialization の方針に沿って、入学時には学部学科等を決めていない者が増えたとみることができると考えられる。もう一つの要因としては、先にみたように、どうしても東大に入りたい者が増えていることと、学部学科等まで決めている者が減っていることから、単に「東大に入りたい」者が増えているのではないかというものである。

図6-2-3 学部・学科等の選択に際し、どのような点を重視しましたか(主なものを2つまで)



(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・2000年の無回答が高いが、元の報告書の掲載数値として確認している。
- ・1993、1994年では似たような質問項目が用意されているが、選択肢の文言が多少異なるため省いている。
- ・「最先端の学問、技術が学べること」は1995~2003年には「最先端の学問が学べること」
- ・「社会に役立つ度合いの大きい分野であること」は1995~2003年には「社会のためになる分野であること」
- ・「就きたい職業に必要な能力を磨けること」は1995~2003年には「将来なりたい職業に就くのに必須である こと」
- ・「特に重視した(する)点はない」は1995~2003年には「選択に際し特に考えなかった」
- ・2010年には調査されていない。

学部学科等の選択に際し、重視した点について、図6-2-3のように「自分が惹きつけられた学問分野であること」が最も高い割合となっており、1995年から常に75%以上をしめている。「最先端の学問、技術が学べること」は、1995年11.1%、2008年16.7%と増加、「その学部・学科等の教官に魅力を感じること」は同じく7.1%から11.2%と増加している。「就きたい職業に必要な能力を磨けること」は34.6%から27.9%に、「就職の際に有利であること」13.7%から9.7%(「就職の際に企業から評価されること」と選択肢が変更)に減少している。就職に関連した選択肢が減少し、「最先端の学問、技術が学べる」や「教官に魅力」など実質的な教育を重視する傾向が強くなっている。

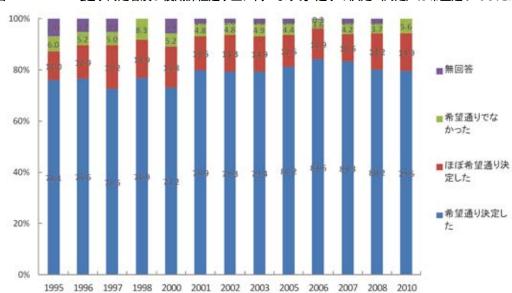


図 6 - 2 - 4 [進学内定者及び後期課程進学生に伺います。] 進学の決定(内定)は希望通りでしたか

・1995年以降に追加された質問項目である

図 6-2-4 のように進学先の決定(内定)について、進学内定者及び後期課程の学生にたずねた。長期的には大きな変化はないが、1995年には「希望通り」+「ほぼ希望通り」で87%が2010年には94%まで高まっている。

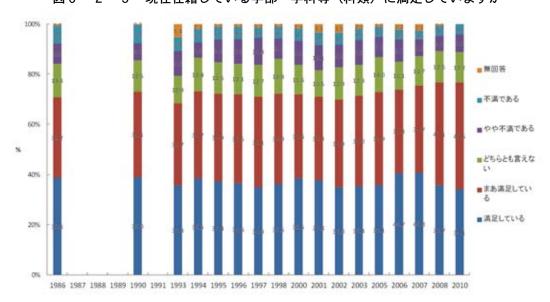


図6-2-5 現在在籍している学部・学科等(科類)に満足していますか

現在在籍している学部・学科等(科類)に対する満足度をみると、図6-2-5のように、「満足している」「まあ満足している」の合計で、2002年までは7割前後が満足している。その後、満足度がやや高まる傾向がみられ、2010年には76.7%まで増加している。

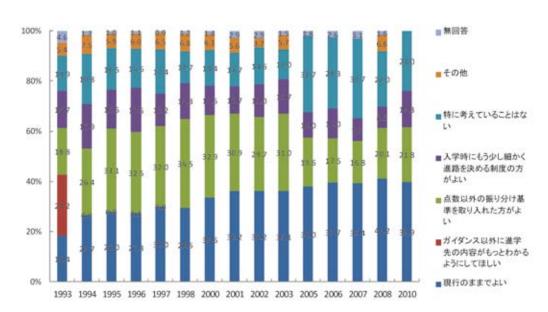


図6-2-6 進学振分け制度についてどのように考えていますか

- ・「入学時にもう少し細かく進路を決める制度の方がよい」は、1993~2003年「入学時からある程度進路が決 まっていたほうがよい|
- ・「特に考えていることはない」は、1993~2003年「特にない」
- ・「現行のままでよい」は1993~2003年「このままでよい」
- ・「ガイダンス以外に進学先の内容がもっとわかるようにしてほしい」は、1994年以降なし。

東京大学の教育の大きな特徴の一つとして、多くの学生に関して、2年までの前期課程 では、専門学部学科を決定せず、3年の後期課程進学の際にこれらを決定するという進学 振分け制度がある。この進学振分け制度について、その評価を見ると図6-2-6のよ うに「現行のままでよい」という回答が徐々に増えている。1993年には、18.4%であった ものが、2010年には、39.9%まで増加している。ただし、選択肢を一部変更している点に 注意する必要がある。また、「特に考えていることはない」も2005年以降3割以上となっ ている。これに対して、「入学時にもう少し細かく進路を決める制度の方がよい」は1994 年には約17.9%であったのが、2010年には14.8%と減少傾向にある。ただし、最も低かっ たのは2008年の8.5%である。選択肢の変更に留意する必要があるが、これらのことから、 現行の進学振分け制度は、多くの東大生に受け入れられてきていると言える。

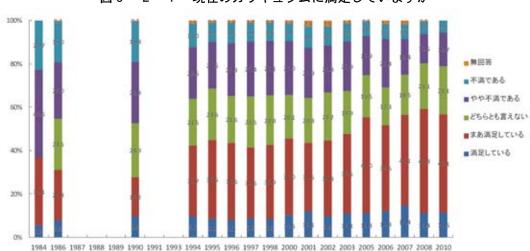


図6-2-7 現在のカリキュラムに満足していますか

・1994年のみ選択肢は「満足できる」「まあ満足」「やや不満」「不満」の4択となっている。

カリキュラムについて満足度をみると、図 6-2-7 のように1984年には、「満足」 5.6%、「まあ満足」 31.1% と合わせて約 4 割の学生が満足していたのに対して、2010年には、「満足」 11.5%、「まあ満足」 45.1% と満足度が高くなっており、あわせて56.6% と約 6 割まで上昇している。

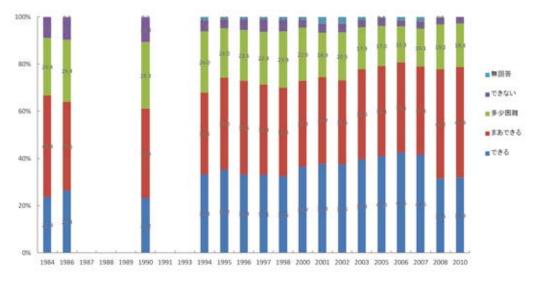


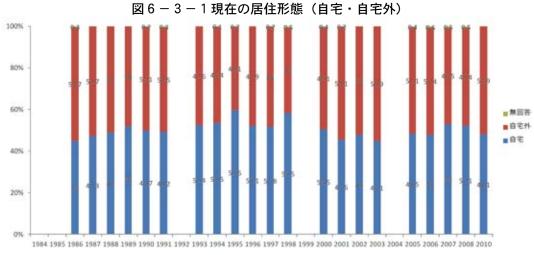
図6-2-8 現在のカリキュラムは消化できますか

カリキュラムをどの程度消化しているのかをみると、図 6-2-8 のようにカリキュラムは「消化出来る」と「まあまあ出来る」と合わせて、約 8 割が消化できるとしており、おおむね消化できているとみることができる。消化できる学生の割合が増加しており、その分消化できない学生は減少してきている。1984年には、「消化できる」 23.9%、「まあまあできる」 42.9% と約 3 分の 2 であったものが、2010年には、それぞれ31.9% と46.9% と合わせて 4 分の 3 以上の学生が消化できるとしている。

しかし、 $1 \sim 2$ 割程度が「多少困難」、「できない」と回答している。また2008年以降「で

きる」と回答した者の割合が大きく減っていることから、カリキュラムを消化できている と感じる者が少なくなってきている可能性があり、今後の動向に注意する必要がある。

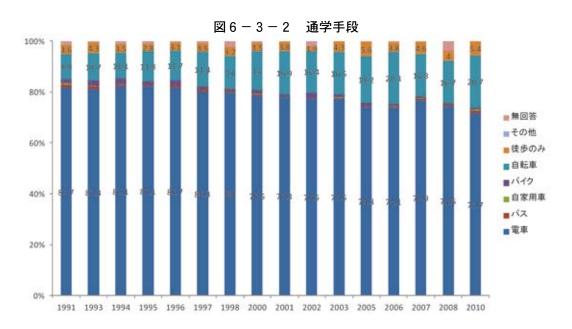
2.3. 居住形態と通学



(注) 質問項目と選択肢の変更

・1986年、1990年、1991年、1994年、1995年、1997年、1998年、2000年、2001年、2005年、2006年、2007年、2008年については、少なからず無回答が含まれている。

居住形態について、大きな変化はないが、図 6-3-1 のように「自宅」・「自宅外」いずれも約半数ずつの割合で推移している。最も「自宅外」が多いのは、2003年の54.9%、最も「自宅」が多いのは、<math>1998年の58.5%である。



通学手段として多くの者が利用しているのは、図 6-3-2 のように「電車」であり、およそ80%で推移している。しかし、近年やや減少傾向にある。これに対して、徐々に「自転車」通学が増える傾向にある。1991年には9.9%であったが、2008年には20.7%と増加

している。「バイク」は1990年代前半には2%程度であったが、2000年代後半には1%以下となっている「自家用車」はいずれの年も1%以下できわめて少ない。

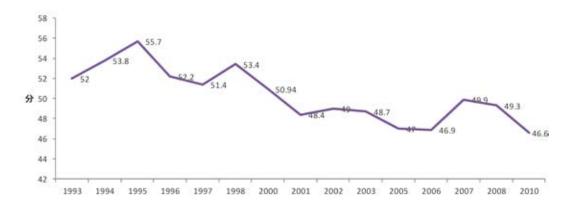


図 6 - 3 - 3 片道通学時間

時系列でみた片道通学時間の平均は、50.3分である。図 6-3-3のように、大きな変化はないが、おおむね、1998年以降は、通学時間がやや減少傾向にある。最も「片道通学時間」が長い1995年で55.7分が、2010年には46.6分と最も短くなっている。

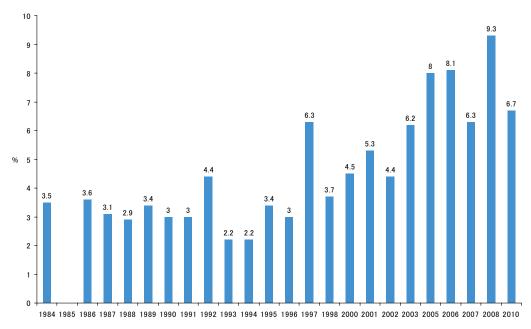


図6-3-4 東大の学寮の居住者の推移(自宅外居住者に占める比率)

(注) 質問項目と選択肢の変更・1997年の数字は報告書のまま。

図 6-3-4 のように東京大学の学寮の居住者の自宅学外居住者に占める比率は、1984年から1996年までは 3% 前後でほぼ横ばいで推移しているが、1998年以降は増加傾向にある。

| フェース | フェース

図6-3-5 現在の居住場所

(注) 質問項目と選択肢の変更

・2005年と2010年は、東京23区はまとめて1つの地域としている。

- (注) 選択肢はさらに詳細な地域別となっているが、グラフが煩雑になるため、以下のように地域をまとめた。
- ・「足立・葛飾・荒川」「江戸川・江東・墨田」「台東・文京・豊島」「千代田・中央・港」
- ・「板橋・練馬・北」「中野・杉並・新宿」
- ・「世田谷・渋谷・目黒」「品川・大田」
- ・「横浜」「川崎」「神奈川県(横浜・川崎を除く)」
- ・「船橋・市川・習志野・千葉の各市」「千葉県(船橋・市川・習志野・千葉の各市を除く)」
- ・「浦和・川口・蕨・与野・大宮の各市 (→さいたま・川口・蕨の各市)」「埼玉県 (浦和・川口・蕨・与野・大宮の各市を除く) (→埼玉県 (さいたま・川口・蕨の各市を除く))」

図6-3-5のように、学生の居住地で多いのは、「台東・文京・豊島・千代田・中央・港・足立・葛飾・荒川」と「世田谷・渋谷・目黒・品川・大田」である。前者は増加傾向にあるが、後者は減少傾向になる。また、「板橋・練馬・北・中野・杉並・新宿」もやや減少している。その他の地域については、あまり変化が見られない。

2.4. 家庭の状況

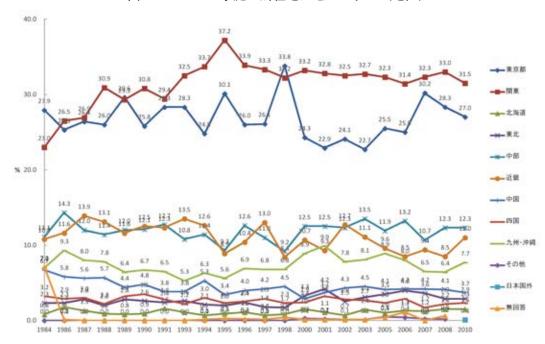


図 6 - 4 - 1 家庭の所在地はどこですか(地区)

(注) 質問項目と選択肢の変更

・「九州・沖縄」が1984~2001年は「九州」、 1986年~2001年は「中国」に「三重以西」の注記

図 6-4-1 のように、学生の家庭の所在地に大きな変化はなく、東京都が約 3 割、関東が約 3 分の 1 を占めている。

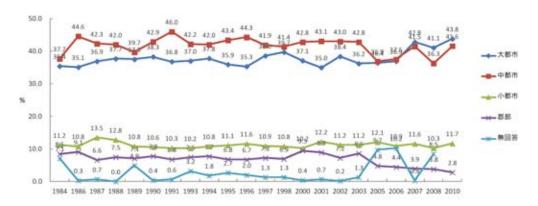


図6-4-2 家庭の所在地はどこですか(都市規模)

(注) 質問項目と選択肢の変更

・1986年以降、都市規模は以下のように区分され、注記がある 大都市=人口100万人以上、中都市=10万人以上、小都市=10万人未満(1994年まで「10万人以上」)

図 6-4-2 のように、家庭の所在地の都市規模にも大きな変化はみられない。大都市 (人口100万人以上) と中都市 (10万人以上) がそれぞれ約 4割となっている。

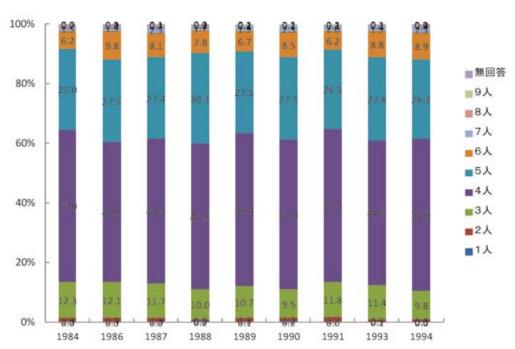


図6-4-3 自分を含めて何人家族ですか

・45回以降は質問項目が削除されたため、34~44回のみ実施されている

図6-4-3のように、家族人数は、ほとんど変化がみられない。

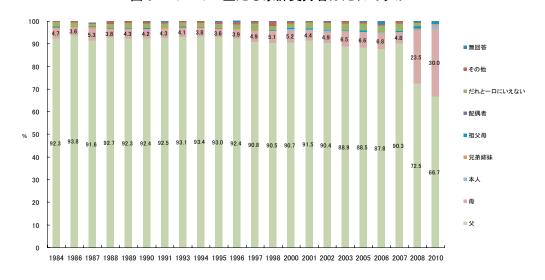


図6-4-4 主たる家計支持者はだれですか

(注) 質問項目と選択肢の変更

・2008年以降、複数回答可となっている。比較のため、合計が100%になるように再集計している。

主たる家計支持者については、図 6-4-4 のように、2007年までは、「父」が 9 割近くを占めていた。しかし、2008年からは、複数回答になったため、父母両方に回答している場合があり、2007年以前と比べて2008年、2010年は「母」の割合が高くなっている。

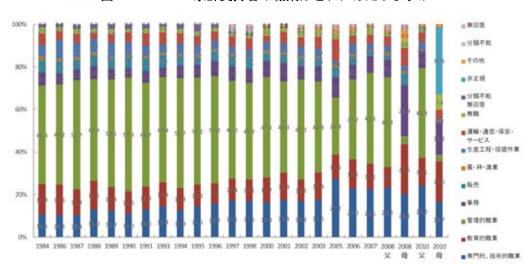


図6-4-5 家計支持者の職業はどれにあたりますか

- ・2008年以降「父」「母」を別に聞いている
- ・主たる家計支持者に両方を選択している場合、両方の職業について回答。 ・1997年、1998年は、調査票の項目の「事務」が「専務」と印字されている。説明文には「3. 管理的職業」を除く「一般事務」の方と書いてあり、「事務」の間違いと思われる。結果をみたところ「専務」として回 答しているほどの大きなズレはない。
- ・2005年は、各職業の細かい説明がカットされている。
- ・「農・林・漁業」…1984~1986年は「農林・漁業」と表記されている。

家計支持者の職業に大きな変化はないが、2000年代に入り「専門的、技術的職業」が増 加し、20%以上となっている。「管理的職業」は減少傾向にある。

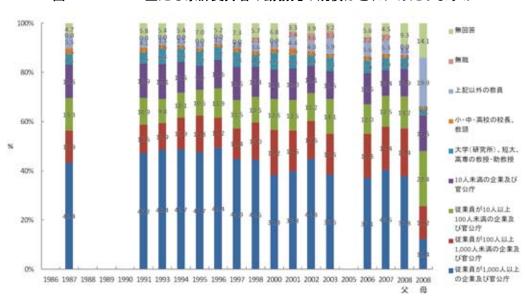
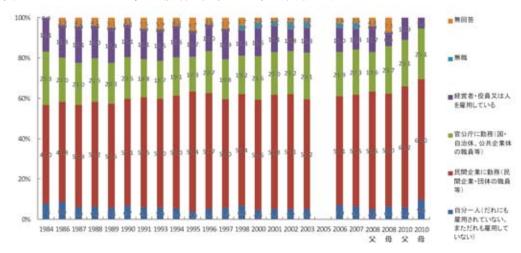


図6-4-6 主たる家計支持者の勤務先の規模はどれにあたりますか

- ・「A. 職業が「1及び3~9」の方は次の中から選んで下さい」→従業員の人数で当てはまるものを回答
- ・「B. 職業が「2. 教育的職業」の方は次の中から選んで下さい」→勤務先で該当するものを回答・2005年ではこの質問項目は聞いていない
- ・2008年のみ、「父」「母」別に聞いている。主たる家計支持者に両方を選択している場合、両方の職業につ いて回答している。
- ・1986年~「無職の場合は「0」を記入が追記
- ・1984~1987年「従業員が1,000人未満、100人以上の企業」1988年~「従業員が100人以上、1000人未満」… 記述の順番が逆になっている。
- ・1984、1986、1988、1989、1900年は、Aのみ、Bのみで100%になるため、比較ができないのでここでは除 いている。実際にはAとBの両方に回答していることはないので、合わせて100%で良いと思われるが、A は会社規模であるのに対し、Bは教職の職種や役職を聞いているので、合わせてしまうには問題がある。
- ・このことを踏まえて、AとBを分けてグラフ化することも検討してみたが、その場合「無回答」がA、B どちらに当てはまるのかという問題が発生してしまう。
- ・2010年は集計方法がこれまでと異なるため時系列データからは省いている。

主たる家計支持者の勤務先の規模は、「1000人以上」がやや減少傾向にあり1991年の 47.2%が2007年には40.5%となっている。ただし(注)に示したように、この質問項目の 選択肢は変更があることに注意する必要がある。

図6-4-7 主たる家計支持者の従業上の地位(雇用形態)は大きく分けてどれにあたりますか



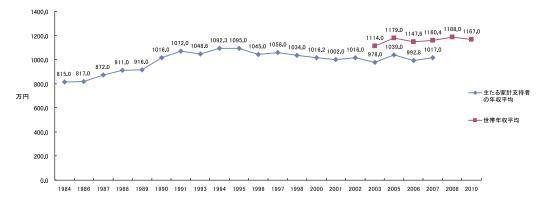
(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・2008年以降、「父」「母」別に聞いている。2005年では聞いていない。
- ・1984年は無回答の集計結果がないため、100%にならない
- ・1986年以降「無職の場合は「0」を記入」が追記された
- ・2000年以降「民間企業に勤務」「官公庁に勤務」に文言を変更 (変更前:「従事」)

主たる家計支持者の従業上の地位(雇用形態)の構成比には、ほとんど変化はみられない。ただ長期的には「民間企業に勤務(民間企業・団体の職員等)」が1984年に47.0%が2007年には55.5%とやや増加している。

※主たる家計支持者の職業に関する質問項目での「無職」の扱いについては、後述の「補・ 無職の扱いについて」を参照のこと

図6-4-8 主たる家計支持者の年収(税込み)(給料生活者の場合は、ボーナスも含める)



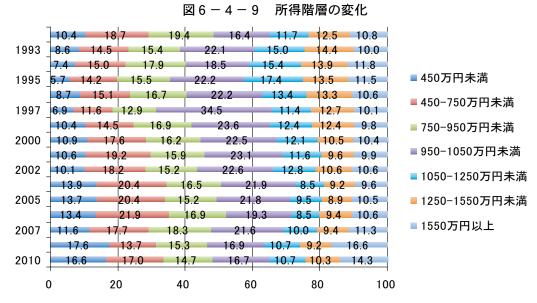
(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・2003年より世帯年収も聞いており、58回より世帯年収のみを聞くようになった →これらを踏まえて、今回は年収平均と世帯年収の両方を一つのグラフにしている
- ・2006、2007、2008年は無回答の集計結果あり。
- ・ 当年価格 (物価調整なし)

主たる家計支持者の年収は、1990年以降、おおむね1,000万円前後を推移している。 2003年以降は世帯年収を聞く質問項目へと徐々に移行しているため1,100万円以上となっ ているが、おおむね世帯年収は1,000万円以上の家庭の学生が平均的である。ただし、こ

れは物価調整していない当年価格である。

所得階層の変化



(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・2003年より世帯年収も聞いており、58回より世帯年収のみを聞くようになった
- ・無回答を除いて再集計した。
- ・ 当年価格 (物価調整なし)

主たる家計支持者(2008年度からは世帯年収)によって所得階層を分けた、図6-4-9の所得階層別のグラフから見ると、学生支援機構奨学金の受給基準である950万円未満の低所得層の割合は1993から2006年まで全体的に増えたが、2007年以降減少の傾向が見られる。一方、1250万円以上の高所得層の割合は1991年から1995年をピークにして上昇したが、1996年以降に減少し、2005年から再び上昇の傾向を表れている。つまり、低所得層と高所得層がそれぞれ比率を高めているという傾向がみられる。

<補・無職の扱いについて>

表6-4-1「無職」の回答

	*	
職業	勤務先	雇用形態
2.8	_	_
2.4	_	_
2.6	_	_
2.0		
2.6	_	_
1.6		
2.2	_	_
2.8		
2.1	_	_
2.0		
2.1	_	
2.4	_	
2.6	2.1	2.7
3.4	_	3.0
2.7	2.4	2.5
3.6	3.6	3.6
3.3	3.3	3.3
2.6		
2.2	2.2	2.2
3.1	2.7	2.9
1.5		_
3.6		_
	職業 2.8 2.4 2.6 2.0 2.6 1.6 2.2 2.8 2.1 2.0 2.1 2.4 2.6 3.4 2.7 3.6 3.3 2.6 2.2 3.1 1.5	職業 勤務先 2.8 — 2.4 — 2.6 — 2.0 — 2.6 — 1.6 — 2.2 — 2.8 — 2.1 — 2.0 — 2.1 — 2.1 — 2.4 — 2.4 — 2.6 2.1 — 2.4 — 2.6 3.4 — 2.7 2.4 3.6 3.6 3.6 3.6 3.3 3.3 2.6 2.2 2.2 2.2 3.1 2.7 1.5 —

主たる家計支持者の職業、勤務先規模、従業上の地位の3つの質問項目において、「無職」の選択肢がある。職業は1984年(第34回)から、勤務先規模・従業上の地位は1986年から「無職の場合は「0」を記入」が追記されたが、「無職」の回答はこれら3項目において必ずしも一定ではない。

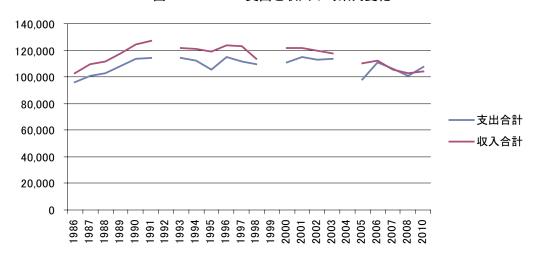
3項目全てにおいて回答割合が一定であるのは、2002、2003、2006年のみである(色がついているセル)。

質問紙の構成上、あるいは集計上の問題か(本来、職業で「無職」と回答した場合、以降の質問項目には回答しないことになるはずでチェックをしていない可能性がある)、そもそも回答に一貫性がなかったのか、と原因は色々考えられるが、無職の割合が一定ではない年もあることは分析に利用する際には留意する必要がある。無職の割合が一定ではないということは、合計が100%である場合に他の回答に影響している可能性があるためである。

2.5. 生活費

支出と収入の全体像

図6-5-1 支出と収入の時系列変化



(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・1995年の収入は、単純集計表には11,900円の表示だったが、記入ミスと考え、119,000円に修正した。
- ・当年価格(物価調整なし)

2008年の支出は101,100円、収入は102,650円で、収入から支出を差し引いた収支差は1,550円となっている。

23年間を通して、支出、収入とも約10~13万円の範囲で、大きな変化はみられない(物価調整なく)。

支出・収入合計とも、1986年の支出95,900円、収入102,800円以降上昇していたが、バブル絶頂期の1991年に支出114,400円、収入127,400円となり、それ以降、減少に転じている。その後しばらく停滞状態だったが、2007年以降は減少傾向がみられる。

支出合計と項目別合計額

160,000 140,000 120,000 100,000 ■支出合計 80,000 ■項目積上げ ■推計 60,000 40,000 20,000 0 1988 1989 1990 1991 1992 1994 1995 1996 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 1986 1987 1997

図6-5-2 支出の時系列変化

(注) 質問項目と選択肢の変更

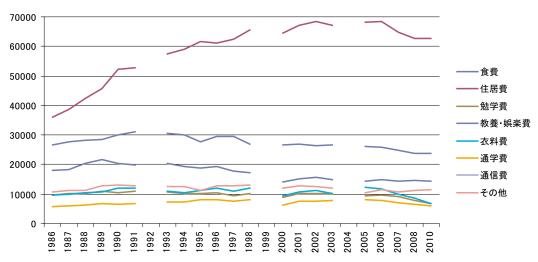
- ・調査回答の「支出合計」と項目の回答の合計の金額はかなり違っていたため、図6-5-2に「支出合計」 と「項目別合計」の2種類のデータを表した。この相違の原因は、支出合計は、すべての回答者の平均で あるのに対して、項目の回答の合計は、該当者のみの平均の合計になっているためである。ただし、2007 年は両者が一致している。2007年は全回答者平均になっているためである。
- ・比較のため、2007年の住居費を自宅外生のみの平均で推計し、この修正を加えた支出合計をグラフに加え
- ・当年価格(物価調整なし)

大きな傾向として、1980年代後半の収入の増加と2000年代後半の収入の減少傾向が見 られる。

1986年には支出合計は95,900円、1991年には111,440円で、その後はほとんど変化がな いが2005年以降やや減少し、2010年には107,700円となっている。ただし、これは当年価 格である。

支出項目別の時系列変化

図6-5-3 項目別の時系列変化



(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・2006年までの各費目は該当者のみの平均であるが、2007年は、全学生の単純平均値と考えられる。たとえば、2007年の住居費は自宅通学生を含めた全学生の単純平均と考えられる。自宅通学生の住居費をゼロとして推計すると自宅外生は64.7千円となり、2006年の68.5千円、2008年の62.68千円にほほ等しくなる。この推計に基づきグラフを修正している。
- ・ 当年価格 (物価調整なし)

各項目別の時系列の変化を見てみると、変動が大きいのは「住居費」で、1986年の36,100円から2006年68,500円まで上昇を続け、2008年の62,680円は1986年の1.74倍にもなっている。それ以外の項目は変化が小さく、近年は減少傾向にある。2008年を1986年と比較した指標をみると、「住居費」以外で増えているのは「通学費」だけで、それ以外の項目は1986年の $8\sim9$ 割程度である。

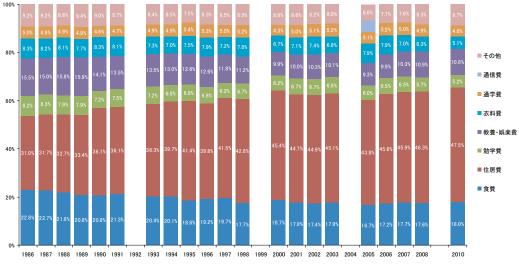


図6-5-4 項目別の割合の変化

図 6-5-4 は各年度の支出を100% にして各項目の占める割合を計算したものである。この図によると、「住居費」の割合が伸びていることがここでも確認できる。「住居費」の占める割合は、1986年当時は31.0%で3分の1程度だったが、2008年では46.3%で、ほぼ半分にまで増えている。

また、「勉学費」と「教養・娯楽費」の占める割合が減少の傾向を表している。「勉学費」は1986年の8.2%から2008年の5.7%まで、「教養・娯楽費」は1986年の15.5%から2008年の10.9%まで下がり、減少の差額が比較的に多い。

日本学生支援機構「学生生活調査」との比較

この傾向は東大生だけの傾向なのか、それとも全国国立大学の学生と共通の傾向なのか、比較するために、日本学生支援機構(以下、支援機構)が隔年度に行う「学生生活調査」のデータを用い、検証する。

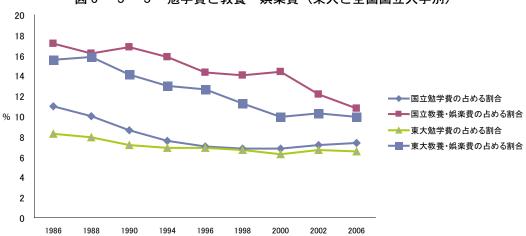


図6-5-5 勉学費と教養・娯楽費(東大と全国国立大学別)

(データ)「東大・学生生活実態調査」(各年)より、国立データは「文部科学省・日本学生支援機構 学生生活調査」(隔年)より作成。

図 6-5-5 の調査データは、支援機構の「学生生活調査」と東大の「学生生活実態調査」である。二つの調査は異なるが、それぞれ調査の中に、共通の項目、あるいは、比較できるような項目を修正した上でグラフにした。これからの分析の中で使われているデータも同じ手法で修正したものである。ここでは「学生生活調査」のデータのうち、国立大学のデータだけ取り上げた。

図6-5-5から読み取れるのは、まず、勉学費と娯楽費がそれぞれ支出に占める割合に関しては、東大と全国国立大学を比較した結果、同じ減少の傾向が見られた。勉学費については、東大の占める割合が全国国立の占める割合より若干低いが、それほど大きな差がない。また、教養娯楽費については、東大の占める割合が全国国立の占める割合より低く、最近差が縮まっていることが見られた。すなわち、勉学費と娯楽費の減少は東大だけの傾向ではなく、全国国立大学においても勉学費と娯楽費が減少していることが分かる。

学生支出のうち、住居費以外に大きく増加すると考えられるのは授業料である。東大の調査は一大学の調査であるため、授業料に関する項目が含まれていない。したがって、学生支援機構の「学生生活調査」のデータを使い、授業料の変化を見ていく。

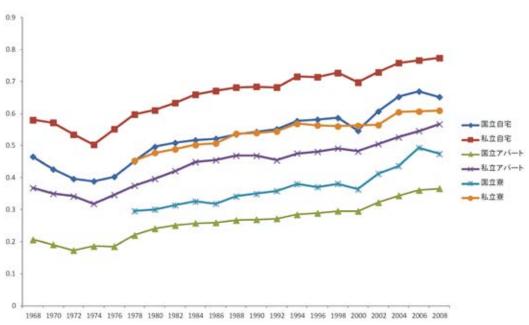


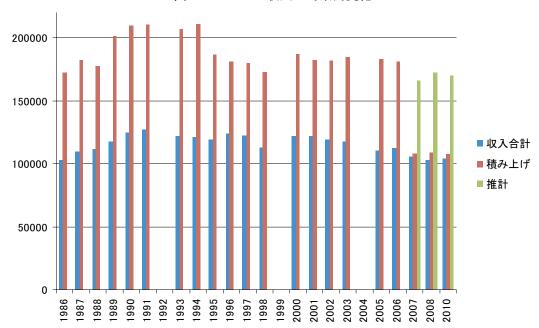
図6-5-6 授業料の生活費に占める比率の推移(全国)

(データ)「文部科学省・日本学生支援機構 学生生活調査」(隔年)

図6-5-6は、自宅とアパート別に国立と私立の学生生活費に占める授業料の比率の変化を表している。若干の減少が見られる年度もあるが、全体としては、住居形態と国立・私立と関係なく、授業料が増え続けていることが分かる。授業料の増加は家計にとって大きな負担となると考えられ、勉学費や娯楽費の削減だけでなく、低所得層の学生にとって、進学や勉学の継続に影響を与える可能性が十分あると考えられる。様々な形で経済面で不利な学生を支援することが最も重要なことであり、このため学生生活状況の把握とりわけ学費負担が重くなっていることを明らかにすることが重要となっている。このグラフはその一つの例である。

収入合計





(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・支出と同様に、「収入合計」と「項目別合計」の2種類を図6-5-7に表示した。
- ・2007年度以降は全回答者の平均、それ以外の年度は各収入項目の該当者の平均。このため、以下では、 2007年度以降について、各収入項目の該当者の平均を推計した。・当年価格(物価調整なし)

2008年の収入合計は102,650円、項目別合計は108,740円である。収入合計はバブル絶頂 期の1991年の127,400円が最高で、10~12万円の範囲にある。

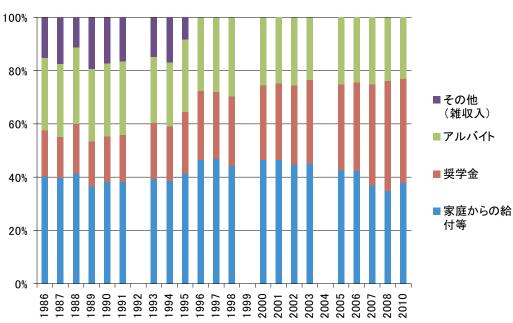
2008年の項目別の内訳をみると、「奨学金」(71,740円)が43.5%で最も多く、「家庭か らの給付等」(59,960円)が36.4%になる。「奨学金」の占める割合が年々と大きくなって いる。その分、「家庭からの給付等」が減少している。

2007年以降の項目合計額が減少しているのは「奨学金」の影響である。この原因は、奨 学金を受給していない者を含めた単純平均になっているためである。2007年と2008年と 2010年の奨学金受給者のみの平均額を推計すると、63.1千円、71.7千円、66,520円と2006 年の59.9千円を上回る。

「アルバイト」についても、同様にアルバイト従事者のみの平均を推計し、これに基づ き修正した。図6-5-7ではこの推計値によって修正したものも示した。

収入項目別の比率の変化

図6-5-8 項目別の比率の変化

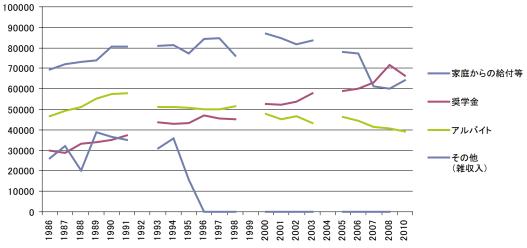


(注) 質問項目と選択肢の変更

・「奨学金」と「アルバイト」はそれぞれ該当者の平均である。2007年度以降は、全回答者の平均となっているため、再集計した。

各項目別に時系列に構成比率の変化をみると、図6-5-8のように「家庭からの給付等」と「アルバイト」は「奨学金」が増加しているのに対してともに減少傾向にある。ただし、このグラフは、それぞれ「アルバイト」をしている者と「奨学金」を受給している者の平均金額であることに注意する必要がある。

図6-5-9 項目別の変化



(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・先に説明したように、2007年以降の「奨学金」と「アルバイト」を該当者平均で推計し、この推計値に修正している。
- ・ 当年価格 (物価調整なし)

収入の項目別変化を見ると、図 6-5-9 のように、「奨学金」が増加傾向にある。これに対して「家庭からの給付金」と「アルバイト」は近年減少傾向にある。ただし、これは奨学生 1 人当たりの奨学金平均額である。

次に学生の収入源となる「家庭給付」、「奨学金」と「アルバイト」がどう変化しているのか、東大の状況と全国国立の状況と一致するかどうかを、確認する。

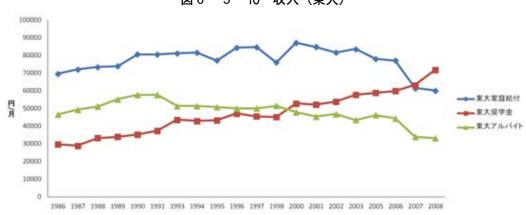


図 6-5-10 収入(東大)

- (注) 質問項目と選択肢の変更
- ・「東大奨学金」平均額は奨学生一人当たりの金額である。
- ・当年価格(物価調整なし)

図 6-5-10のように東大の場合、全国と同じように「家庭給付」と「アルバイト」の金額が全体的に下がっている傾向が見られる一方、「奨学金」の金額が増え続けている。東大生にとって、奨学金の金額があまりにも大きいということが考えられる。ただし、奨学金平均額は奨学生 1 人当たりの金額であり、「家庭給付」は全学生の平均であるため、比較するには注意が必要となる。すなわち、東大と全国国立の収入金額を比べた結果、東大も国立も「家庭給付」と「アルバイト」収入が減少し、「奨学金」収入が増加していることが分かった。

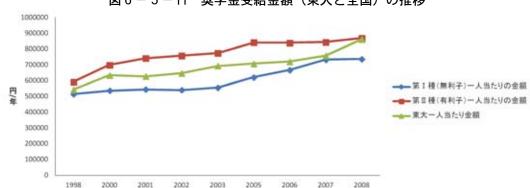


図6-5-11 奨学金受給金額(東大と全国)の推移

(データ) 日本学生支援機構奨学金第 I 種と第 II 種データは「文部科学省・奨学金事業の推移」平成22年より作成。「東大・学生生活実態調査」(各年)より作成。

- (注) 質問項目と選択肢の変更
- ・奨学金金額は奨学金を受けている人のみ。
- ・当年価格 (物価調整なし)

図 6-5-10から東大奨学金平均金額がかなり大きいことと分かったが、図 6-5-11から全国学生平均を見ると、全国平均範囲以内に収まっていることが分かる。つまり、全国(国立大学だけでなく、私立大学も含めて)の学生の奨学金平均額と比べて、東大の全学生の奨学金受給金額増加が同じ傾向であることを、図 6-5-11で確認できる。

2.6. アルバイト

アルバイトの従事状況



図6-6-1 アルバイトをしていますか。

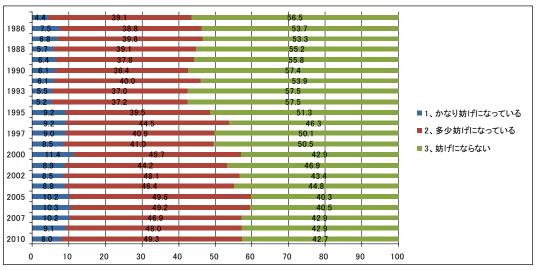
(注) 質問項目と選択肢の変更

・1994年までは「現在アルバイトをしていますか」であるが、1995年からは「過去一年間にアルバイトをしましたか」となっている。これに伴い選択肢も、1994年は「1. 長期アルバイトをしている」が1995年には「1. 継続的(1 $_{\rm F}$ 月以上)アルバイトをした」に、「2. 臨時(1 $_{\rm F}$ 1 $_{\rm F}$ 2 $_{\rm F}$ 1 $_{\rm F}$ 2 $_{\rm F}$ 1 $_{\rm F}$ 2 $_{\rm F}$ 2 $_{\rm F}$ 3 $_{\rm F}$ 4 $_{\rm F}$ 5 $_{\rm F}$ 6 $_{\rm F}$ 7 $_{\rm F}$ 7 $_{\rm F}$ 8 $_{\rm F}$ 9 $_$

図6-6-1のように、2010年でみると半数以上の学生が長期のアルバイトをしている。臨時のアルバイトを合わせると8割以上の学生がアルバイトをしている。学生生活の中でアルバイトに費やす時間は大きな比率を占めている。長期と臨時アルバイトの両方をする学生の数が多くなると同時に、1980年代から1990年前半に比べるとアルバイトをしていない学生の割合が徐々に低くなっている。

アルバイトは勉学の妨げになったか

図6-6-2 継続的アルバイトは勉学の妨げにならなかったか



- (注) 質問項目と選択肢の変更
- ・2006年は「無回答」14.0%となっているため、すべて「無回答」を除いて、100%となるように集計した。

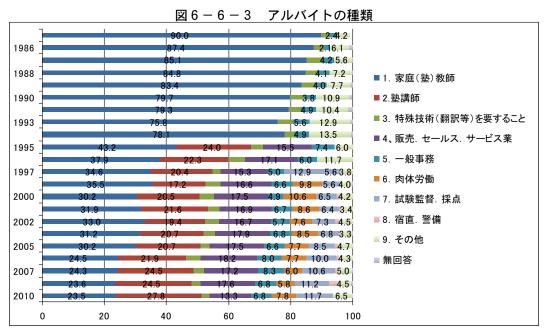
図 6-6-2 のように、継続的アルバイトが、「勉学の妨げにならない」と回答した者の割合は次第に減少傾向にある。1984年には56.5%が「妨げにならない」としていたが、2010年には42.7%に減少している。2010年には継続的アルバイトをする学生の中で、妨げになる者と妨げにならない者はほぼ半分ずつである。

アルバイトの種類

アルバイトの種類については、選択肢の変化が激しく、また、選択肢の順序も年度によって変化している。表 6-6-1 にその変遷を記した。特に1995年以降と2000年以降大幅な変更がなされている。

表6-6-1 アルバイトの種類の変化

年度	1994	1995	1996	1997	1998	2000	2001	2002	2003	2004	2006	2007	2008
家庭(塾)教師	٠,												
.,	Ι'												
家庭教師	l	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
验講師	l	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
一般事務	2	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
特殊技術(翻訳等)を要すること	3												
特殊技術(翻訳、プログラ ミング等)を要すること		3	3	3	3								
特殊技術(翻訳、通訳、プログラミング等)を要すること						4	4	4	4	4	4	4	4
販売・サービス業	l	4	4	4	4								
販売・セールス・サービス業	l					6	6	6	6	6	6	6	6
肉体労働	l			6	6	7	7	7	7	7	7	7	7
試験監督・採点				7	7	3	3	3	3	3	3	3	3
宿直·警備						8	8	8	8	8	8	8	8
その他(具体的に)	4	6	6	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9



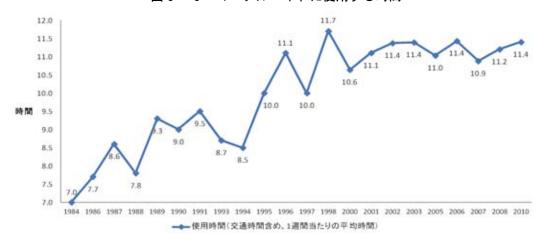
(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・表 6 6 1 を参照。
- ・複数回答であるが、1994年までは、合計が100%となるように集計しているため、1995年以降も合計が 100%となるように再集計している。

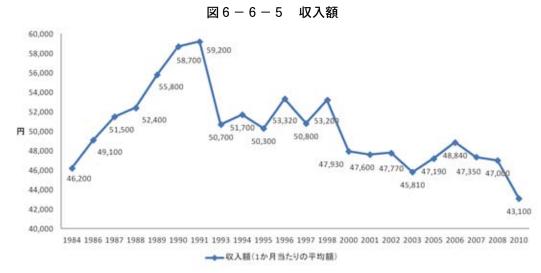
アルバイトの種類の選択肢が変更されている点に留意して、アルバイトの種類の変化を見ると、図6-6-3のように、アルバイトの中で、1984年から「家庭教師」、「塾講師」をする学生が圧倒的に高い割合を占めていた。しかし、徐々に減少し、2010年には51.3%と半数程度になっている。ただし、2000年代には大きな変化は見られない。「肉体労働」も2000年のピークには12.9%であったが、2010年には7.8%と減少している。その他、「一般事務」や「特殊技術を要する」アルバイトをする学生もいるが、割合は低くなっている。

アルバイトの時間と収入

図6-6-4 アルバイトに使用する時間



アルバイトの平均時間は、図 6-6-4 にように、1984年年には7.0時間であったが、2010年には11.4時間と次第に増えている。



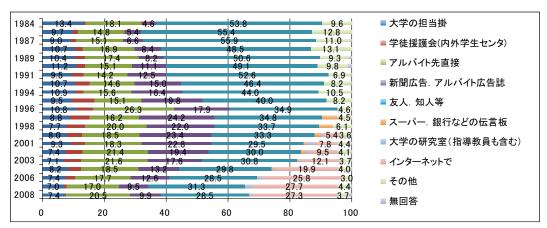
(注) 当年価格(物価調整なし)

また、毎週のアルバイト時間は上昇しつつあるが、図 6-6-5 のように、毎月の収入額は1991年の59,200円を頂点として次第に減少し、2010年には43,100円となっている。

14Qものぐらふ11(6~).indd 100

アルバイトの紹介者

図6-6-6 アルバイトの紹介者



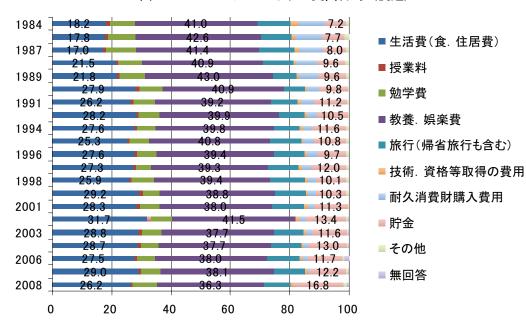
(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・1997年に「スーパー。銀行などの伝言板」が追加された。 ・2000年からさらに「大学の研究室(指導教員も含む)」と「インターネットで」が追加された。
- ・1995年以降は合計が100%をこえるため、100%となるように再集計した。
- ・2010年は、質問していない。

アルバイトの紹介者も選択肢が大きく変更されている。図6-6-6のように、アルバ イトを探すために一番多く使われている媒介は1984年には「友人・知人」で53.8%と過半 数を占めていた。しかし、2008年には28.5%とほぼ半減している。「新聞広告、アルバイ ト広告誌」は1984年には4.6%であったが、2000年には23.4%とピークをむかえ、その後 減少し2008年には9.9%となっている。「インターネット」は2000年には5.4%であったが、 2008年には27.3%と急増している。

アルバイトの支出目的(使途)

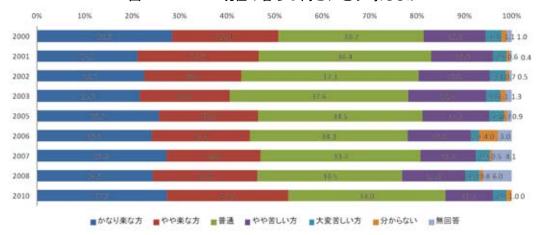
図6-6-7 アルバイトの支出目的(使途)



アルバイト収入の支出目的は、図 6-6-7 のように、全体として大きな変化は見られないが、「教養娯楽費」が1984年の41.0%が2008年には36.3%とやや減少している。かわって、「生活費」が1984年の18.2%から2008年には26.2%とやや増加している。

現在の暮らし向き

図6-6-8 現在の暮らし向きにどう考えるか



(注) 質問項目と選択肢の変更

・この質問はアルバイトをしている学生のみに対するものであるが、アルバイトをしていない学生も回答している可能性がある。

現在の暮らし向きに対して長期的な傾向は変わらない。「楽な方」だと思う者(「かなり楽な方」と「やや楽な方」の合計)は約4割から5割程度を占めているのに対して、「苦しい方」(「大変苦しい方」と「やや苦しい方:の合計」だと思う者は2割以下となっている。

2.7. 奨学金

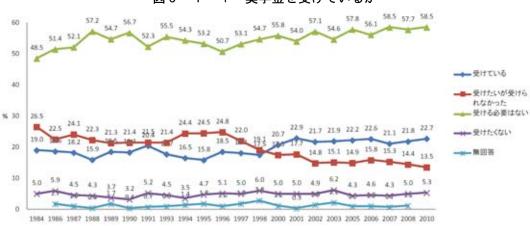


図6-7-1 奨学金を受けているか

図 6-7-1 のように、奨学金を定期的に受けている学生の割合は学生全体の 2 割前後である。2000年まで「奨学金を定期的に受ける」割合は 2 割以下であり、「受けたいが受けられなかった」割合が 2 割以上 3 割未満であった。しかし、2000年以降は「奨学金を定期的に受ける」割合が 2 割を超え、「受けたいが受けられなかった」割合が 2 割以下となった。すなわち、2000年以降は、日本育英会第二種奨学金が大幅に拡大したため、奨学金の受給が緩和され、より多くの学生が奨学金を利用できるようになり、奨学金の利用率が上がった。一方、時系列に見ると、「受ける必要はない」と答えた学生が増え続け、2010年には 6 割近くに達した。「受けたくない」と答えた学生が 1 割以下の水準で停滞している。つまり、奨学金の利用が容易になるにつれ、奨学金利用の学生が多くなると同時に、奨学金を利用する必要のない学生も増えている。

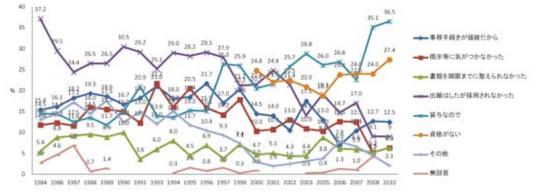


図6-7-2 奨学金を受けない理由

奨学金を「受けたいが受けられなかった」あるいは「受けたくない」理由は、図 6 - 7 - 2 のように、「出願はしたが採用されなかった」と答えた学生の割合が、1984年代の 37.2%から2010年には 9 %までに落ちている。奨学金の採用基準が緩和されるにつれ、採用されないケースが急速に減少した。一方、「貸与なので」と答えた学生は1980年代の 15%前後から2010年の36.5%まで上昇し、一番の理由としてあげられている。「掲示等に

気がつかなかった」と答えた学生は1984年11.8%が2010年には6.3%に減少している。すなわち、奨学金申請手続きの簡潔や受給枠の緩和などの政策により、奨学金の申請と受給が容易になったが、奨学金の返済などを考慮して、奨学金を借りたくない学生も増えている。

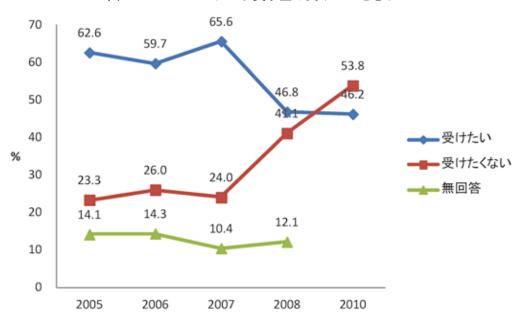
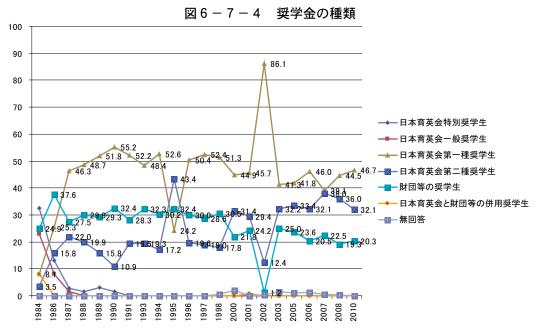


図6-7-3 これから奨学金を受けたいと思うか

(注) 質問項目と選択肢の変更

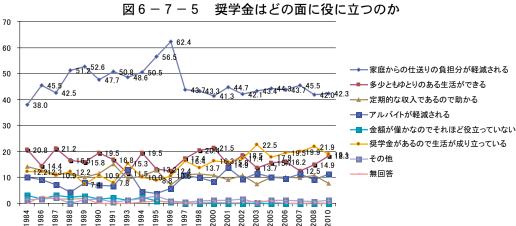
・2010年は、「無回答」を除いた比率。

前問で「書類を期限までに整えられなかった」あるいは「貸与なので申請しなかった」あるいは「その他」と答えた学生に「これから奨学金を受けたいと思いますか」という質問に対して、図6-7-3のように、2007年までは「受けたい」と答えた学生は6割以上だったが、2008年以降には5割以下まで低下している。「受けたくない」と答えた学生の割合は2010年には53.8%にまで上昇した。「受けたい」と「受けたくない」の割合が2010年にはついに逆転し、「受けたくない」方が高くなっている。



- ・2005年から選択肢の「日本育英会第一種奨学金」が「日本学生支援機構第一種(無利息) 奨学金」に、「日本育英会第二種奨学金」が「日本学生支援機構第二種(利息付) 奨学金」に変更された。
- ・2001年から2003年までの「日本育英第二種奨学金・きぼう21プラン奨学金」は、「第二種奨学金」として接続した。
- ・複数回答であるが1984年、2002年、2010年は合計が100%となるように集計されている。このため、他の年も合計が100%となるように再集計した。
- ・1995年と2002年の数値は報告書の記載のまま。

受給奨学金としては1980年代に「日本育英会特別奨学生」と「日本育英会一般奨学生」 奨学金がなくなり、「日本育英会第一種」・「日本育英会第二種」と「財団」奨学金が主な ものとなった。図6-7-4のように「日本育英会第一種」(2005年以降に「日本学生支 援機構第一種奨学金」となった)の利用者は5~6割を占めている。「財団」奨学金の利 用者が年々減少し、90年代の3割台から現在の2割台に落ちた。すなわち、現段階では学 生が主に日本学生支援機構の奨学金を利用している。第一種の利用者が第二種の利用者よ り若干多い。



- ・1994年より「金額が僅かなのでそれほど役立っていない」が削除。
- ・1996年までは単数回答、1997年より複数回答、このため1997年より合計が100%になるように再集計した。

「奨学金はどの面で役立つか」についてみると、図6-7-5のように、「家庭からの仕 送りの負担分が軽減される」と答えた学生が最も多く、1997年までは5割前後、1997年以 降は4割以上を占めている。ただし、1996年までは単数回答で、1997年以降は複数回答で ある点に留意する必要がある。次に「多少ともゆとりのある生活ができる」と「奨学金が あるので生活が成り立っている」と答えた学生が多く、2割前後を占める。特に、2000年 以降に「奨学金があるので生活が成り立っている」と答えた学生の割合は増加傾向にあり、 「多少ともゆとりのある生活ができる」と答えた学生の割合を上回った。また、「アルバイ トが軽減される」・「定期的な収入であるので助かる」と答えた学生も1割前後を占める。 すなわち、奨学金を受けることは家計の負担を軽減することが主な目的であると同時に、 金銭的な余裕を得る目的より、生活に必要なお金としての役割のほうが強くなっている。

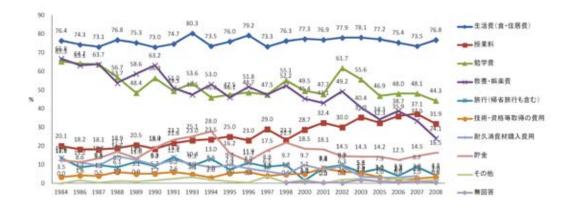
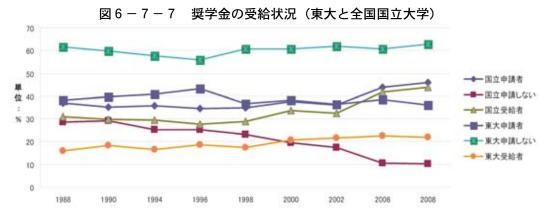


図 6-7-6 奨学金の支出目的

奨学金の支出目的(使途)は、図6-7-6のように、生活費が占める割合が最も高く なっており、約8割を占める(複数回答、主なもの3つまで)。「勉学費」と「教養・娯楽 費」の支出が1980年代の約7割から2008年の5割以下に落ちた。これに対し、授業料高 騰の影響で「授業料」への支出が年々伸び、1980年代の2割から、2008年の約4割近く に達した。しかも、2007年から「授業料」の支出が「教養・娯楽費」の支出を上回っている。

「貯金」の割合は2割前後を占め、2000年以降2割を下回った。その他には「旅行」・「技術・資格等取得の費用」への支出は1割を下回り、支出に占める割合はあまり変わらない。すなわち、奨学金は主に生活費に消費されている一方で、勉学や教養・娯楽への支出より、高騰する授業料に充当する割合が年々増え、授業料私的負担の重さが見える。



注:(データ) 東大「学生生活実態調査」(各年) より、国立データは文部科学省・日本学生支援機構「学生生活調査」(隔年) より作成。

図6-7-7は東大の奨学金受給状況と全国国立大学の奨学金の受給状況を比較したグラフである。まず、申請者の割合については、東大のほうがやや減少し、国立のほうがやや増加の傾向が見られる。しかも、2002年度から東大の申請者の割合が国立大学の割合の平均より下回っている。次に、申請しない割合については、東大の方が増加し、国立大学の方が減少した。また、受給者の割合については、東大は2割程度で停滞し、国立大学の方が増加の傾向が見られた。すなわち、東大の場合、奨学金を利用する学生が少なくなり、申請しない学生が増えているという、全国国立大学と違う傾向が見られた。

2.8. 就職

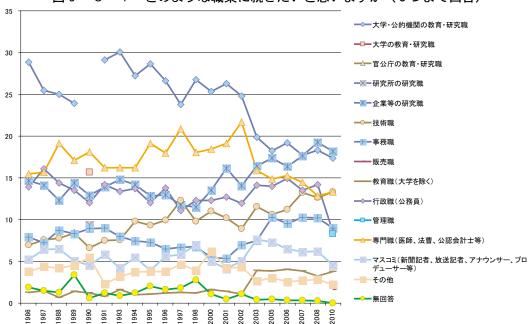


図6-8-1 どのような職業に就きたいと思いますか(3つまで回答)

(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・2002年までは「主たるものを3つ選び、順位に従って番号を記入して下さい」であったため、結果も1位のみの表記となっている。2003年以降は順位を聞いていない。このため、2003年以降は合計100%となるように再集計した。そのため、2002年と2003年の間で厳密には接続していない。
- ・1984年は、文言が大きく違っているため省いている
- ・「大学・公的機関(官公庁)の教育・研究職」は、1990年のみ「大学の教育・研究職」「公的機関の研究職」「研究所の研究職」の3つに分けられている。
- ・「公的機関」…2002年まで「官公庁」
- ・「専門職(医師、法曹、公認会計士等)」…2002年まで「専門職(医師、弁護士、公認会計士等)」
- ・2000年には「管理職」が加わっている。

就職希望については、年によって回答方法、集計方法が異なるため時系列での分析には留意する必要がある。とくに2002年までは、「順位をつけて3つまで選択」で第1位のみ集計されていたが、2003年以降は「主なものを3つまで」としている。ただし、最新の2010年では全体で100%になるよう集計をしている。このため、合計が100%となるように再集計したため、厳密には接続していない。この点に留意してみると、図6-8-1のように、最も希望が多いのは、「大学・公的機関の研究職」であるが、その割合は年ごとに減少している。これとは対照的に「企業等の研究職」の割合は徐々に増加している。また、「専門職(医師、法曹、公認会計士等)」は2000年代に入り減少傾向にある。逆に、「技術職」は次第に増加傾向にある。また、「行政職(公務員)」は比較的安定傾向にあったが、2010年には急落している。これが一時的なものであるかどうかは今後の推移を見る必要がある。

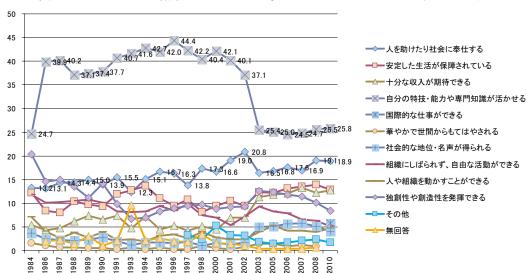


図6-8-2 その職業に就きたいと考えるのは、どのような理由からですか

- ・1986年~2002年は「主たるものを3つ選び、順位に従って番号を記入して下さい」であったため、結果も1位のみの表記となっている。1984年と2003年以降は順位を聞いていない。2010年では全体で100%になるよう集計をしている。このため、2003年以降は合計100%となるように再集計した。そのため、2002年と2003年の間で厳密には接続していない。
- ・「十分な収入が期待できる」…1984年は「お金がもうかる」
- ・「自分の特技・能力や専門知識が生かせる」…1984年は「自分の特技や専門知識が生かせる」
- ・「名誉」…1984年は「社会的な名誉」
- ・「組織にしばられず、自由な活動ができる」…1984年は「組織にしばられず、自由な言動ができる」

希望職業と同様、その職業希望理由も回答方法、集計方法が異なっている。この点に留意してみると、「自分の特技・能力や専門知識が活かせる」が最も高い割合を占めているという点は時系列でみても共通している点と言える。次いで、「人を助けたり社会に奉仕する」が高く、増加傾向にある。3位の「安定した生活が保障されている」も増減はあるが、ほぼ安定して順位を維持している。これに対して、「独創性や創造性を発揮できる」は長期的に減少傾向にあり、特に2003年以降落ち込んでいる。逆に、「十分な収入が期待できる」は次第に増加してきている。

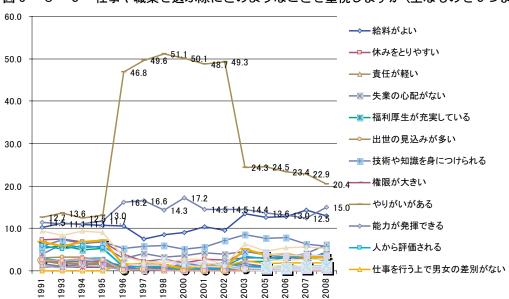


図 6-8-3 仕事や職業を選ぶ際にどのようなことを重視しますか(主なものを3つまで)

- ・1991年~1995年は「いくつでも選んでください」、1996年~2002年は「主たるものを3つ選び、順位に従っ て番号を記入して下さい」、2003年以降は「主なものを3つまで選んで」と、質問の仕方が異なる。また、 1996年~2002年は1位のみの表記、そのほかは合計したものとなっていると、集計もそれぞれ異なる。こ のため、2003年以降は合計100%となるように再集計した。そのため、2002年と2003年の間で厳密には接続 していない。、
- ・2010年ではこの質問は聞いていない。

職業選択に関して、重視する要因として、質問方法や集計方法が異なるため、時系列で の厳密な分析は難しいが、図6-8-3のように、「やりがいがある」が最も高い割合を 占めているという点は共通していると言える。次いで、「能力が発揮できる」と「給料が よい」が続く。その他には大きな変化はなく、安定した傾向と言えよう。

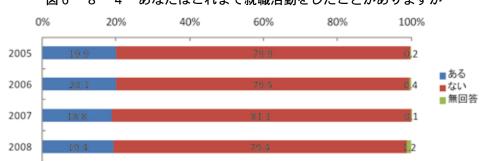
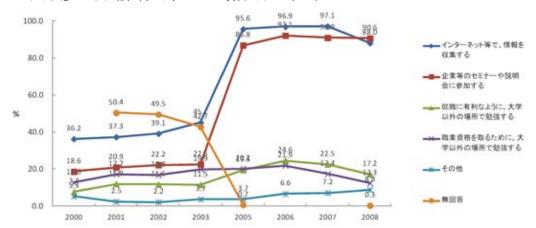


図 6 - 8 - 4 あなたはこれまで就職活動をしたことがありますか

(注) 2003年までは、就職活動経験を聞かずに、次の就職活動内容を聞いている。2010年調査では聞いていな

就職活動をした者の割合は、図6-8-4のように、約2割と安定している。

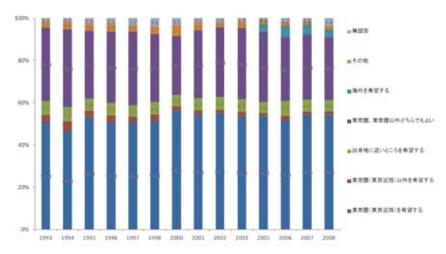
図 6-8-5 就職活動としてどのようなことをしていますか(「就職活動をしたことがある人」のみ。該当するすべての項目をチェック)



- ・2005回以降は、前の質問で「就職活動経験」の有無を聞いた上で、「ある」と回答した人のみが回答している。2003年までは、就職活動経験を聞かずに就職活動内容を聞いており、「該当するすべての項目に1 を記入」となっている。そのため、無回答=「就職活動経験なし」とみなしているためか、無回答が高い。こうしたことから、2003年以前と2005年以降では異なるため、分析の際には留意が必要である。
- ・2010年調査では聞いていない。

就職活動の内容については、図6-8-5のように2003年までと2005年以降と質問方法が異なり、しかも2003年までは該当者(就職活動をした者)の比率が調べられていないため、再集計して接続することはできない。そこで、順位のみに着目すると、最も高いのは、「インターネット等で、情報を収集する」と「企業等のセミナーや説明会に参加する」の2つとなっている。

図6-8-6 就職する場所はどこを希望しますか



(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・「海外を希望する」は2005年より追加
- ・1990年も勤務地に関する質問は行われているが、項目のつくりが異なるため省いている。
- ・2010年調査では聞いていない

就職を希望する地域は、図 6-8-6 のように、東京圏への就職希望が50%前後を推移しており、2007年、2008年では55%に迫っている。「東京圏、東京圏以外どちらでもよい」は1993年の34.9%から微減傾向にあり、2008年には29.7%と3割を切っている。

2.9. 大学への要望

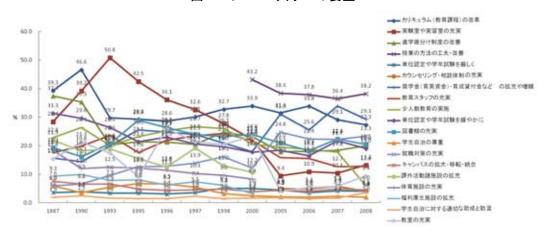


図 6-9-1 大学への要望

(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・2010年は、上記の項目それぞれについて4択で聞いているため除いている
- ・2000年より「授業の方法の工夫・改善」、2005年より「カウンセリング・相談体制の充実」が追加されている。

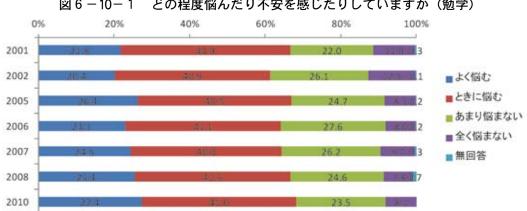
大学への要望については、図 6-9-1 のように、「実験室や実習室の充実」が1993年には最も高い割合であったが、それ以降減少している。「授業の方法の工夫・改善」は2000年から加わった項目だが、4割弱と最も高い割合を占めている。次いで「奨学金(育英資金)・育成貸付金などの拡充や増額」も増加しており、1987年の15.6%が2008年には29.3%とほぼ倍増している。また、「カリキュラム(教育課程)の改革」もこれに次ぐ高い割合を示している。

2.10. 不安・悩み

学生の不安・悩みについては、2001年から毎回調査されているが、大きな変化は見られない。以下では、変化の見られた項目のみ記述する。

悩み・不安の程度

「悩み・不安」の程度については、図 6-10-1 から図 6-10-11まで11項目が調査されている。



どの程度悩んだり不安を感じたりしていますか(勉学) 図 6-10-1

・2010年の集計は「無回答」を除いている。以下、この節(第10節)のグラフはすべて同様。

「勉学」については、「よく悩む」や「ときに悩む」の割合は年によって増減はあるが、 全体としてあまり変化していないが、「全く悩まない」割合は減少している。2001年には 11.0%が2010年には8.1%とやや低下している。

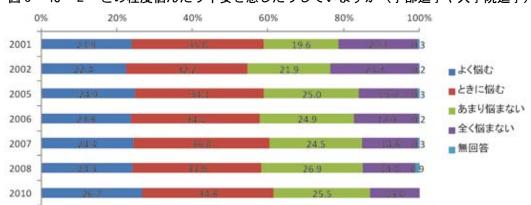


図6-10-2 どの程度悩んだり不安を感じたりしていますか (学部進学や大学院進学)

「学部進学や大学院進学」については、「よく悩む」や「ときに悩む」の割合はあまり変 化していないが、「全く悩まない」割合は減少している。2001年には21.1%が2010年には 13.0%まで低下している。

20% 60% 80% 100% 40% 2001 2002 ■よく悩む ■ときに悩む 2005 ■あまり悩まない 2006 ■全く悩まない 2007 無回答 2008 2010

図6-10-3 どの程度悩んだり不安を感じたりしていますか(就職)

就職については、図 6-10-3 のように、やや増加傾向にあり、「よく悩む」が2001年には、29.0%であったのが、2010年には34.7%となっている。これに「ときに悩む」を合わせて悩んでいる者の割合を見ると、2001年には、60.4%であったものが、2010年には 71.5%と増加している。

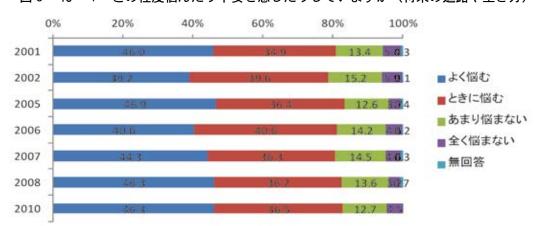


図6-10-4 どの程度悩んだり不安を感じたりしていますか(将来の進路や生き方)

図6-10-5 どの程度悩んだり不安を感じたりしていますか(友人との対人関係)

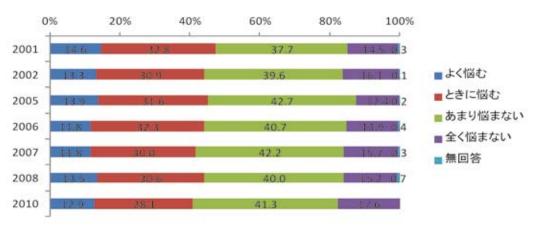


図6-10-6 どの程度悩んだり不安を感じたりしていますか(教職員との対人関係)

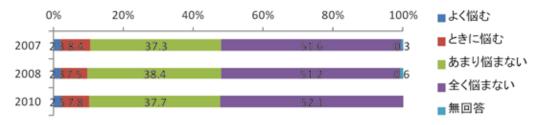
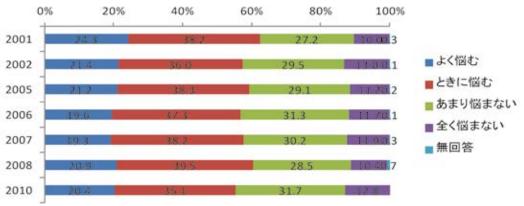


図6-10-7 どの程度悩んだり不安を感じたりしていますか(性・異性・恋愛・結婚)



100% 20% 40% 60% 80% 2001 ■よく悩む 2002 ■ときに悩む 2005 ■あまり悩まない 2006 ■全く悩まない 2007 無回答 2008 2010

どの程度悩んだり不安を感じたりしていますか(経済的なことや経済的自立) 図 6-10-8

「経済的なことや経済的自立」については、「よく悩む」や「ときに悩む」の割合がやや 増加傾向にある。図 6-10-8 のように、2001年に「よく悩む」の割合は、21.9%だった が、2010年には22.3%とあまり変わらない。しかし、これに「ときに悩む」を合わせた割 合は2001年に57.3%が2010年には63.9%にやや増加している。他方、「全く悩まない」割 合は2001年には12.4%が2010年には9.6%とやや減少している。

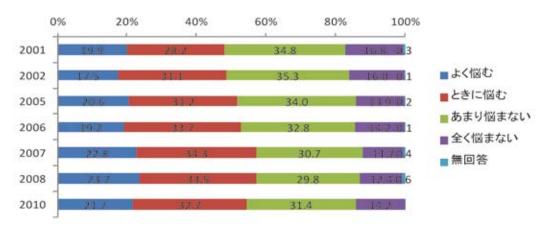


図6-10-9 どの程度悩んだり不安を感じたりしていますか(自分の性格)

「自分の性格」については、「よく悩む」や「ときに悩む」の割合がやや増加傾向にあ る。図6-10-9のように、2001年に「よく悩む」の割合は、19.9%だったが、2010年に は21.7%とあまり変わらない。しかし、これに「ときに悩む」を合わせた割合は2001年に 48.1%が2010年には54.4%とやや増加している。他方、「全く悩まない」割合は2001年に は16.8%が2010年には14.2%とやや減少している

図6-10-10 程度悩んだり不安を感じたりしていますか(自分の体調や健康)

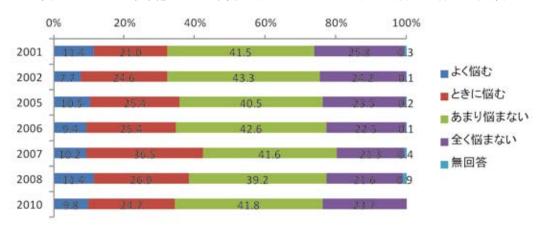
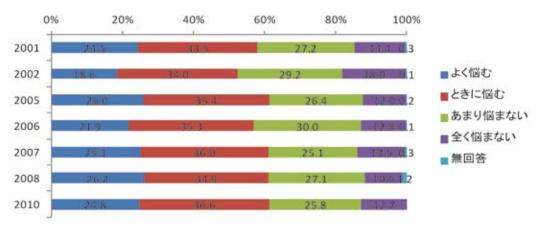


図6-10-11 程度悩んだり不安を感じたりしていますか(人生の意義・目標)



相談相手

不安・悩みの相談相手については、図 6-10-12から図 6-10-20まで 9 つの相手について調査されている。

0% 20% 40% 60% 80% 100% ■よく相談する 2001 ■ときどき相談する 2005 ■たまに相談する 2007 ■全く相談しない 2008 無回答 2010

図6-10-12 誰と相談したり、話し合ったりしますか(父・母)

相談相手として、「父・母」については、図 6-10-12のように、「よく相談する」や「ときどき相談する」の割合がやや増加傾向にある。2001年に「よく相談する」の割合は、10.5%だったが、2010年には18.5%と増加している。さらに、これに「ときどき相談する」

を合わせた割合は2001年に30.4%が2010年には43.1%に増加している。他方、「全く相談 しない」割合は2001年には30.7%が2010年には21.5%と減少している

図6-10-13 誰と相談したり、話し合ったりしますか(兄弟・姉妹)

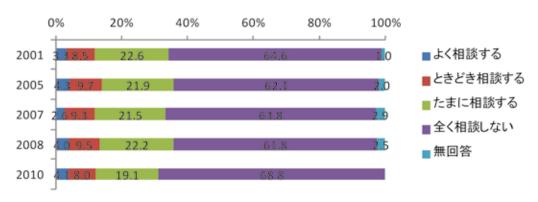


図6-10-14 誰と相談したり、話し合ったりしますか(何でも相談コーナー・学生相談所)

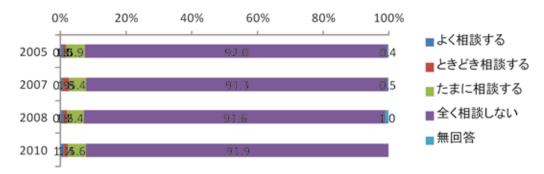


図6-10-15 誰と相談したり、話し合ったりしますか(大学の教職員)

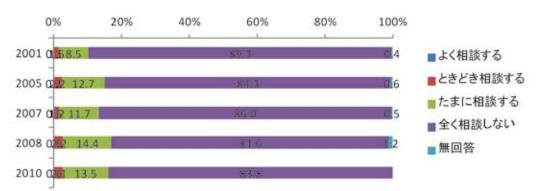


図6-10-16 誰と相談したり、話し合ったりしますか(大学内の同じ学科や研究室の友人)

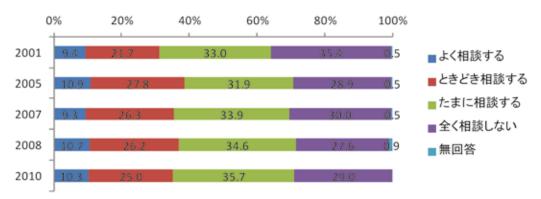


図6-10-17 誰と相談したり、話し合ったりしますか(大学内のサークルや団体の友人)

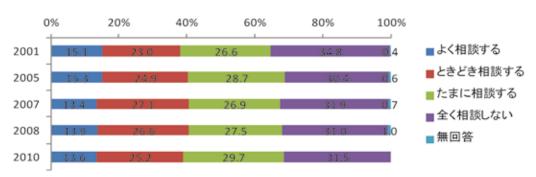
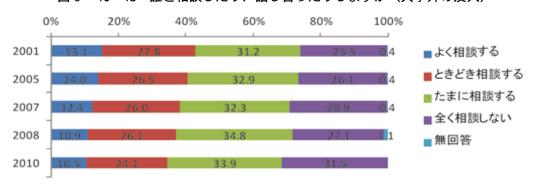


図6-10-18 誰と相談したり、話し合ったりしますか(大学外の友人)



相談相手として、「大学外の友人」については、図 6-10-18のように、「よく相談する」や「ときどき相談する」の割合が減少傾向にある。2001年に「よく相談する」の割合は、15.1%だったが、2010年には10.5%と減少している。さらに、これに「ときどき相談する」を合わせた割合は2001年に42.9%が2010年には34.6%に減少している。他方、「全く相談しない」割合は2001年には25.5%が2010年には31.5%と増加している

図6-10-19 誰と相談したり、話し合ったりしますか(先輩)

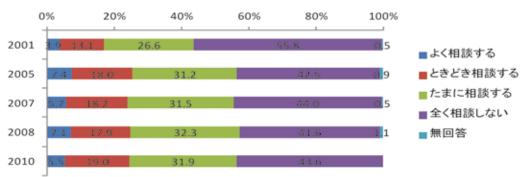
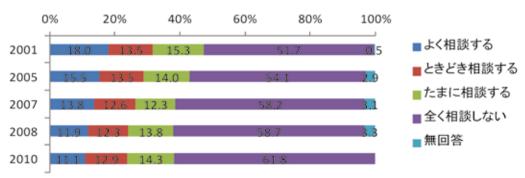


図6-10-20 誰と相談したり、話し合ったりしますか(恋人)



相談相手として、「恋人」については、図6-10-20のように、「よく相談する」や「と きどき相談する」の割合が減少傾向にある。2001年に「よく相談する」の割合は、18.0% だったが、2010年には11.1%と減少している。他方、「全く相談しない」割合は2001年に は51.7%が2010年には61.8%と増加している

悩みや不安の体験

悩みや不安の体験としては、「最近6ヶ月の間に体験したり悩んだりしましたか」とし て、図6-10-21から図6-10-32まで12項目をたずねている。

図6-10-21 最近6ヶ月の間に体験したり悩んだりしましたか(強い不安に襲われた)

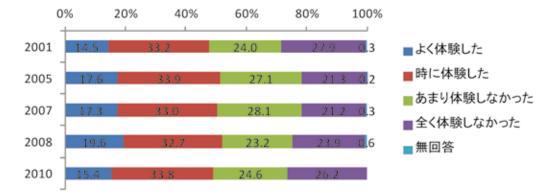


図 6-10-22 最近 6ヶ月の間に体験したり悩んだりしましたか(自分でもバカらしいと 思う考えが浮かんだり、自分のすることを何度も確かめてみなければならなかった)

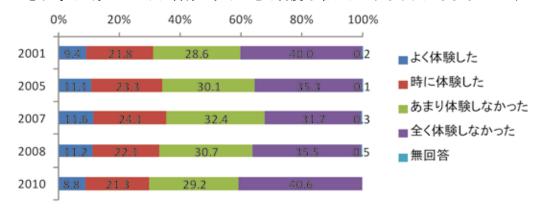
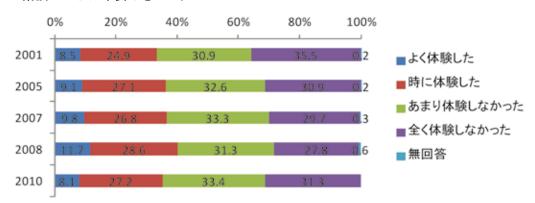


図6-10-23 最近6ヶ月の間に体験したり悩んだりしましたか(人と話していてとても 緊張したり、不安を感じた)



最近 6 ヶ月に体験したこととして「人と話していてとても緊張した」者の割合は、図 6-10-23のように、「よく体験した」や「時に体験した」の割合が2008年までやや増加傾向にある。2001年に「よく体験した」の割合は、8.5%だったが、2008年には11.7%と増加している。さらに、これに「時に体験した」を合わせた割合は2001年に33.4%が2010年には40.3%に増加している。他方、「全く体験しなかった」割合は2001年には35.5%が 2010年には31.3%とやや減少している。ただし、2010年には再び増加している。

図 6 - 10-24 最近 6 ヶ月の間に体験したり悩んだりしましたか(他の人が自分に敵意を持っている、人から監視されていると感じた)

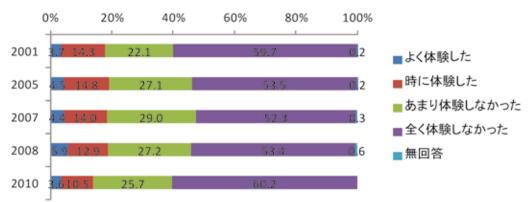


図 6-10-25 最近 6ヶ月の間に体験したり悩んだりしましたか (バス・地下鉄・電車などの乗り物に乗るのがこわかった)

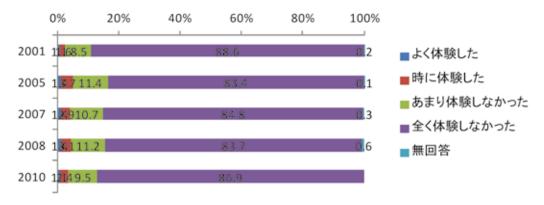


図 6-10-26 最近 6 ヶ月の間に体験したり悩んだりしましたか(気分が落ち込んだり、何にも興味が持てなくなった)

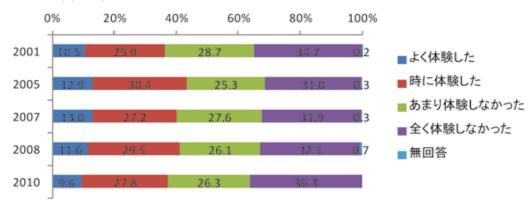


図 6-10-27 最近 $6 \, \sigma$ 月の間に体験したり悩んだりしましたか(人と一緒にいてもさびしい感じがした)

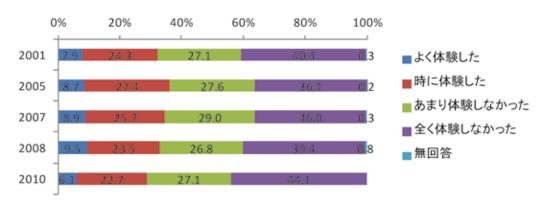


図6-10-28 最近6ヶ月の間に体験したり悩んだりしましたか(体の病気でもないのに、息切れ・めまい・動悸などがした)

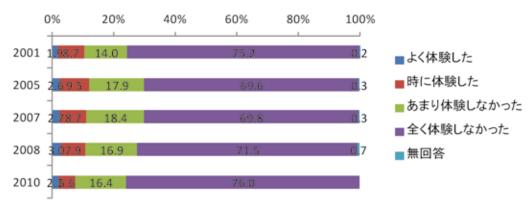


図 6-10-29 最近 $6 \circ 10$ 月の間に体験したり悩んだりしましたか(イライラしたり、物を壊したり人を傷つけたりしたい衝動にかられた)

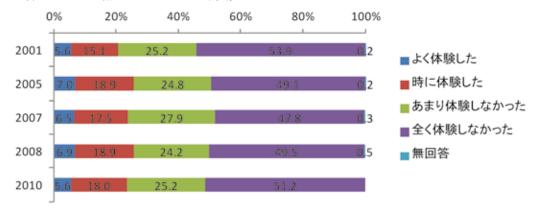


図 6-10-30 最近 $6 extit{ } exti$

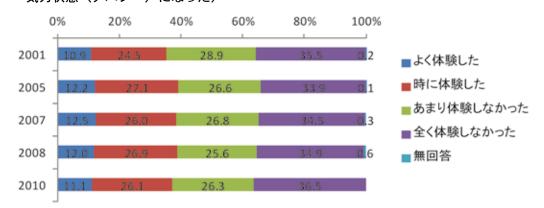


図 6 - 10-31 最近 6 ヶ月の間に体験したり悩んだりしましたか(ついつい過食してしまう傾向があった)

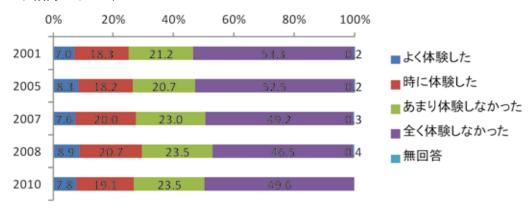
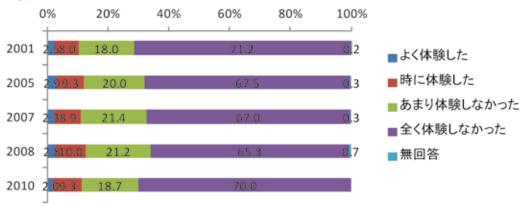


図 6 - 10-32 最近 6 ヶ月の間に体験したり悩んだりしましたか(食欲がなくなり、食べ物を口にしたくないと思った)



大学の対応

不安や悩みについての大学の対応については、図 6-10-33から図 6-10-42まで10項目について調査している。各年の回答は年によって僅かな変化はあるが、時系列的に安定した傾向を示している。

図 6-10-33 大学にどのような対応があればよいと思いますか (学生が教員や職員と接触する機会を増やす)

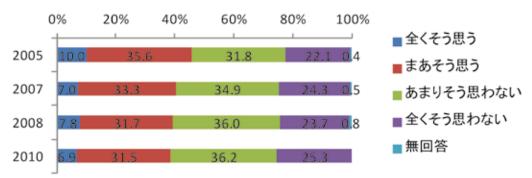


図 6-10-34 大学にどのような対応があればよいと思いますか (教務課や学生課などの事務機能を充実させる)

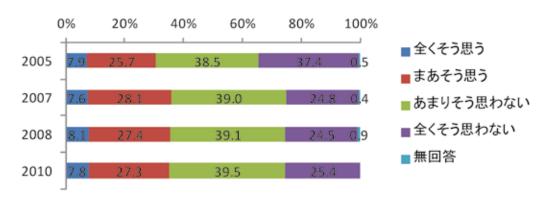


図 6-10-35 大学にどのような対応があればよいと思いますか(クラス担任制度や f_{-1} f_{-1}

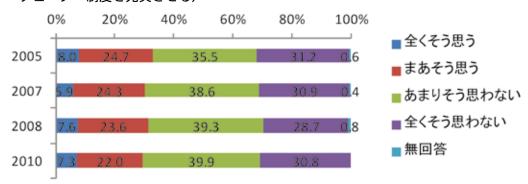


図 6-10-36 大学にどのような対応があればよいと思いますか(学習方法や学習内容について相談機能を充実させる)

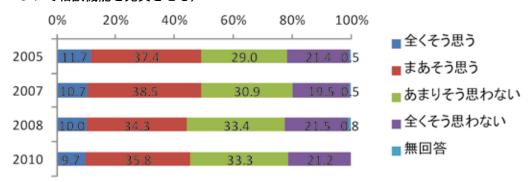


図 6-10-37 大学にどのような対応があればよいと思いますか(学部進学や大学院進学について相談機能を充実させる)

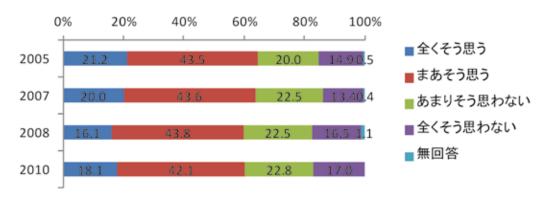


図 6-10-38 大学にどのような対応があればよいと思いますか (就職指導や進路相談の機能を充実させる)

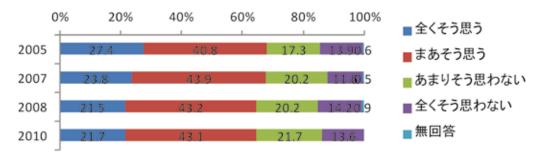


図 6-10-39 大学にどのような対応があればよいと思いますか(健康相談や保健センターの機能を充実させる)

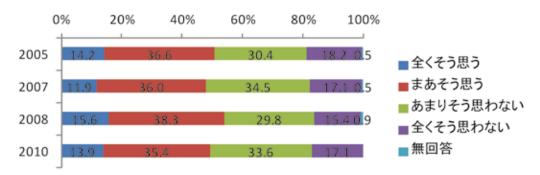


図 6-10-40 大学にどのような対応があればよいと思いますか (個人的な悩みの学生相談やカウンセリング機能を充実させる)

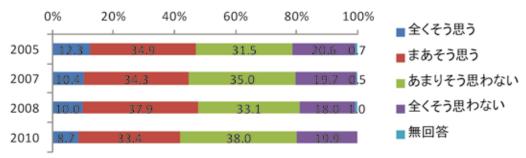


図 6-10-41 大学にどのような対応があればよいと思いますか(奨学金の充実や、授業 料免除など、経済的支援を強化する)

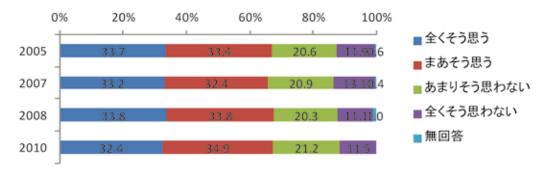
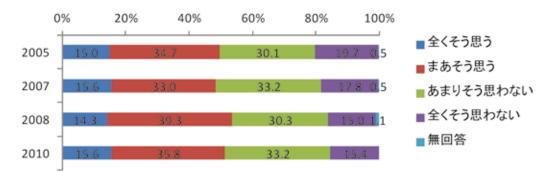


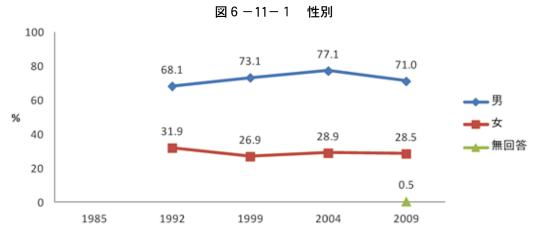
図 6-10-42 大学にどのような対応があればよいと思いますか(学生同士が支え合う ネットワークづくりを強化する)



3. 大学院生

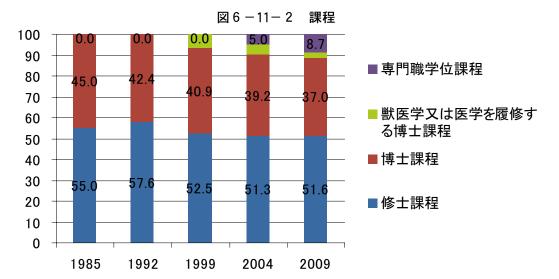
大学院生に関しては、調査実施回数が少なく、1985年から2009年までの5回しか、時 系列的な分析はできない。また、調査時期の間隔が異なっていることにも注意する必要が ある。

3.11. 基本的特性



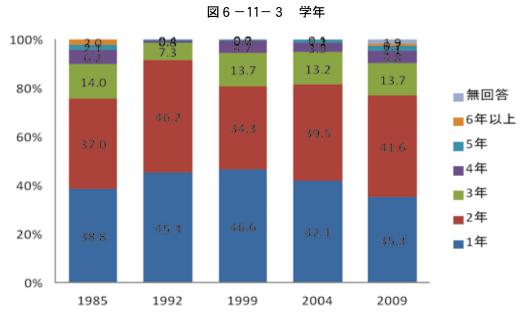
(注) 質問項目と選択肢の変更 ・1985年は「男子・独身」「男子・既婚」「女子・独身」「女子・既婚」の4つの選択肢となっている。

図6-11-1のように、男性は約7割)、女性は約3割と、男子と女子は一定の割合で 推移している。



- ・1992年まで「獣医師または医学を履修する博士課程」は選択肢に含まれていない。
- ・2004年から「専門職課程」が追加された。
- ・1985年と2009年は「無回答」を含んだ集計で、それ以外は「無回答」を除いて100%となっているため、すべて「無回答」を除いて100%となるように再集計した。

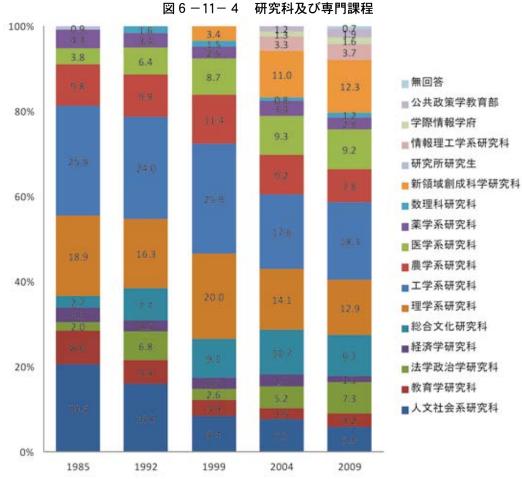
課程別には、図 6-11-2 のように、1992年まで修士課程と博士課程がそれぞれ 5 割前後を占めていたが、2004年から専門職学位課程の学生が入り、現在増加の傾向が見られ、2009年に大学院生数の約 1 割を占めている。



(注) 質問項目と選択肢の変更

・2009年のみ無回答0.7%を含んでいる。

図 6-11-3 のように、学年別には 1 年と 2 年が合わせて約 7 割を占めている。時系列での大きな変化はみられない。

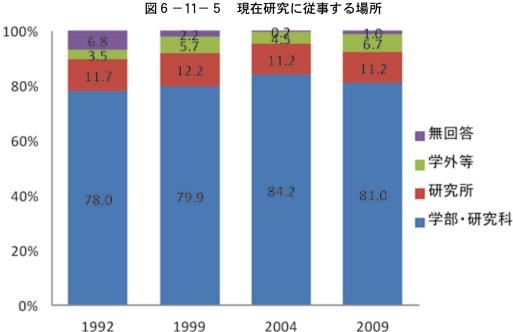


(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・2009年のみ無回答0.7%を含んでいる。
- ・数理科学研究科は1992年に追加。
- ・「情報理工学研究科」「学際情報学府」「公共政策学教育部」は2004年に追加。
- ・新領域創成科学研究科は1999年に追加。

図 6-11-4 のように、工学系研究科と理学系研究科に在籍する学生の割合が一番高く、合わせて約 4 割を占めている。時系列に見ても、文系より理系の学生の割合の高い状況が継続している。

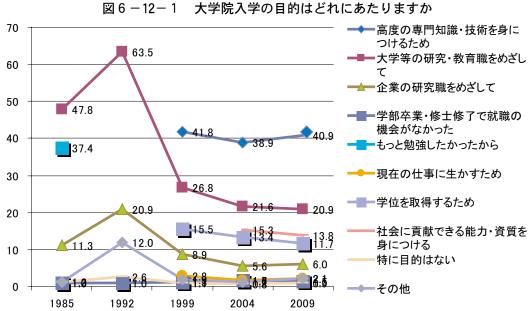
人文社会系研究科の在籍学生の割合が年々減少し、1985年の2割から2009年の6.9%に低下している。これに対して、新領域創成科学研究科などの新たな研究科の在籍学生数が年々増加している。教育学研究科の学生の割合は1999年8.0%から減少の傾向が見られ2009年には3.2%となっている。これに対して、医学系研究科の学生の割合は1999年3.8%から徐々に増加し2009年には9.2%となっている。



1992 1999

図6-11-5のように、大学内の学部や研究科で研究する学生が一番多く、年度と関係 せず、8割前後を占めている。学外や研究所で研究する学生は少数で、2割以下となって いる。

3.12. 本学を選んだ理由



(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・2004年以降は「主たるものを2つまで選び」であるため、複数回答で、合計は100%をこえる。
- ・2009年のみ「無回答」を含まない。
- ・このため、「無回答」を除き合計が100%になるよう再集計した。
- ・質問項目は年によって削除、追加されている。

時系列で最も割合が高いのは図 6 -12-1 のように、「大学院の研究・教育職をめざして」であるが徐々にその割合は下がっている。これに代わって2004年から新たに追加された「高度の専門知識・技術を身につけるため」が、4割前後と最も高い割合となっている。その他の項目には大きな変化は見られない。

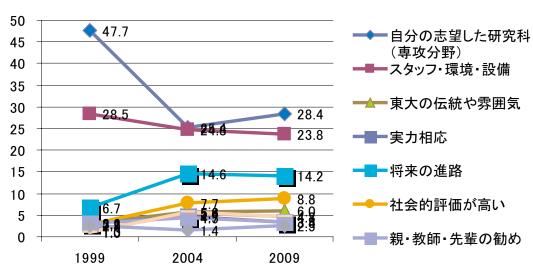
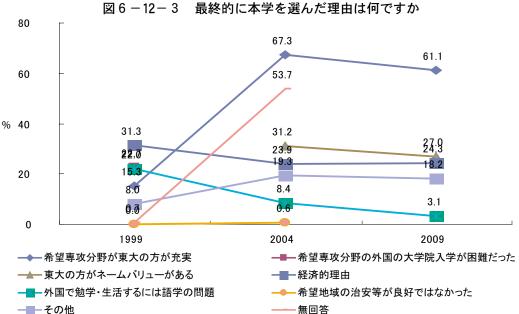


図6-12-2 本学を選んだ理由は、どれにあたりますか。(主たるものを3つまで)

(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・2009年のみ無回答0.7%を含んでいる。
- ・1999年から実施。1999年は重視した順に回答のため、結果は1位のみの表記となっている
- ・このため「無回答」を除いて合計が100%になるように再集計した。

東京大学を選んだ理由については、1999年と2004年以降は集計方法が異なるため単純な比較はできないが、図 6-12-2 から最も上位の理由は「自分の志望した研究科」であることが読み取れる。次いで「スタッフ・環境・設備」「将来の進路」となっている。「スタッフ・環境・設備」はやや減少傾向にある。



- ・1999年と2004年の「無回答」0.7%と53.7%を含んでいる。
- ・1999年から実施。1999年は重視した順に回答のため、結果は1位のみの表記となっている。
- ・このため「無回答」を除いて合計が100%になるように再集計した。

この質問は、他の進路も考えたと回答した者に対するサブクエスチョンであるが、2004 年には「無回答」が53.7%となっており、非該当を含んでいると考えられる。このため、「無 回答」を除いて合計が100%となるように再集計した。2004年と2009年の変化をみると、 図6-12-3のように、「希望先行分野が東大の方が充実」が最も高い割合であるものの、 2004年の67.3%から2009年には61.1%に低下している。

3.13. 学会参加・研究活動

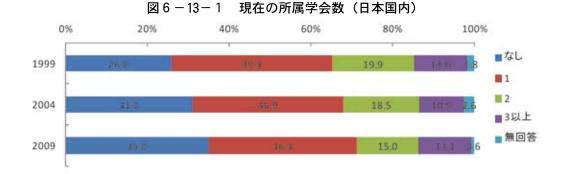
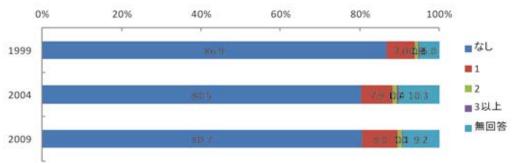


図 6-13-2 現在の所属学会数(日本国外)



所属学会数では、図 6-13-1 のように国内の学会に1 つ以上所属している割合($1\sim3$ 以上の合計)が、1999年の72.2%から2009年には64.4%に低下している。これに対して、図 6-12-2 のように、国外の学会ではあまり大きな変化はなく、80%以上が所属していない。

図6-13-3 過去1年間の学会参加回数(国内)

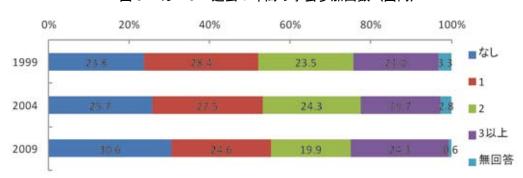
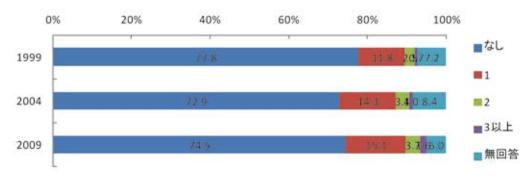
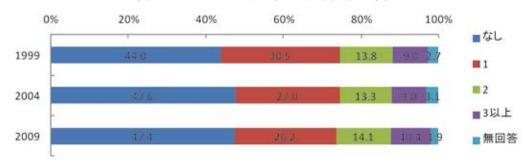


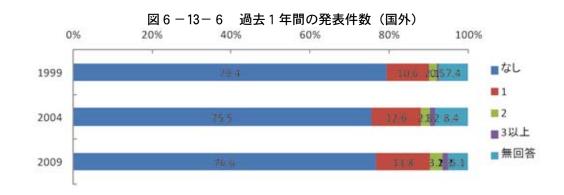
図6-13-4 過去1年間の学会参加回数(国外)



国内の学会参加回数は、図 6-13-3 のように、「なし」の割合が1999年の23.8%から2009年の30.6%と 7 ポイント近く増加している。国外の学会参加回数では、図 6-13-4 のように大きな変化はなく、75%前後が「なし」と回答している。

図6-13-5 過去1年間の発表件数(国内)





国内での発表回数では、図 6-13-5 のように、ほとんど変化はないが、「なし」の回答が1999年の44.0%から2009年の47.4%へと微増しており、「1回」の回答は1999年の30.5%から2009年の26.2%に減少している。これに対して、図 6-13-6 のように、国外の発表件数は「なし」が75%以上を保っている。

図 6 - 13 - 7 大学院に入学してからの海外での調査研究経験
0% 20% 40% 60% 80% 100%
1999 13.3 85.7 0 ある
2004 15.1 83.3 1.6 本い
無回答

東大に入学してからの海外での調査研究活動の経験がある者は、図 6 -13-7 のように、1999年の13.3%から2009年の16.6%に微増している。

図 6 - 13 - 8 大学院に入学してからの海外留学経験
0% 20% 40% 60% 80% 100%
1985 3.9 94.8 1.3 ある
1999 2.8 96.3 4.6 まない
2004 3.6 94.8 1.6 無回答

大学院に入学してから海外留学経験のある者は、図 6-13-8 のように、1985年の 3.9%から2009年の6.4%に微増している。海外調査研究経験(図 6-13-7)と合わせて も少しずつ海外へ行く院生が増えてきている傾向がみられる。

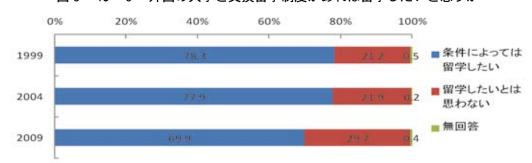
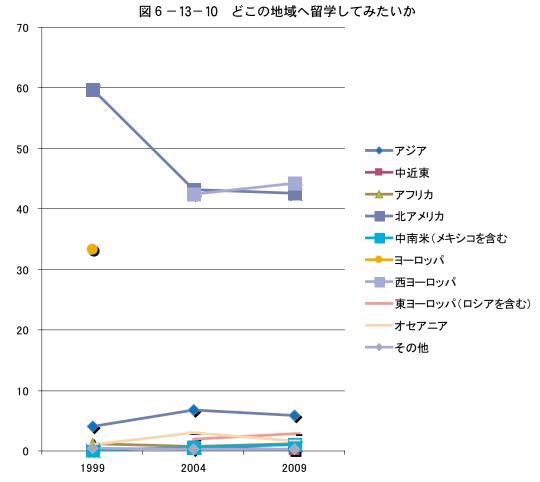


図6-13-9 外国の大学と交換留学制度があれば留学したいと思うか

「外国の大学と交換留学制度があれば」「条件によっては留学したい」者の割合が図6-13-9のように、1999年の78.3%から2009年の69.9%に低下している。代わって「留学したいとは思わない」が1999年の21.2%から2009年には29.7%と増加している。先ほどまでの「海外留学経験」は微増していたが、交換留学制度を利用して留学したいと考える院生は減る傾向にある。



- ・1999年から実施。1999年は重視した順に回答のため、結果は1位のみの表記となっている
- ・このため合計が100%になるように再集計した。
- ・1999年の「ヨーロッパ」は2004年から「西ヨーロッパ」と「東ヨーロッパ (ロシアを含む)」に変更された。

留学したい地域として、集計方法が異なるため厳密な比較はできないが、図 6-13-10 のように、全体としてあまり違いは見られない。コンスタントに「西ヨーロッパ」と「北アメリカ」が高い割合を示している。

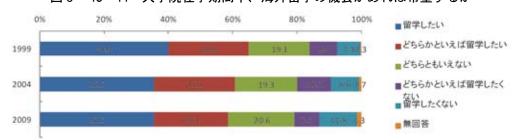


図6-13-11 大学院在学期間中、海外留学の機会があれば希望するか

在学中に海外留学の機会があれば「留学したい」の者の割合は図 6-13-11のように、1999年の40.0%から2009年の35.3%へとおよそ 5 ポイント低下している。「どちらかといえば留学したい」も1999年の25.0%から2009年の23.1%へと微減しており、海外留学の希

望は低下してきている。

0% 20% 40% 60% 80% 100% 満足 満足 まあ満足 またあらとも言えない 35.3 も 113.8 やや不満 不満 無回答

図 6-13-12 自身のこれまでの研究成果についてどう考えるか

これまでの研究成果については、「満足」と「まあ満足」の合計が図6-13-12のように、1999年の15.8%から32.5%へと大きく上昇している。「不満」の回答も1999年の23.9%から2009年の15.1%へと低下しており、近年ではおおむね満足している人が多いと言えよう。

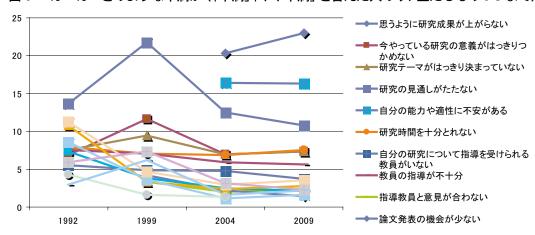


図 6-13-13 どのような不満か(「不満」「やや不満」と答えた人のみ、主たるもの3つまで)

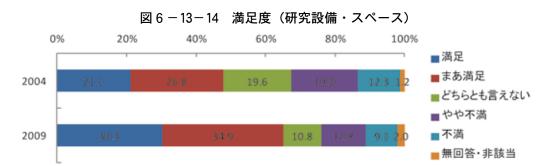
(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・1992年は研究成果についての選択肢が「満足」「不満」の2択であるため、「不満」と回答した人が回答している。
- ・1999年と2004年の「無回答」はそれぞれ2.2%と58.4%となっている。
- ・2004年の無回答が高いのは、無回答の中に純粋な無回答だけでなく、「非該当」も含まれているためと考えられる。つまり「満足」「やや満足」と回答した人が含まれている。
- ・1985年は、「不満」「やや不満」の回答者のみではなく、全員回答の質問であったため比較ができないため省いている。
- ・このため「無回答」を除いて合計が100%になるように再集計した。

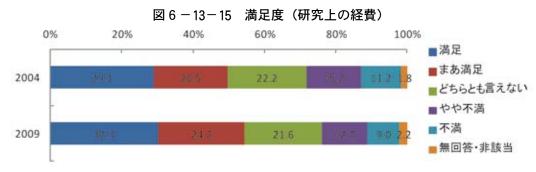
集計方法が異なるため単純に比較はできないが、2004年と2009年の比較は可能である。 両年とも「思うように研究成果が上がらない」という不満が最も高い。

満足度

満足度の各項目については、図 6 -13-14から図 6 -13-18まで 5 項目についてそれぞ れたずねている。



(注) 1999年は聞いていない



(注) 1999年は聞いていない

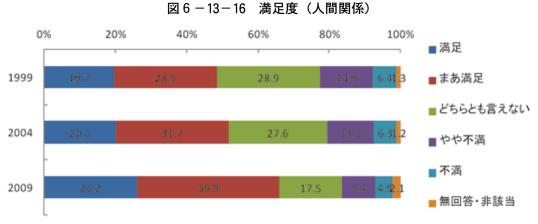


図6-13-17 満足度(指導教員の研究指導方法)

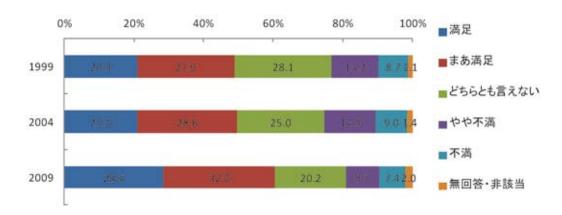
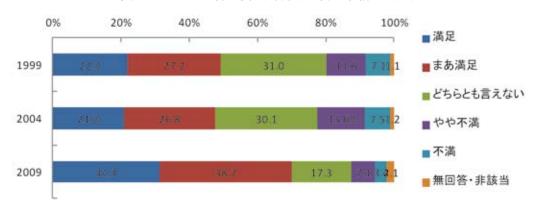
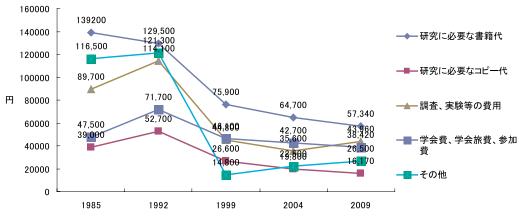


図6-13-18 満足度(所属研究科の事務の対応)



「研究設備・スペース」「人間関係」「指導教員の研究指導方法」「所属研究科の事務の対応」の項目において、「満足」と回答した割合に5ポイント以上の上昇がみられ、満足度が高まってきている傾向がみられる。

図6-13-19 自分の研究に自身が負担している金額(過去1年間)



(注) 質問項目と選択肢の変更

・1985年~1999年は、「研究に必要なコピー代、その他文房具の購入費」

「過去 1 年間に自分の研究に自身が負担している金額」は質問項目が異なるため1999年以前と2004年以降の比較には留意が必要であるが、2004年と2009年を比較してみると、図 6-13-19のように、「研究に必要な書籍代」「研究に必要なコピー代」「学会費、学会旅費、参加費」が減少し、「調査、実験等の費用」が増加している。ただし、「研究に必要なコピー代」は常に第 1 位を占めている。

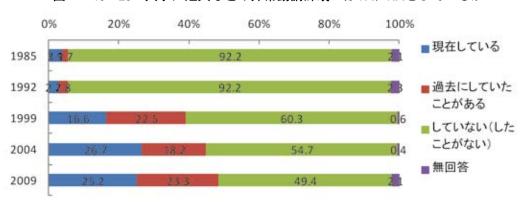
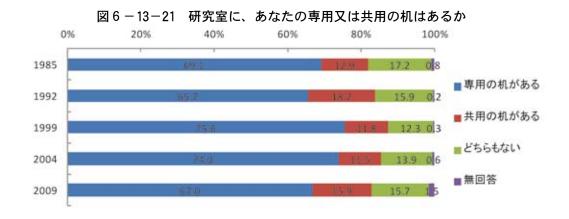


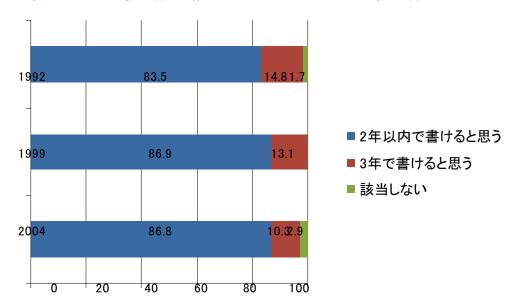
図6-13-20 大学、短大などの非常勤講師或いはTA、RAをしているか

「大学、短大などの非常勤講師或いはTA、RA」については、図 6-13-20のように「現在している」者の割合は1985年の3.9%から2009年には25.2%にまで上昇しており、非常勤講師やTA・RAをしている院生が近年増加していることがわかる。特に1992年から1999年にかけて10ポイント以上の上昇がみられ、1999年から2004年にかけてさらに10ポイントの上昇がみられる。



研究室の専用あるいは共用の机の有無は時系列で大きな変化はみられない。図 6-13-21のように、65%以上が専用あるいは共用の机を研究室にもっている。

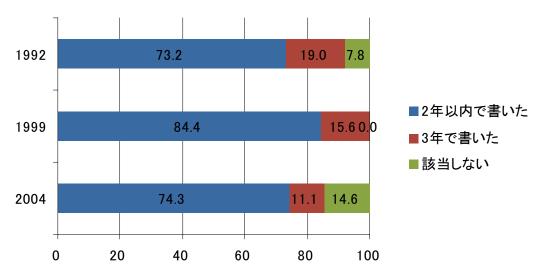
図6-13-22 修士論文の作成にはどれくらいかかるか(修士課程のみ)



- ・2004年の無回答には、修士課程以外の人(非該当)も含まれていると思われる。
- ・1992年の「該当しない」は「修士論文制度がなかった」
- ・1999年には「該当しない」の選択肢は削除。
- ・このため「無回答」を除いて合計が100%になるように再集計した。

修士論文作成に要する期間は、選択肢が変更されているため、厳密な比較はできないが、 図 6-13-22のように、大きな変化はないと見ることができる。

図6-13-23 修士論文の作成にはどれくらいかかったか(博士課程のみ)



(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・2004年の無回答には、修士課程以外の人(非該当)も含まれていると思われる
- ・1992年の「該当しない」は「修士論文制度がなかった」
- ・1999年には「該当しない」の選択肢は削除。
- ・このため「無回答」を除いて合計が100%になるように再集計した。

前問同様、博士課程在籍者に修士論文作成にかかった期間をたずねた質問については、2004年の集計方法が1999年までと異なっているため単純な比較は難しい。2009年にはこの質問は聞いていない。厳密な比較はできないが、図6-13-23のように、大きな変化はないと見ることができる。

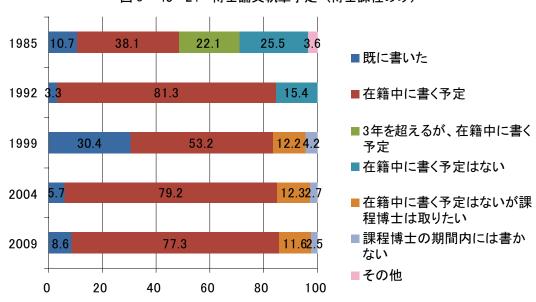


図6-13-24 博士論文執筆予定(博士課程のみ)

(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・2004、2009年の無回答は、博士課程以外の人(非該当)も含まれていると思われる
- ・選択肢が年によって少しずつ変化してきている.。
- ・「在籍中に書く予定」は1985年には「3年で書く予定」となっているので、同じ選択肢として、まとめた。

また、博士論文の執筆予定については、図 6-13-24のように、1985年と1999年を除いて「在籍中に書く予定」と答えた者が 8 割前後となっている。1985年は「3 年を超えるが、在籍中に書く予定」という選択肢が22.1%となっている。1999年には「既に書いた」が30.4%と他の年度に比べてかなり高い割合となっている。

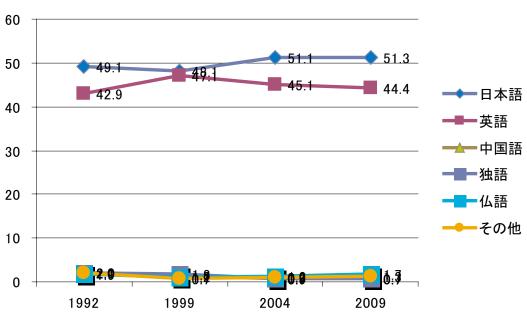


図6-13-25 研究上(研究発表と論文作成等を含む)使用する主な言語

- ・1992~2004年は主なもの2つまで選択。2009年は1つ。 ・このため、合計が100%となるように再集計した。

研究上用いる言語については、図6-13-25のように、日本語と英語がほぼ同じ割合 で、その他の言語の割合は少なく、この傾向が続いている。

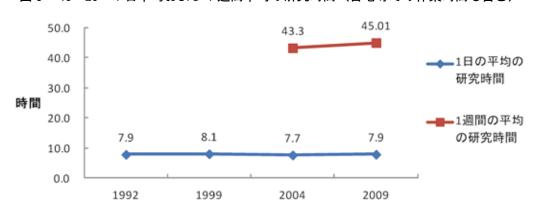
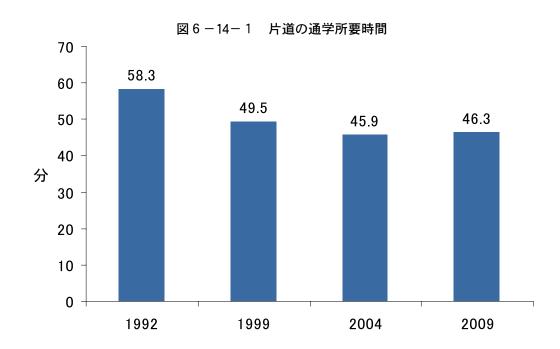


図 6-13-26 1 日平均および 1 週間平均の研究時間(自宅等での作業時間も含む)

1日平均の研究時間は、図6-13-26のようにほとんど変化はみられず、約7時間と なっている。1週間でみてもあまり変化は見られない。

3.14. 居住形態と通学



片道の通学所要時間については、1985年は設問項目がないため、 $1992\sim2009$ 年の4回の調査結果で比較すると、図6-14-1のように、1992年が58.3分、1999年が49.5分、2004年が45.9分と減少傾向にある。しかし、最新の2009年では46.3分と2004年から約0.4%増加している。

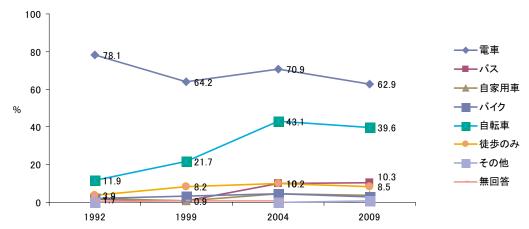


図6-14-2 通学に利用している主な交通機関

通学に利用している主な交通機関については、1985年は設問項目がないため、 $1992\sim2009$ 年の4回分で比較すると、図6-14-2のように、最も利用している交通機関で多いのは、電車であり、次いで自転車となっている。傾向としては、電車がおよそ減少傾向であり、自転車が増加傾向にある。

また、1992年、1999年は1%前後でほとんどいなかったバスが、2004年、2009年では10%台に増加している。

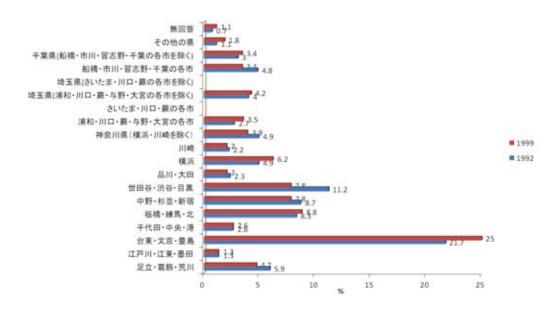


図 6-14-3 現在の居住地

現在の居住地(「現在どこに住んでいますか。」)については、設問項目のある1992年と1999年で最も多いのが、図 6-14-3 のように「台東・文京・豊島」である。次いで、「世田谷・渋谷・目黒、中野・杉並・新宿、板橋・練馬・北」と続いている。1992年と1999年にはあまり変化は見られない。

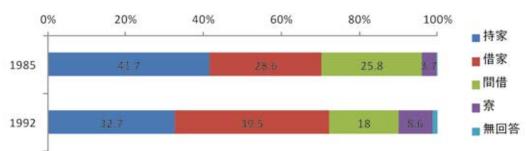
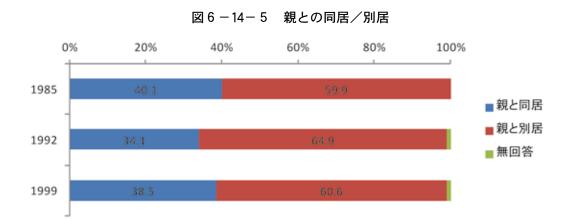


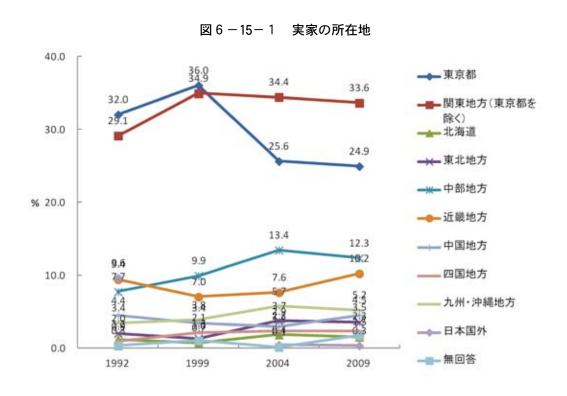
図6-14-4 現在の居住区分(1) 一持家/借家/間借/寮

現在の居住区分(持ち家・借家・間借・寮)の設問項目があるのは1985、1992年である。 図 6-14-4 のように、いずれも持家と借家を足し合わせると約70%になる。ただ、1985年では持家が41.7%、借家が28.6%であったのに対して、1992年では持家が32.7%、借家が39.5%となっている。また、1992年では寮が4.9%、増加している。



親との同居/別居をたずねている設問項目は、1985、1992、1999年の3回分である。図6-14-5のように、親と同居しているのは約 $35\sim40\%$ 、親と別居しているのは約 $60\sim65\%$ である。多少の増減はあるものの、いずれも3回の調査で結果はそれほど違わない。1999年では、親と同居は38.5%、親と別居は60.6%になっている。

3.15. 家庭の状況



実家の所在地については、図 6-15-1 のように、2004年に「東京都」と「関東地方(東京都を除く)」が逆転している。その他には大きな変化は見られない。

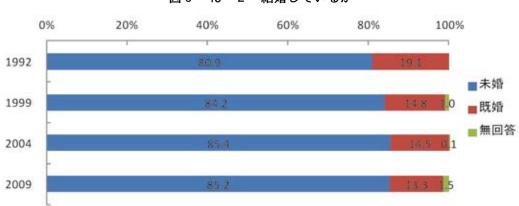


図 6-15-2 結婚しているか

・1992年には「無回答」が含まれていない。

図 6-15-2 のように、未婚と既婚の割合にあまり大きな変化はみられない。しかし、全体的には徐々に「既婚」の割合が低下し、「未婚」の割合が上昇している。「既婚」は 1992年には19.1%であったが、2009年には13.3%に低下している。

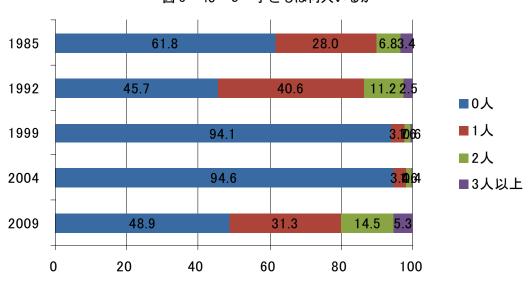


図 6-15-3 子どもは何人いるか

(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・1992年は「既婚」のみ回答(2009年も回答数からみるとそのように見えるが、質問にそのような文言は見あたらない)。
- ・2009年の「無回答」には、非該当が含まれている可能性がある。このため、「無回答」を除き合計が100%となるように再集計した。

図 6-15-3 のように、1992年までは子どもが一人という者が 3 割前後であったが、1999年以降は 4 %以下となり、急激に子どもの数が減少していると見られる。しかし、2009年には再び1992年と同じような傾向となっており、1992年と1999年の集計に問題がある可能性もあり、さらに検討が必要である。

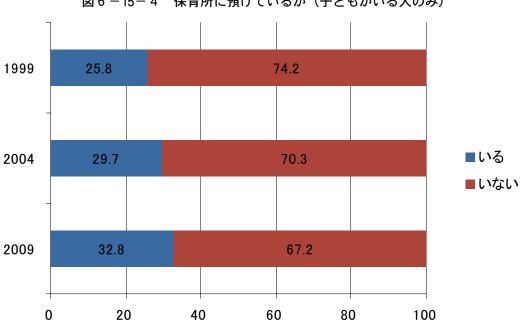


図6-15-4 保育所に預けているか(子どもがいる人のみ)

・1999年は、子どものいる人の中での割合。2004年以降は、無回答・非該当に子どものいない人が含まれて いる。このため、合計が100%となるように再集計した。

子どもを保育所に預けている者の割合は、図6-15-4のように、あまり大きな変化で はないが、着実に増えていると見られる。ただし、これは年により集計方法が異なるので、 厳密には比較できない。

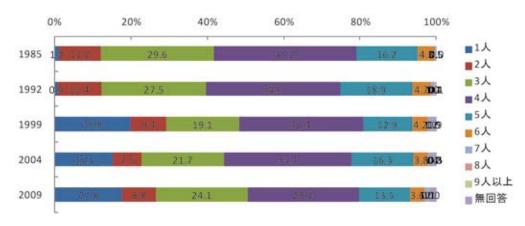


図6-15-5 家族は自身を含めて何人か(家族とは、生計を共にしている者)

(注) 質問項目と選択肢の変更

・1985年は「無回答」を含んでいない。

家族の人数は、図6-15-5のように、1999年から1人が急に増加している。これは先 に図6-15-2で見た未婚の増加と関連しているかもしれない。しかし、それ以上の急激 な増加であり、集計上の問題か他に原因があるのか今後さらに検討を要する。

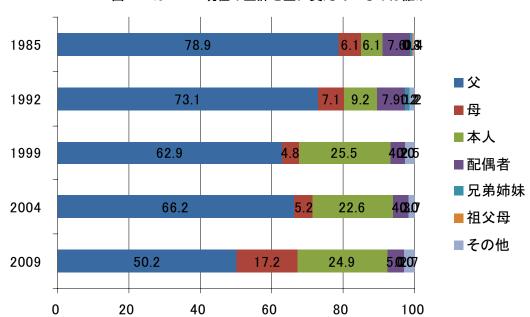


図6-15-6 現在の生計を主に支えているのは誰か

- ・2009年は複数回答可であるため、単純に合計すると100%以上となる。 ・1985年と2009年は「無回答」を含んでいない。このため、「無回答」を除き、合計が100%となるように再 集計した。

全体的に「父」が家計支持者である割合が高いが、時系列で見ると図6-15-6のよう に、1985年の78.9%から2004年には50.2.%へと徐々に低下してきている。一方で「本人」 である割合は1999年を境に大きく上昇している。ただし、これらは年によって集計方法が 異なるので、厳密な比較ではない。

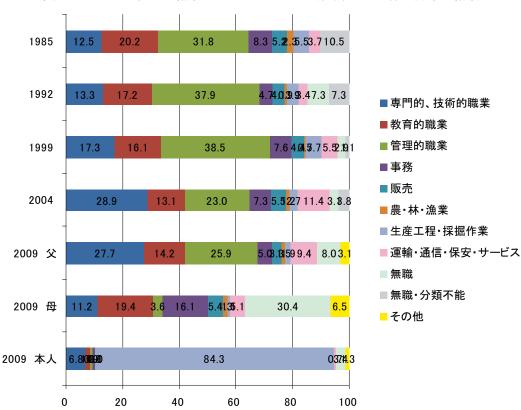
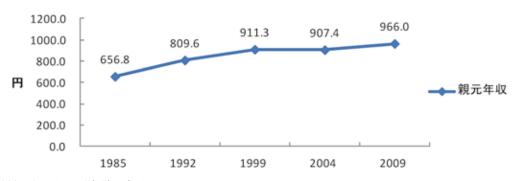


図6-15-7 親元の職業はどれにあたるか(社会人入学者は自身の職業)

- ・1985年は「無職・分類不能」、1992年は「分類不能・無回答」、1999年と2004年は「分類不能」を一つの選 択肢にまとめた。2009年には選択肢に含まれていない。
- ・2009年には「その他」が追加された。
- ・「親元の職業」をたずねているが、2009年は、「父」「母」「本人(社会人入学者の場合)」を別に聞いている。 また、複数回答のため、「本人」の職業は100%をこえている。
- ・1992年と2009年の集計は「無回答」を除いている。このため、合計が100%となるように再集計した。

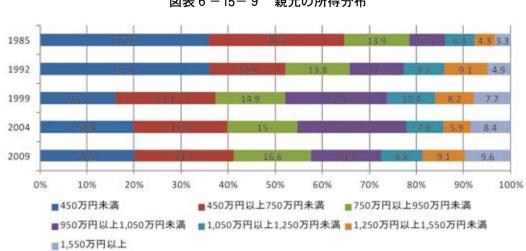
親元の職業は、図 6-15-7 のとおりである。2009年から「父」「母」「本人(社会人入学生のみ)」と分けて複数回答となった。このため、厳密な比較はできないが、「専門的・技術的職業」の増加傾向が見られる。逆に「管理的職業」は減少傾向にある。「本人」は社会人入学生の場合のみであるが、「生産工程・採掘作業」が84.3%と大きな割合となっている。これは複数回答のためか、集計のなんらかのミスか検討が必要である。

図6-15-8 親元の年収(税込み)はどれくらいか(給与生活者の場合はボーナスも含 める、社会人入学者は自身について)



- (注) 質問項目と選択肢の変更 ・ 当年価格 (物価調整なし)。
- 親元(社会人入学生の場合は本人)の年収平均は図6-15-8のように、1985年の656 万8千円から2009年には966万円にまで大きく上昇している。ただし、これは当年価格(物

価調整なし) である。



図表 6-15-9 親元の所得分布

(注) 質問項目と選択肢の変更 ・当年価格 (物価調整なし)。

親元の年収分布については、図 6-15-9 のように、1992年までは、450万円未満、さ らには750万円未満の所得層が半数近くを占めていたが、次第に減少している。しかし、 2009年でも750万円未満は約4割を占めている。これに対して、次第に高所得層が増加す る傾向がみられる。

3.16. 生活費

総支出額と総収入額

2009年の一か月あたりの「総支出額」は156,520円で、過去の調査と比較してみても、 図6-16-1のように、1999年の151,500円)、2004年の149,100円と、あまり変化はみら

れない。

「総収入額」は2009年188,170円で、1999年177,800円) 2004年175,900円と比較しても 1万円以上高くなっている。

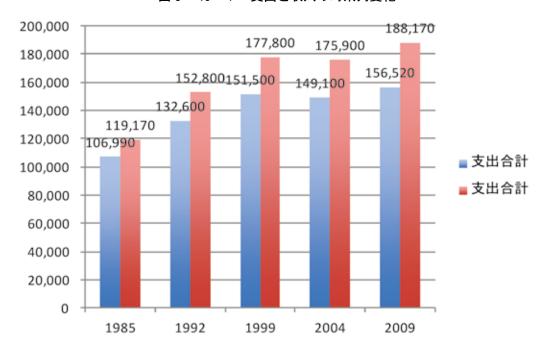


図6-16-1 支出と収入の時系列変化

(注) 質問項目と選択肢の変更 ・ 当年価格 (物価調整なし)。

項目別支出

時系列変化を見てみると、図6-16-2のように、1999年から上昇額が大きいのは、「住 居費」で、1999年41,100円、2004年45,500円、2009年48,560円と年々上昇を続けている。 他にこの10年間で上昇しているのは「衣料費」「通学費」だが、その上昇額は小さく、多 くの項目は減少傾向にある。

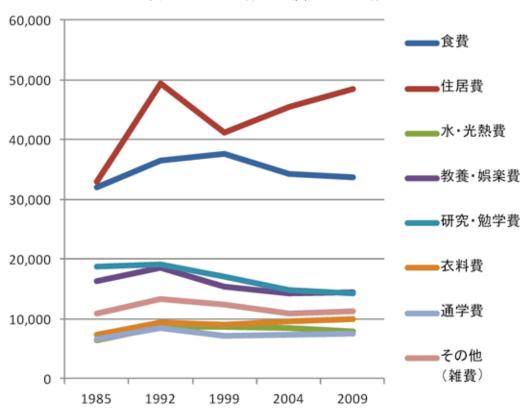


図6-16-2 項目別支出の時系列変化

(注) 質問項目と選択肢の変更・当年価格(物価調整なし)。

項目別収入の時系列の変化をみてみると、図 6-16-3 のように、「家庭からの仕送り・給付等」は 4 万 5 千円前後で変化が小さいが、その他の項目は変化が大きい。これは選択肢の変化によるものと考えられる。ただ、「アルバイト」は2009年にかなり減少している。

項目別収入

120,000 80,000 60,000 40,000 20,000 0 第庭からの給付等 - 奨学金 - アルバイト - 定職 - その他

2004

2009

図6-16-3 項目別収入の時系列変化

(注) 質問項目と選択肢の変更・当年価格(物価調整なし)。

1985

1992

1999

3.17. アルバイト

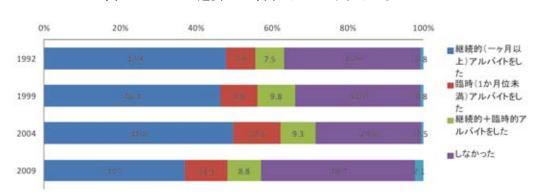


図 6-17-1 過去の一年間にアルバイトをしましたか

図 6-17-1 のように、2010年でみると約 4割の学生が継続的アルバイトをしている。 臨時のアルバイトを合わせると約6割の学生がアルバイトをしている。2009年にはアル バイトをしている学生の割合が減少しているが、一時的な傾向か推移を見守る必要があ る。

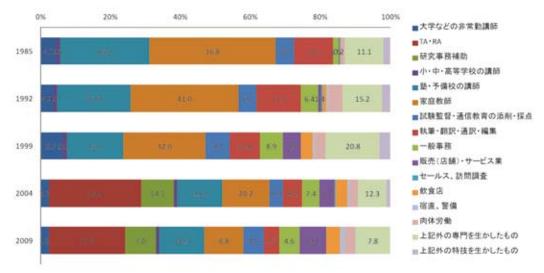


図6-17-2 アルバイトの種類(主たるものを2つまで)

(注) 質問項目と選択肢の変更

・2004年から「TA、RA」と「研究事務補助」が加わっている。

2004年から「TA、RA」と「研究事務補助」が加わっているため、厳密な比較はでき ないが、「塾・予備校の講師」や「家庭教師」は減少傾向にある。特に目立って増えてい るものはなく、全体としてアルバイトの種類が多様化していると言えよう。

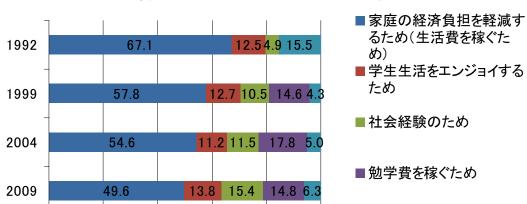


図6-17-3 アルバイトをしている理由

0

・1985年はこの質問項目が設けられていない。

40

60

20

・2004年と2009年の集計は無回答を含んでいないため、無回答を除いて合計が100%となるように再集計した。

80

100

■その他

アルバイトの目的については、図 6-17-3 のように、「課程の経済的負担を軽減するため(生活費を稼ぐため)」が次第に減少し、1992年には66.6%が2009年には49.6%と減少している。

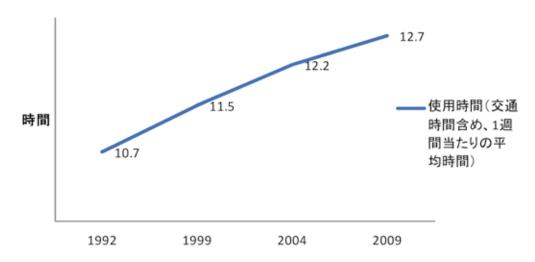
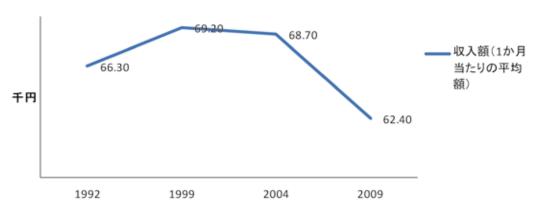


図6-17-4 アルバイトに使用する時間(1週間あたりの平均時間)

アルバイトをする 1 週間の平均時間は、図 6 -17-4 にように、1984年年には10.7時間であったが、2010年には12.7時間と次第に増えている。

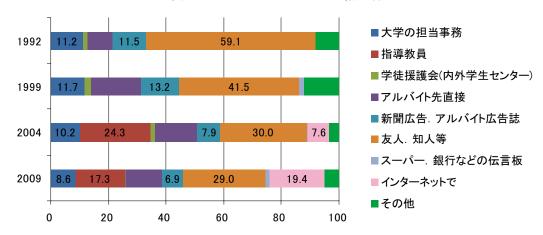
図6-17-5 収入額(1ヶ月あたりの平均額)



(注) 当年価格 (物価調整なし)。

図6-17-5のように、毎週のアルバイト時間は上昇しつつあるが毎月の収入額は1999 年の69,200円を頂点として次第に減少し、2010年には62,400円となっている。

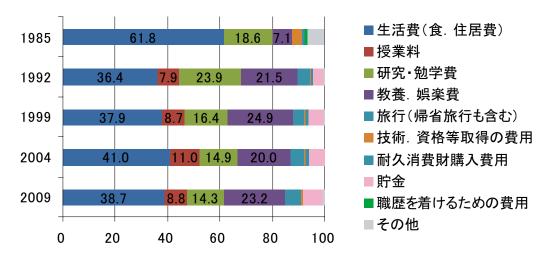
図 6-17-6 アルバイトの紹介者



- 注) 質問項目と選択肢の変更

- ・1999年から「スーパー、銀行などの伝言板」が追加された。 ・2004年から「指導教員」と「インターネットで」が追加された。 ・1995年以降は合計が100%をこえるため、100%となるように再集計した

図 6-17-7 アルバイト収入の支出目的



注) 質問項目と選択肢の変更

- ・1992年に「授業料」と「力(期生旅行も含む)」と「貯金」が追加された。
- ・「職歴をつけるための費用」は1985年のみたずねている。
- ・2009年には「「耐久消費財購入費用」が削除された。
- ・1992年から2004年まで合計が100%をこえるため、また、2004年には「無回答」が32.0%含まれているため、「無回答」を除き100%となるように再集計した。

アルバイト収入の支出目的は、図 6-17-7 のように、1992年以降は全体として大きな変化は見られないが、「研究・勉学費」が1985年の18.6%が2009年には14.3%とやや減少している。

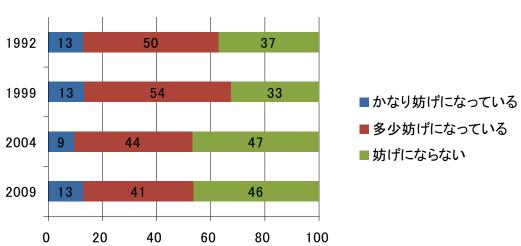


図6-17-8 長期アルバイトは勉学の妨げになっているか

- ・「無回答」が2004年39.2%、2009年56.1%となっている。
- ・このため、「無回答」を除き合計が100%となるように再集計した。

図 6-17-8 のように、長期アルバイトが、「勉学の妨げにならない」と回答した者の割合はやや増加傾向にある。1985年には36.4%が「妨げにならない」としていたが、2010年には42.7%に減少している。2010年には継続的アルバイトをする学生の中で、妨げになる者と妨げにならない者はほぼ半分ずつである。

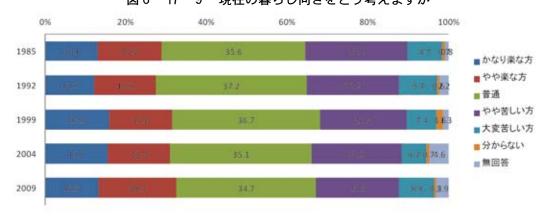


図6-17-9 現在の暮らし向きをどう考えますか

(注) 質問項目と選択肢の変更

・この質問はアルバイトをしている学生のみに対するものであるが、アルバイトをしていない学生も回答している可能性がある。

現在の暮らし向きに対して長期的な傾向は変わらない。図 6-17-9 のように、「楽な方」だと思う者(「かなり楽な方」と「やや楽な方」の合計)は約4割を占めているのに対して、「苦しい方」(「大変苦しい方」と「やや苦しい方の合計」)だと思う者は3割程度となっている。

3.18. 奨学金

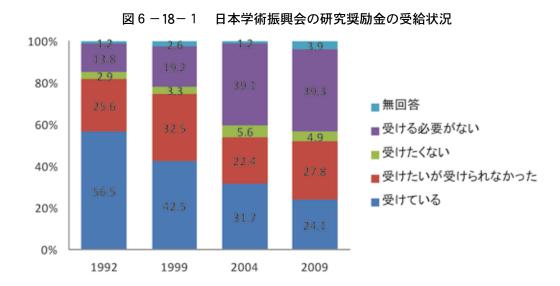


図 6 -18-1 のように、日本学術振興会の研究奨励金の受給者の割合は年々減少し、1992年の 5 割以上から、2009年の 3 割以下に下がった。これに対して、「受ける必要がない」と答えた学生数は年々増加し1992年の 1 割から、2009年の 4 割近くまでに上がった。

「受けたいが受けられなかった」と答えた学生数は3割前後を占め、年によって大きな変化が見られなかった。「受けたくない」と答えた学生数が時系列に見て少数であり、大きな変化がなかったが、2004年から割合が若干増加している。

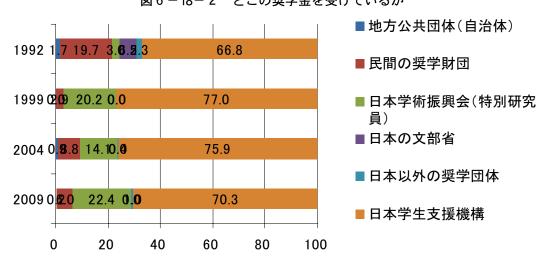


図 6-18-2 どこの奨学金を受けているか

(注) 質問項目と選択肢の変更

・「日本育英会」は2004年より「日本学生支援機構」に変更。

・2004年は「無回答」が56.3%になっている。また、2009年は「無回答」を除いて集計している。このため、「無回答」を除き、合計が100%になるように再集計した。

図6-18-2のように、多数の学生は日本学生支援機構(旧日本育英会)の奨学金を受けている。日本学生支援機構が組織の変革や業務の変更などがあったが、奨学金に関する一連の業務を行う主な機関としては変わらなかった。

これに対して、日本学術振興会の奨学金を受給する学生が年々減り、2009年に1割以下に下がった。また、民間の奨学財団からの奨学金も減少の傾向が見られ、1992年に2割程度を占めたが、1999年以降に1割以下に落ち、2009年にきわめて少なくなった。

日本においては、日本学生支援機構からの奨学金が多数の割合を占め、それ以外の機関からの奨学金がきわめて少ない。経済低迷の影響も受け、財団からの援助も少なく、日本学生支援機構支援事業の重要性が一層高まっている。

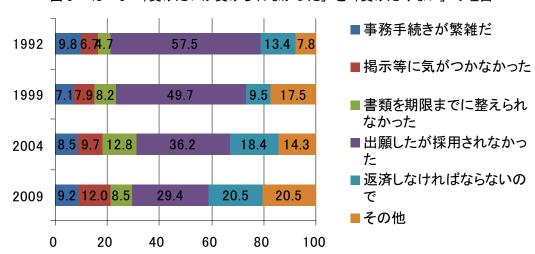


図6-18-3 「受けたいが受けられなかった」と「受けたくない」の理由

(注) 質問項目と選択肢の変更

・2004年は「無回答」が56.3%になっている。また、2009年は「無回答」を除いて集計している。このため、「無回答」を除き、合計が100%になるように再集計した。

「出願したが採用されなかった」が最も回答数の多い理由である。ただし、1992年と1999年にそれを理由とした回答数は5割前後を占めたが、2004と2009年にそれを理由とした回答の割合は次第に低下し2009年には3割以下に下がった。これは、奨学金の採用がしやすくなっていることを意味している。

「返済しなければならないので」と答えた学生の割合は時系列に次第に増加する傾向にある。「事務手続きが繁雑だ」と答えた学生の割合は1992年から2004年まで徐々に減少の傾向が見られたが、2009年に再び若干増加した。「掲示等に気が付かなかった」学生の割合も次第に減少している。

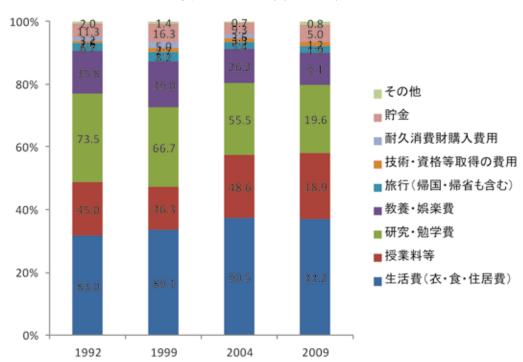


図 6-18-4 奨学金の用途

・2009年は「無回答」を除いて集計している。このため、「無回答」を除き、合計が100%になるように再集計した。

図 6-18-4 のように、奨学金の支出目的(使途)については、「生活費」と答えた学生の割合が最も高く一番の用途として挙げられている。また、やや微増している。「生活費」に続いて「研究・勉学費」、「授業料等」と答えた学生の割合も高くなっている。ただし、1992年から2004年まで、「研究・勉学費」と答えた学生の割合が「授業料」と答えた学生の割合より高かったが、2009年に「研究・勉学費」と「授業料」と答えた学生の割合の差が見られなくなった。「教養・娯楽費」と答えた学生が四番目の主な使途として挙げられ、その次は「貯金」である。

3.19. 就職

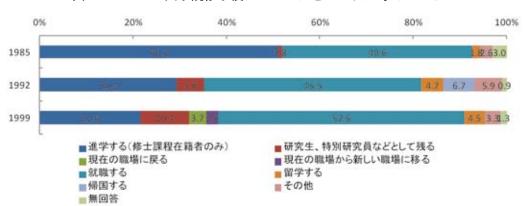


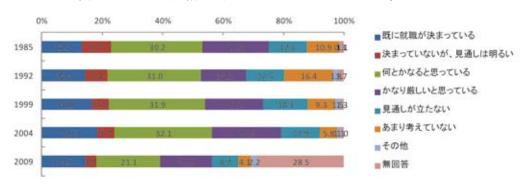
図6-19-1 大学院修了後について、どのように考えているか

(注) 質問項目と選択肢の変更

- ・1985年は修士課程のみ回答
- ・2004年、2009年では修士課程、博士課程に分けてそれぞれ第一希望、第二希望を聞いているが、比較が難しいため省いている。

修士課程修了後の進路については、図 6-19-1 のように、「進学」が1985年には51.2%と半数をこえていたが、1999年には21.6%と低下している。これに対して、「就職」が1985年の40.6%から1999年には52.6%と増加している。なおこの質問は、2004年以降、修士課程と博士課程に分けて第一希望と第二希望をたずねている。

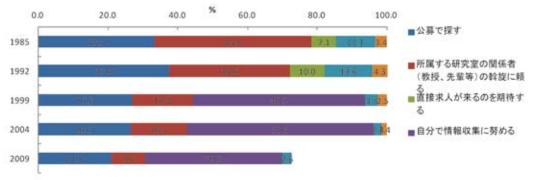
図6-19-2 就職の見通しについて、どのように考えているか



・2009年は「無回答」が28.5%になっている。このため、「無回答」を除き、合計が100%になるように再集計した。

図6-19-2のように、就職の見通しについては大きな変化は見られない。

図6-19-3 就職の情報について、どのように考えていますか



(注) 質問項目と選択肢の変更

・2009年は「無回答」が28.5%になっている。このため、「無回答」を除き、合計が100%になるように再集計 した。

就職の情報について、1985年から2004年までを比較してみると、「公募で探す」が1985年の33.3%から2004年には26.5%に低下、「所属する研究室の関係者の斡旋に頼る」が1985年の45.1%から2004年には16.3%と大きく低下している。1999年から新たに加わった「自分で情報収集に努める」の割合は、2004年には53.5%になっており、就職情報を自主的に集めている様子がうかがえる。

4. 課題と展望

4.1. 比較的安定した結果

本調査の時系列の傾向をおおまかにみると、長期的には、増加、減少、安定の3つのパターンがみられる。一部の調査項目では、こうしたパターンがみられず、特定の傾向がなく、結果が回毎に変動し安定性に欠けている。これはサンプリングなどの問題があると思われるが、全体としてみれば、調査結果は安定しており、サンプリングの問題はあまり大きなものではないといえる。なお、家計の所得分布や生活費など、文部科学省(2004年度より日本学生支援機構)「学生生活調査」と整合的な結果が見られる。これは、東大生の学生生活が、日本の大学生全体の傾向とあまり変わらないことを示しているとみることができる。

東大生の家計所得の分布について、高所得層が多いことがしばしば取り上げられるが、低所得層も一定の割合でコンスタントに存在する。特に近年では、低所得層が増加する傾向にある。これも日本学生支援機構「学生生活調査」で全国の大学生についても観察される傾向と同様である。こうした問題に対して、奨学金や授業料免除などの学生支援の充実が求められよう。特に2008年度より実施されている家計所得400万円未満の学部学生に対する授業料免除がいかなる効果を持ったか、明らかにすることが重要な課題である。なお、大学院生の家計所得については、第4章で分析している。

4.2. 教育に対する現状満足と現状肯定の増加

これまでの調査結果の時系列変化から、東大学部学生が現在の進学振り分け制度に対して肯定的な回答が多くなり、カリキュラムに関しても、消化でき、満足している者の割合が増加していることが示された。この限りでは、東京大学の教育に適応している学生が増加し、現在の東京大学の教育について、多くの学生の評価は高いとみることができる。しかし、一部とはいえ、一定の割合でこうした現在の制度にうまく適応できず、満足できない学生も存在していることも事実であり、その対処が必要とされている。

4.3. 回収率の低下

第1回の回収率は95%と極めて高かったが、第1回と同様学士課程学生を対象とした第58回の回収率は45%と半減以下になっている。サンプリングや調査方法に相違があるため、厳密に比較できないが、回収率の低下は大きな問題であり、何らかの対応策が求められる。

4.4. 調査対象

これまで本調査では、学部学生(学士課程学生)が主な対象で、ほぼ毎年実施し、5年に1度だけ大学院生について実施してきた。大学院生が東京大学の学生の半数を占めるようになってきたことから、大学院生に対する調査回数を増やすことも必要であり、2010年度より学部と大学院生を交互に実施することとなっている。

4.5. 個票データの社会科学研究所のデータアーカイブへの寄託について

「学生生活実態調査」の個票データについては、2010年(第60回)より、東京大学社会科学研究所のデータアーカイブに寄託されることとなり、2010年データは既に公開されている。これにより、研究者の利用が可能となり、更に多くの有益な調査の分析が進められると期待される。本章で示した時系列データで整合性がとれなかったり、集計ミスと思われるものについても、原因の究明の一助になるとともに、学生調査票や分析がよりいっそう水準を向上することが期待できよう。

THE UNIVERSITY OF TOKYO
Center for Research and Development of Higher Education

東京大学 大学総合教育研究センター